

参 考 资 料

目標指標における実績値の推移

参考資料 1

目標指標一覧

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		目標指標の継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移				前期目標値	
					R3	R4	R5	R6		
柱1	1 経済成長率(計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差)(ポイント)	新規	0.5	ポイント	-2.0	-0.2			0.1	
	2 労働生産性(就業者一人当たりの県内総生産)(千円)	新規	8,456	千円	8,192	7,876			8,609	
	3 一人当たりの県民所得(千円)	新規	3,040	千円	2,975	2,803			3,080	
政策1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる										
施策1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出										
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	1 企業立地件数(件)[累計]	継続	347	件	375	396	B			465
	2 企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	継続	18,677	人	20,948	23,711	A			25,250
	3 産学官連携数(件)	継続	2,234	件	2,407	2,504	A			2,594
	4 知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)[累計]	継続	264	件	278	286	A			299
	5 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	継続	40,080	億円	38,676	36,864	D			41,289
	6 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	継続	20	者	42	66	B			114
	施策2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興									
	7 観光客入込数(万人)	継続	6,796	万人	4,495	5,724	D			7,000
	8 外国人延べ宿泊者数(万人泊)	継続	53.4	万人泊	3.6	5.9	D			50.0
	9 観光消費額(億円)	継続	3,989	億円	2,624	3,117	D			3,990
	10 宿泊観光客数(万人泊)	継続	989	万人泊	584	778	D			990
	11 サービス業の付加価値額(億円)	継続	27,720	億円	28,046	26,978	D			28,560
	施策3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開									
	12 農業産出額(億円)	継続	1,939	億円	1,902	1,755	D			2,116
	13 園芸産出額(億円)	継続	333	億円	339	324	D			467
	14 漁業産出額(億円)	継続	789	億円	718	655	B			789
	15 水産加工品出荷額(億円)	継続	2,327	億円	2,324	2,270	D			2,376
	16 林業産出額(億円)	継続	84.6	億円	84.9	92.2	B			100.5
	17 木材・木製品出荷額(億円)	継続	849	億円	847	710	D			963
	18 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	継続	6,576	億円	6,579	6,716	B			6,900
19 付加価値額(食料品製造業)(億円)	継続	2,197	億円	2,103	2,186	D			2,500	
20 国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	新規	160	件	161	155	D			241	
政策2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる										
施策4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備										
政策推進の基本方向2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	21 就業率(%)	新規	60.1	%	60.0	59.7	D			62.0
	22 高校生の県内製造業就職率(%)	新規	32.6	%	34.7	35.6	A			35.0
	23 第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	継続	158	人	174	109	D			160
	24 第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	継続	35	人	31	18	D			43
	25 第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	継続	48	人	42	42	D			88
	26 所定外労働時間数(時間)	新規	10.2	時間	9.5	9.7	C			8.7
	27 年次有給休暇の取得日数(日)	新規	8.5	日	9.6	10.0	A			10.1
	28 キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	新規	59	件	59	59	D			62
	29 開業率(%)	新規	3.6	%	3.7	3.3	D			4.8
	30 認定農業者数(経営体)	継続	6,279	経営体	6,026	5,908	D			6,300
	施策5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用									
	31 スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)[累計]	新規	7	箇所	7	8	A			8
	32 仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)	継続	19.7	万TEU	18.3	17.3	B			19.7
	33 仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く)(万トン)	継続	3,330	万トン	2,952	2,972	B			3,330
	34 仙台空港乗降客数(万人)	継続	371.8	万人	165.1	279.4	C			371.8
	35 仙台空港国際線乗降客数(万人)	継続	37.9	万人	0.0	1.5	D			37.9
36 東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	継続	4,294	万人泊	2,799	3,429	B			3,835	

※各評価年度の実績値について、該当年度の実績値が測定できないものについては、測定可能な直近の実績値(速報値を含む)を記載しています。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て		旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移				前期目標値	
					R3	R4	R5	R6		
柱2	4 合計特殊出生率	継続	1.23	-	1.15	1.09			1.4	
	5 児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合小学6年生)(%)	新規	78.8	%	73.8	74.9			83.0	
	6 児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合中学3年生)(%)	新規	69.8	%	72.7	74.7			76.0	
政策3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる										
施策6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備										
つくる3	37 みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	新規	201	人	1,586	2,427	A			1,000
	38 育児休業取得率(男性)(%)	継続	5.0	%	14.6	25.9	A			13.0
	39 育児休業取得率(女性)(%)	継続	77.3	%	92.9	95.2	A			95.0
	40 「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	新規	2,181	店	2,375	2,525	B			3,000
	41 認定こども園の設置数(箇所)	新規	77	箇所	149	180	A			150
	42 保育所等利用待機児童数(人)	継続	340	人	75	75	A			0
	施策7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築									
	43 県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	新規	70	箇所	103	139	A			180
44 里親委託率(%)	新規	37.6	%	40.7	40.7	D			51.4	
45 朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	新規	96.5	%	95.3	94.2	D			97.0	
46 市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	継続	300	人	410	404	A			300	
47 「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	新規	79	件	210	268	A			101	
48 地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	新規	54.3	%	63.9	67.4	A			70.0	
政策4 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる										
施策8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成										
社会全体で支える宮城の子ども・子育て	49 保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小中学校の割合(仙台市を除く)(%)	新規	17.6	%	20.8	21.0	D			50.0
	50 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	新規	90.6	%	88.3	87.7	D			92.0
	51 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	新規	81.3	%	79.6	78.3	D			83.0
	52 「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	新規	95.3	%	95.6	94.4	B			95.0
	53 「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	新規	93.8	%	95.1	95.2	A			94.0
	54 インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	新規	72.7	%	39.0	70.1	D			80.0
	55 新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	継続	1.1	ポイント	1.3	0.5	D			1.0
	56 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	継続	94.0	%	90.1	88.0	D			94.8
	57 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	継続	64.2	%	70.7	66.2	C			70.0
	58 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	継続	19.2	%	13.7	14.3	D			20.0
	59 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	新規	73.2	%	78.6	78.0	A			77.0
	60 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	新規	73.2	%	77.5	79.8	A			77.0
	61 全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	新規	-3.0	ポイント	-3.5	-4.5	D			0.0
	62 全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	新規	-3.5	ポイント	-3.5	-3.5	D			0.0
63 大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	継続	0.2	ポイント	0.9	1.1	A			1.5	
64 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	継続	-0.36	ポイント	-0.37	-0.84	D			0.1	
65 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	継続	-0.33	ポイント	-0.44	-0.49	D			0.1	
66 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	継続	0.08	ポイント	0.23	0.09	A			0.1	
67 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	継続	-1.01	ポイント	-1.04	-1.21	D			0.1	
施策9 安心して学び続けることができる教育体制の整備										
68 保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	新規	62.4	%	40.8	42.0	D			81.0	
69 保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	新規	48.5	%	37.1	37.7	D			61.0	
70 学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	継続	77.9	%	72.7	75.3	D			85.0	
71 特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	継続	12.6	%	28.3	31.3	A			36.0	
72 「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	新規	83.0	%	85.8	81.2	D			88.0	
73 「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	新規	79.4	%	87.5	82.7	A			82.0	
74 不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	新規	68.5	%	75.8	90.2	A			90.0	
75 不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	新規	72.6	%	79.2	86.8	A			94.0	
76 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	新規	66.5	%	67.2	70.1	A			72.5	

※各評価年度の実績値について、該当年度の実績値が測定できないものについては、測定可能な直近の実績値(速報値を含む)を記載しています。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				実績値の推移				前期 目標値		
		初期値	単位	R3	R4	R5	R6			
柱3	7 人口の社会増減(人)	新規	-1,983	人	-728	637			0	
	8 暮らしの満足度(宮城で暮らして良かったと思う県民の割合)(%)	新規	86.8	%	86.4	83.4			88.0	
	9 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(男性)(年)	新規	72.39	年	72.90	72.90			73.21	
	10 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(女性)(年)	新規	74.43	年	75.10	75.10			75.25	
政策5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる										
施策10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進										
政策推進の基本方向3 つくる 5	77 雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)[累計]	新規	0	人	566	1,303	C			4,215
	78 高齢者雇用率(%)	継続	15	%	15.3	15.5	D			17.8
	79 障害者雇用率(%)	継続	2.11	%	2.21	2.21	A			2.30
	80 女性の子カラを活かすゴールド認証企業数(社)	新規	34	社	36	39	B			46
	81 地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)[累計]	新規	162	事業	191	219	B			283
	82 「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン移住者数(人)[累計]	新規	348	人	551	668	A			790
	83 都市と農村の交流活動事業に参加した人数(人)	新規	284	人	201	394	A			310
	84 多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]	継続	27	市町村	29	34	A			35
	85 外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)	新規	9,118	人	9,496	10,907	C			15,033
	施策11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興									
柱3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	86 みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	新規	27.5	%	85.0	73.3	A			60.0
	87 みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)	新規	66.5	%	92.7	82.2	A			80.0
	88 総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	継続	77.1	%	77.1	77.1	D			100
	89 生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)	新規	0	件	5,488	14,045	D			48,000
	90 市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	継続	744	人	279	320	D			756
政策6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる										
施策12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供										
柱3 つくる 6	91 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	新規	30.9	%	31.4	32.6	D			29.4
	92 12歳児のおし歯のない人の割合(%)	新規	61.3	%	65.1	64.6	A			66.3
	93 自殺死亡率(人口10万対)	継続	17.5	-	17.3	17.3	D			13.1
	94 県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	継続	114	人	123	105	D			179
	95 新規看護職員充足率(%)	継続	77.6	%	77.6	78.3	D			100.0
	96 特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	継続	12,464	人	12,490	12,826	C			13,564
	97 チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	新規	0	箇所	2	4	D			26
	98 介護職員数(人)[累計]	継続	32,870	人	33,061	33,507	D			40,177
施策13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現										
柱3 つくる 6	99 低床バス導入率(%)	新規	62.8	%	64.0	70.9	A			76.3
	100 グループホーム利用者数(人)	継続	2,536	人	2,963	2,963	A			3,146
	101 入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	継続	59.0	%	58.3	58.6	D			69.0
	102 入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	継続	86.0	%	87.2	86.1	D			92.0
103 入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	継続	3,092	人	2,767	2,627	A			2,506	
104 就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	継続	17,477	円	18,240	18,202	D			25,000	
施策14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成										
柱3 つくる 6	105 1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	継続	121	回	121	90	B			106
	106 商店街の活性化状況(営業継続率)(%)	新規	99.0	%	99.0	99.0	A			95.0
	107 刑法犯認知件数(件)	継続	10,193	件	9,398	9,897	A			10,193
	108 交通事故死者数(人)	継続	44	人	42	37	A			44

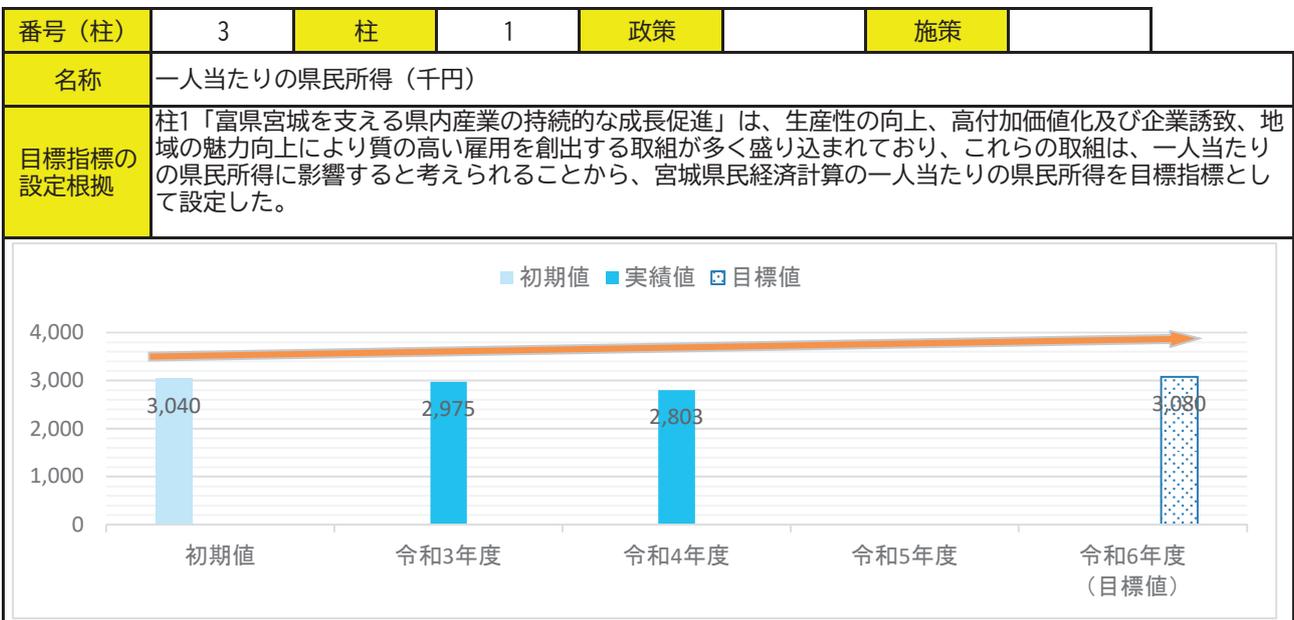
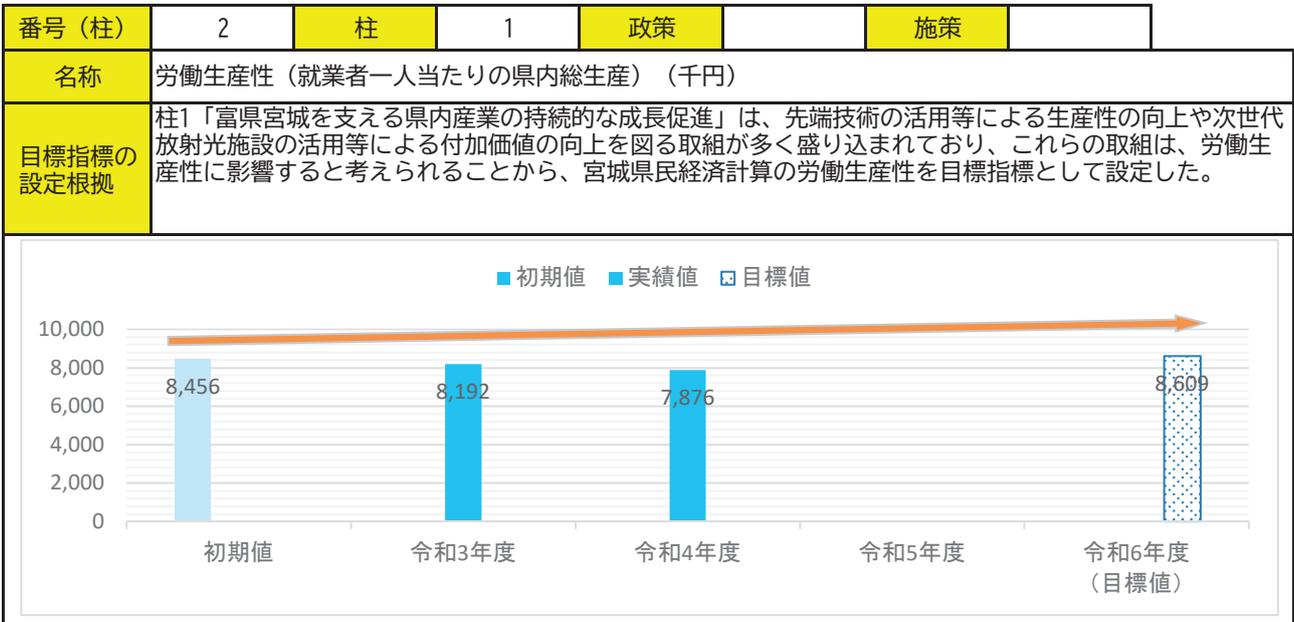
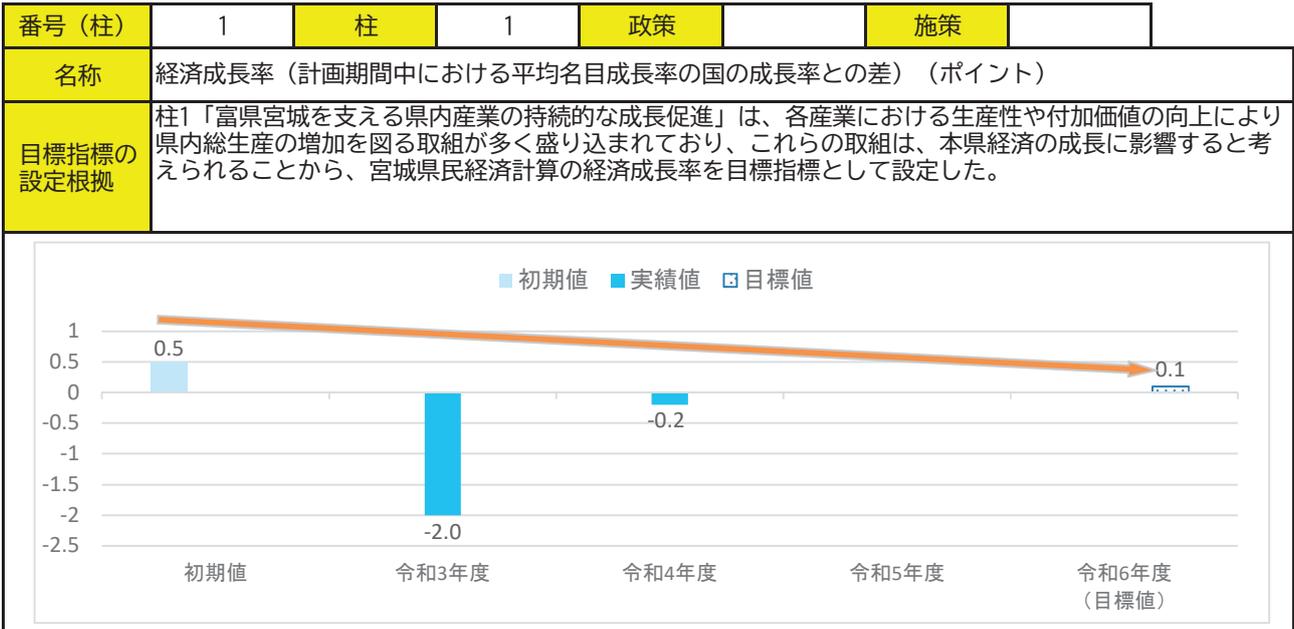
※各評価年度の実績値について、該当年度の実績値が測定できないものについては、測定可能な直近の実績値(速報値を含む)を記載しています。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

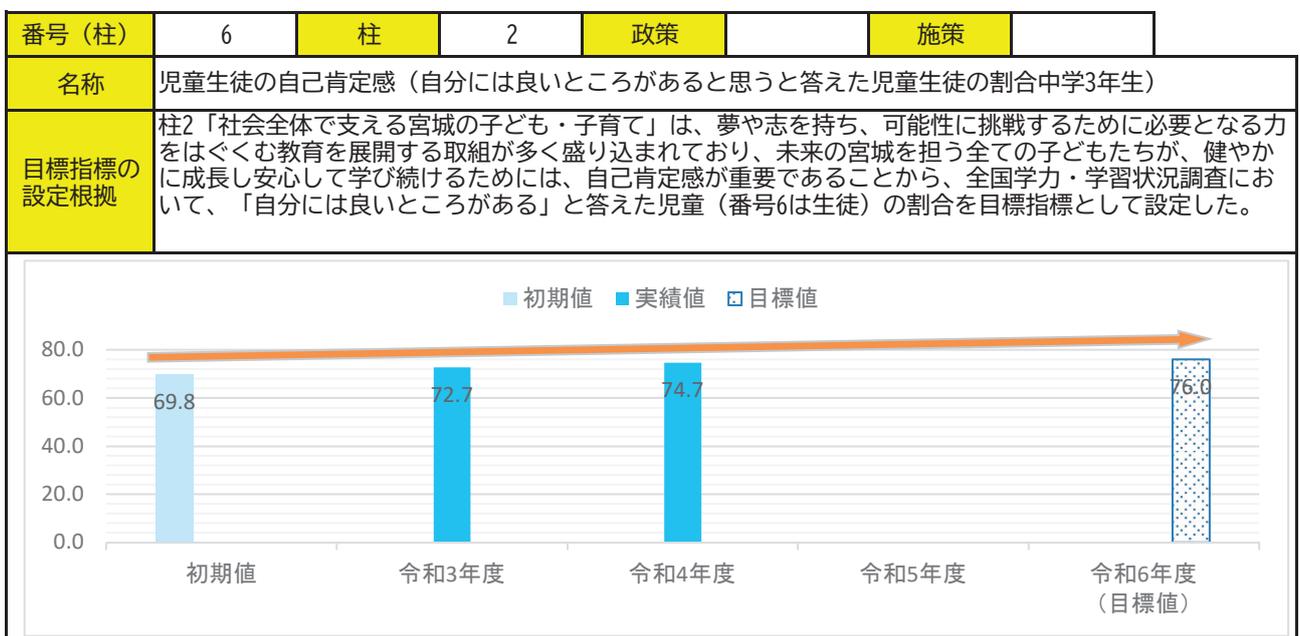
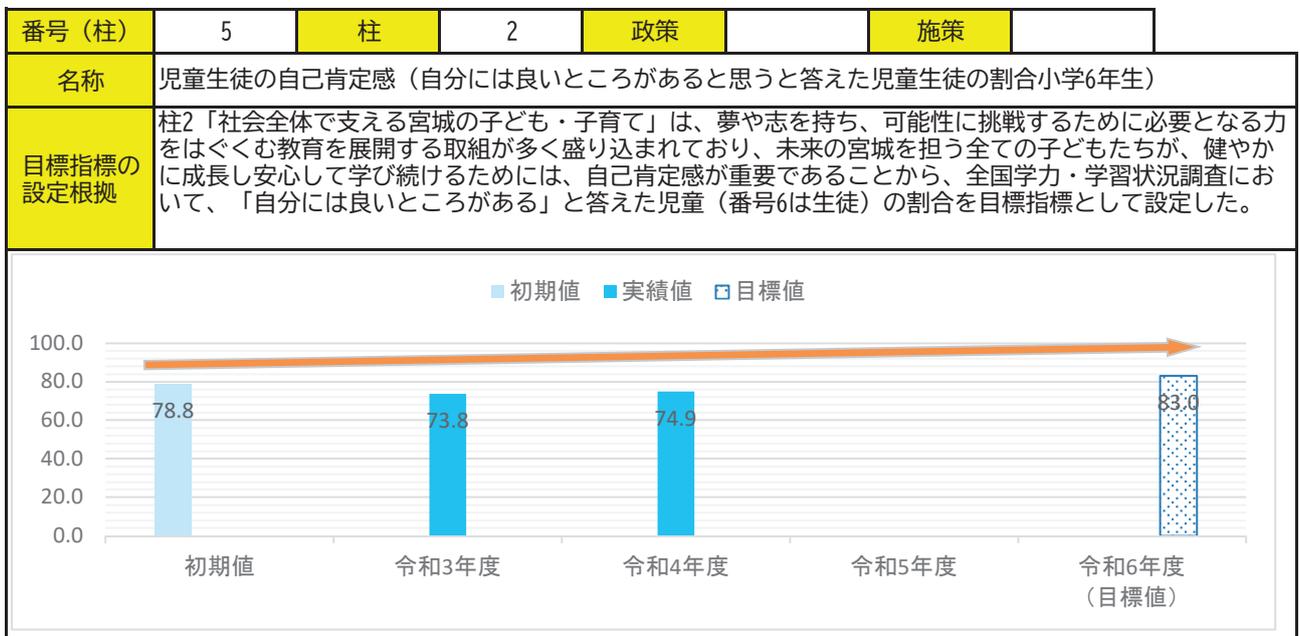
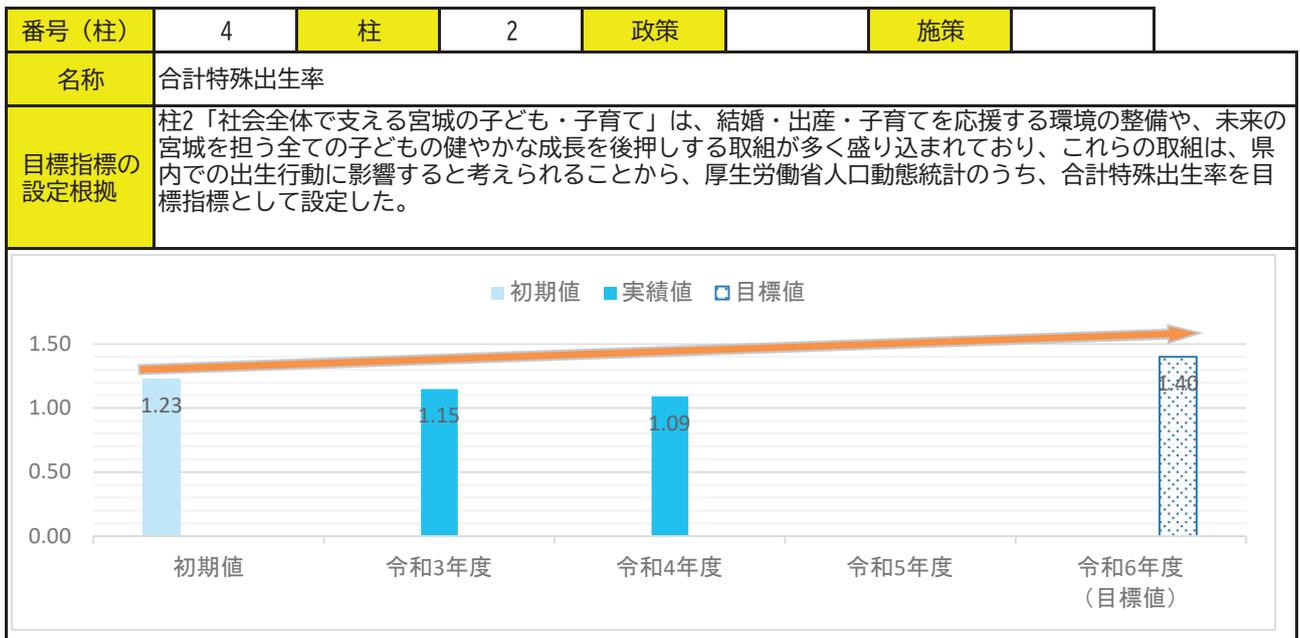
政策推進の基本方向 4 強靱で自然と調和した県土づくり		旧バージョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移				前期目標値	
					R3	R4	R5	R6		
柱4	11 県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	新規	18,943	千t-CO2	18,156	18,156			15,236	
	12 防災意識(全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ)(%)	新規	84.2	%	93.7	104.6			90.0	
政策7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる										
政策推進の基本方向 4 つくる 7	施策15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立									
	109 環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	新規	46.2	%	33.0	33.0	D			60.0
	110 森林整備面積(ha/年)	新規	3,619	ha	3,221	3,373	D			5,950
	111 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	継続	33,473	TJ	37,100	37,264	B			42,248
	112 一般廃棄物リサイクル率(%)	継続	25.5	%	24.2	24.3	D			27.7
	113 産業廃棄物リサイクル率(%)	継続	35.6	%	34.5	36.9	A			35.0
	114 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	継続	982	g/人・日	977	976	D			946
	115 産業廃棄物排出量(千t)	継続	10,962	千t	10,248	10,488	A			10,481
	施策16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築									
	116 豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)	新規	7.0	点	6.9	6.7	D			7.3
	117 森林認証取得面積(ha)[累計]	新規	13,320	ha	13,330	13,325	D			20,000
	118 野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)	新規	10,791	頭	8,815	6,382	D			15,000
	119 野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)	新規	3,551	頭	5,798	4,872	A			4,200
120 農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]	継続	58,102	人	61,014	62,507	A			66,500	
121 日本型直接支払制度取組面積(ha)	新規	75,208	ha	75,502	76,291	A			74,200	
122 みやぎ海岸再生みんなの森づくり活動参加者数(人)	新規	1,900	人	2,238	3,836	A			2,850	
123 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	継続	17	市町村	17	18	A			19	
政策8 世代を超えて安全で信頼のある強くなやかな県土をつくる										
政策推進の基本方向 4 つくる 8	施策17 大規模化・多様化する災害への対策の強化									
	124 女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)(人)[累計]	新規	856	人	1,150	1,350	A			1,350
	125 自主防災組織の組織率(%)	継続	83.1	%	83.1	83.2	D			87.0
	126 地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	新規	47.8	%	42.0	42.4	D			70.0
	127 緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	新規	68.0	%	71.0	72.0	A			75.0
	128 河川整備率(%)	新規	37.4	%	38.0	38.1	A			38.7
	129 土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	継続	635	箇所	639	641	A			647
	130 土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	継続	8,229	箇所	8,313	8,423	D			13,058
	施策18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実									
	131 橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]	新規	7.0	%	18.0	31.0	A			48.0
132 港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]	新規	30.6	%	30.6	44.4	B			58.3	
133 アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	継続	641	団体	686	714	A			684	

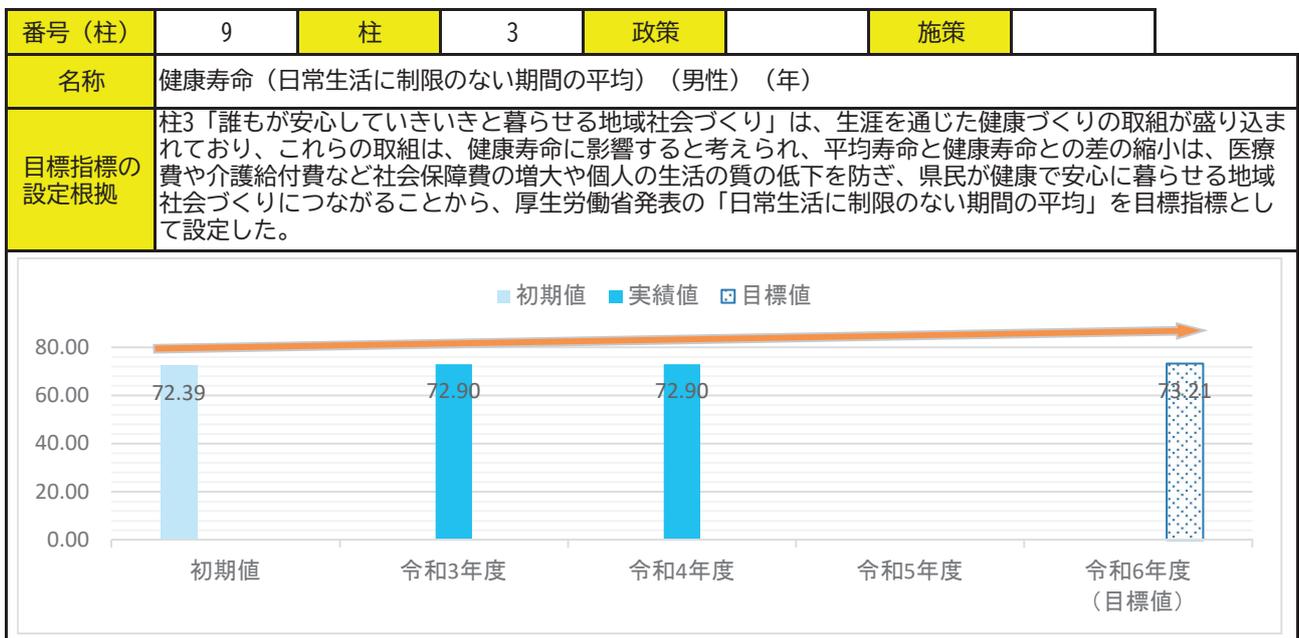
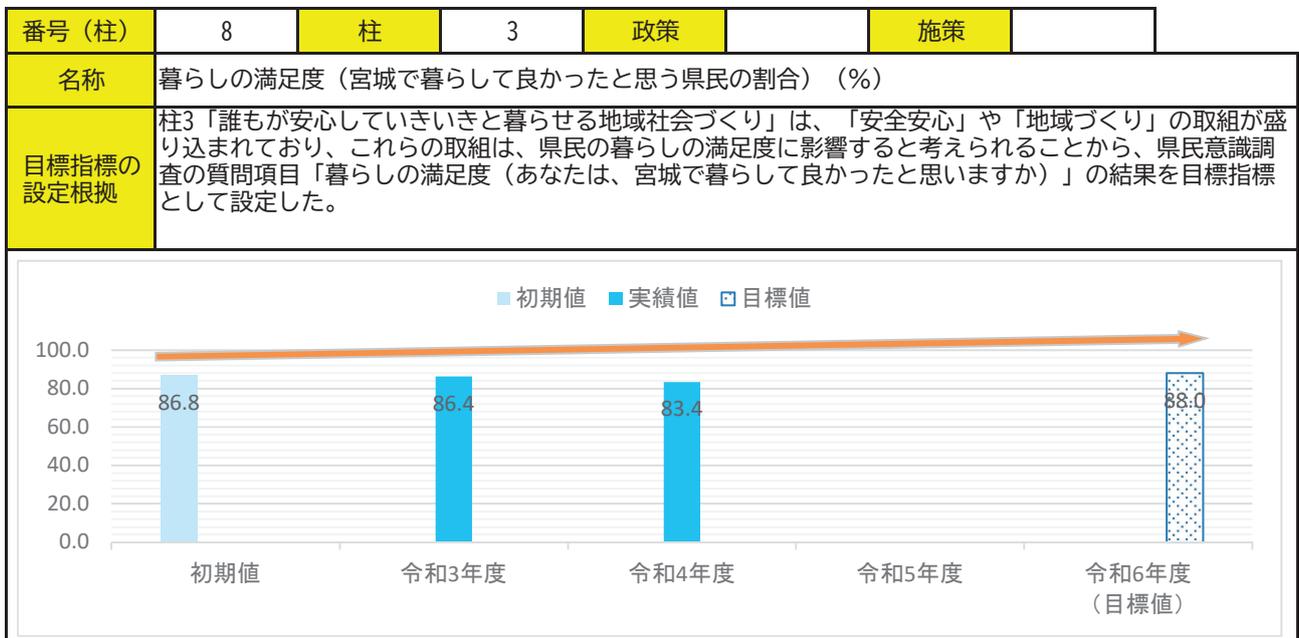
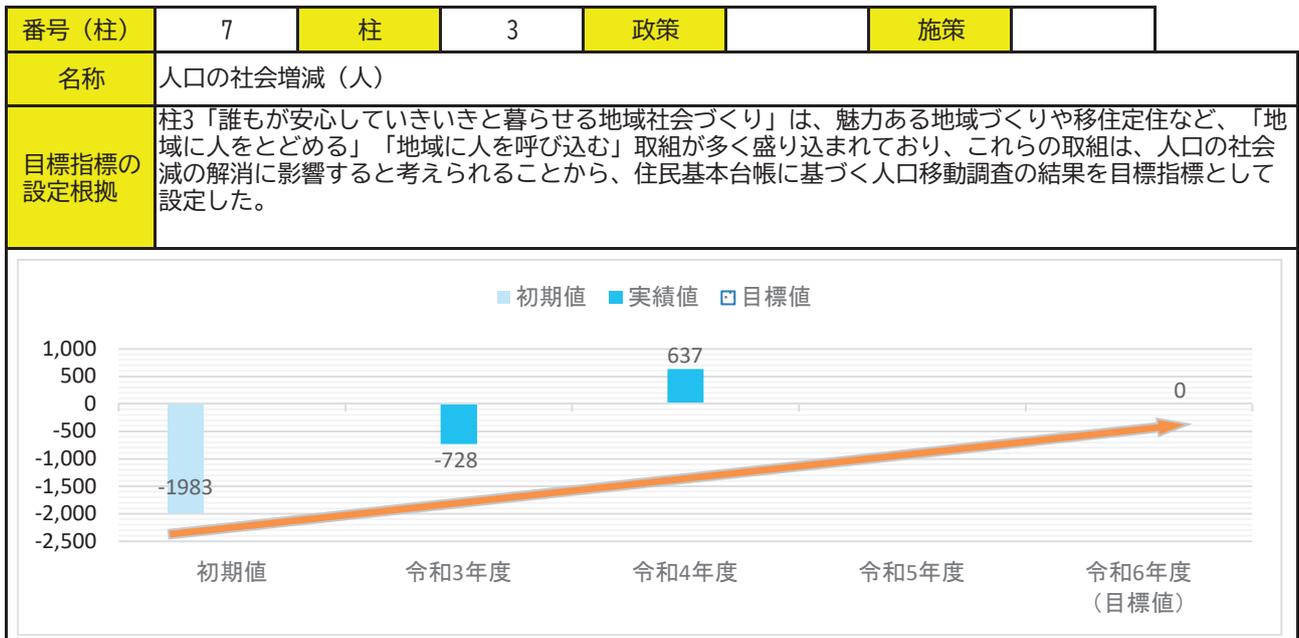
※各評価年度の実績値について、該当年度の実績値が測定できないものについては、測定可能な直近の実績値(速報値を含む)を記載しています。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

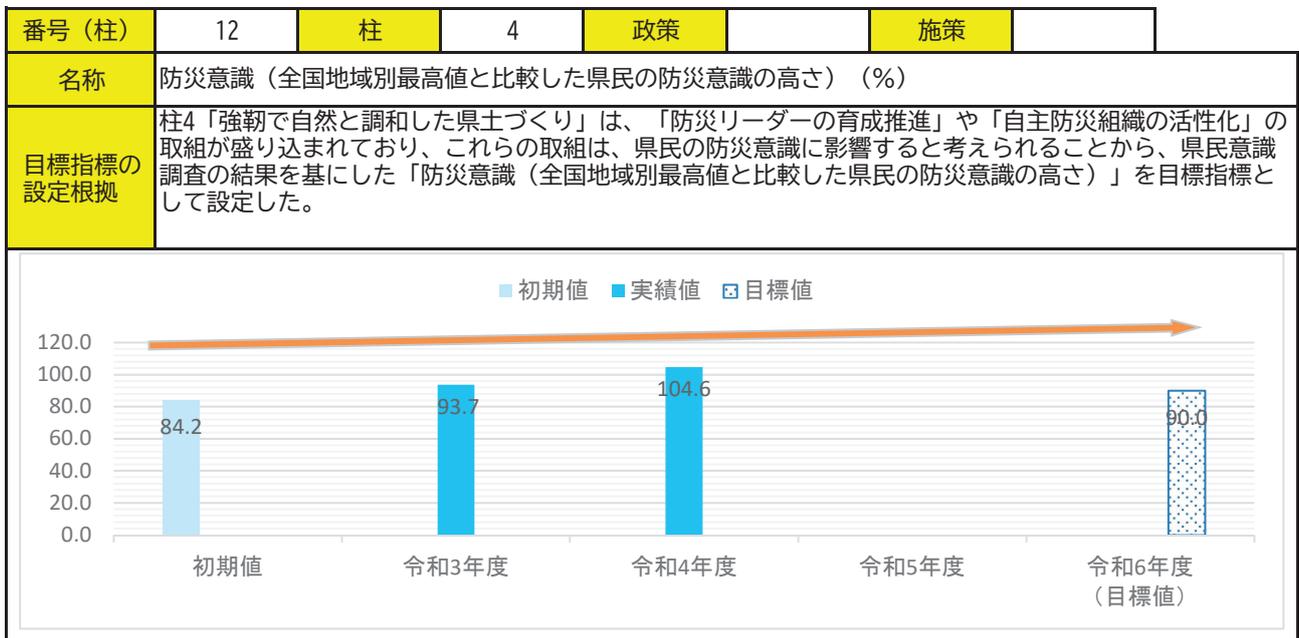
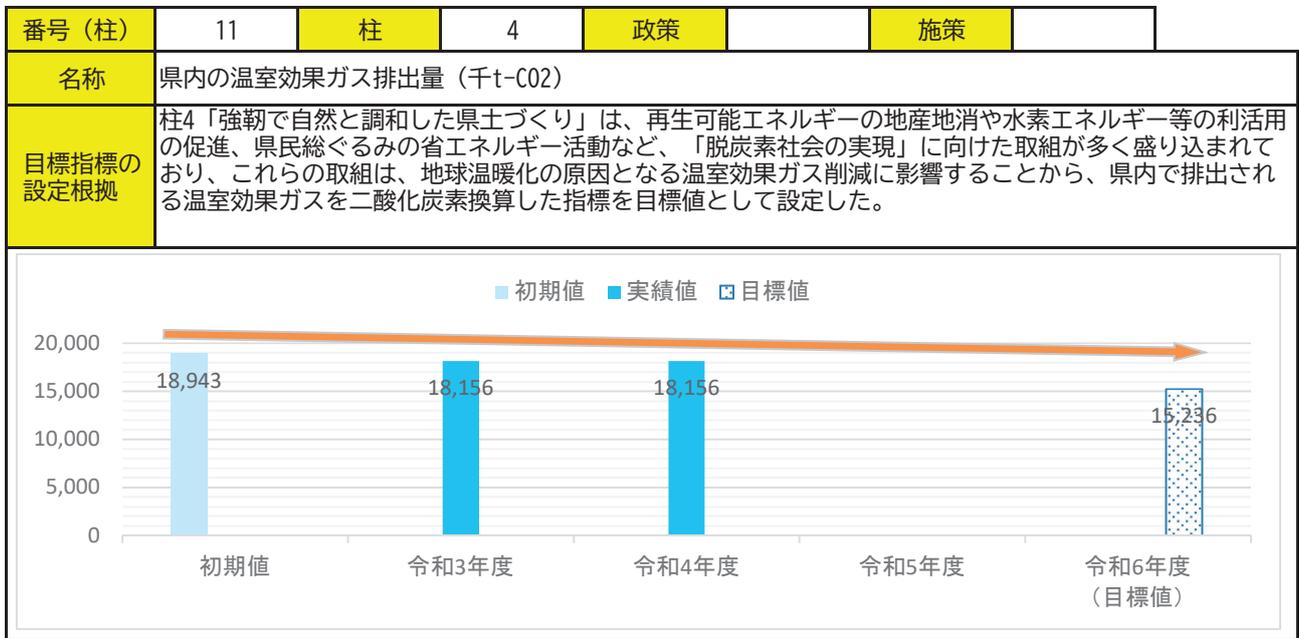
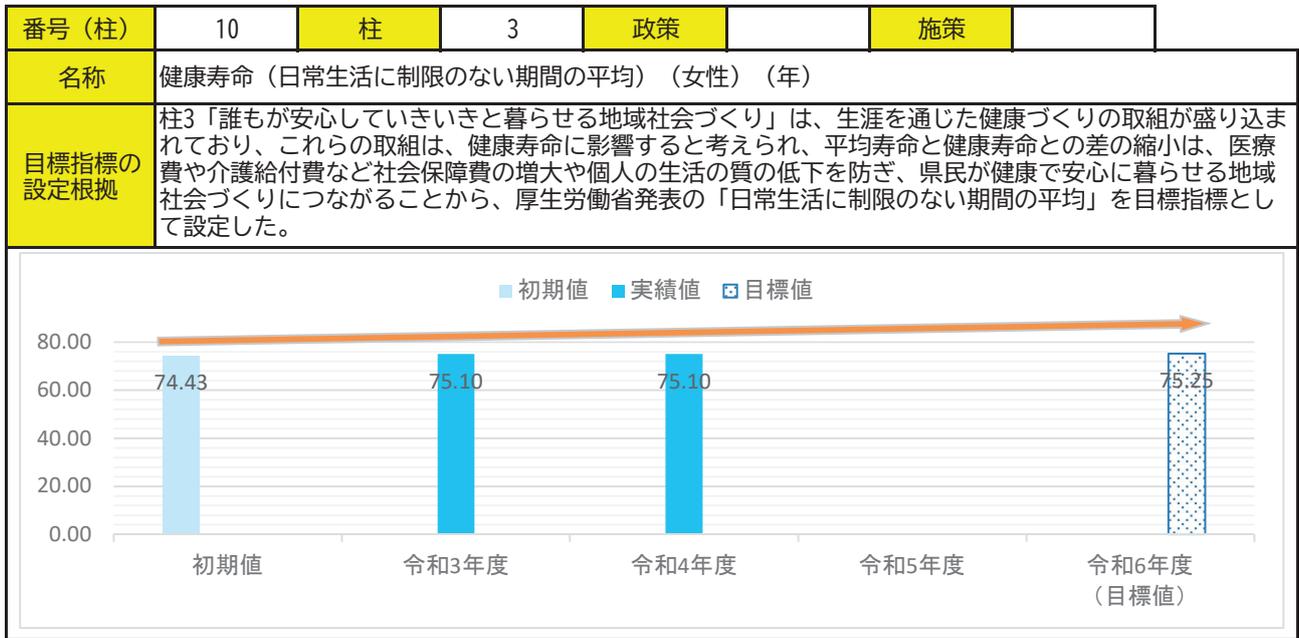
実績値の推移（グラフ）

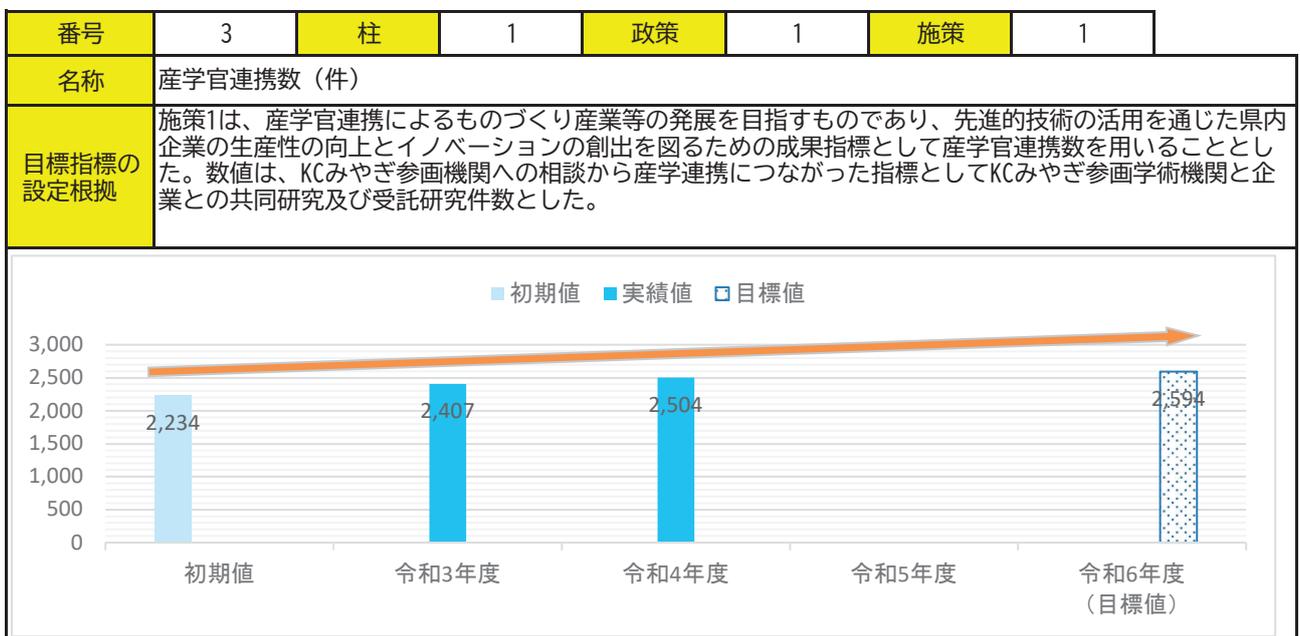
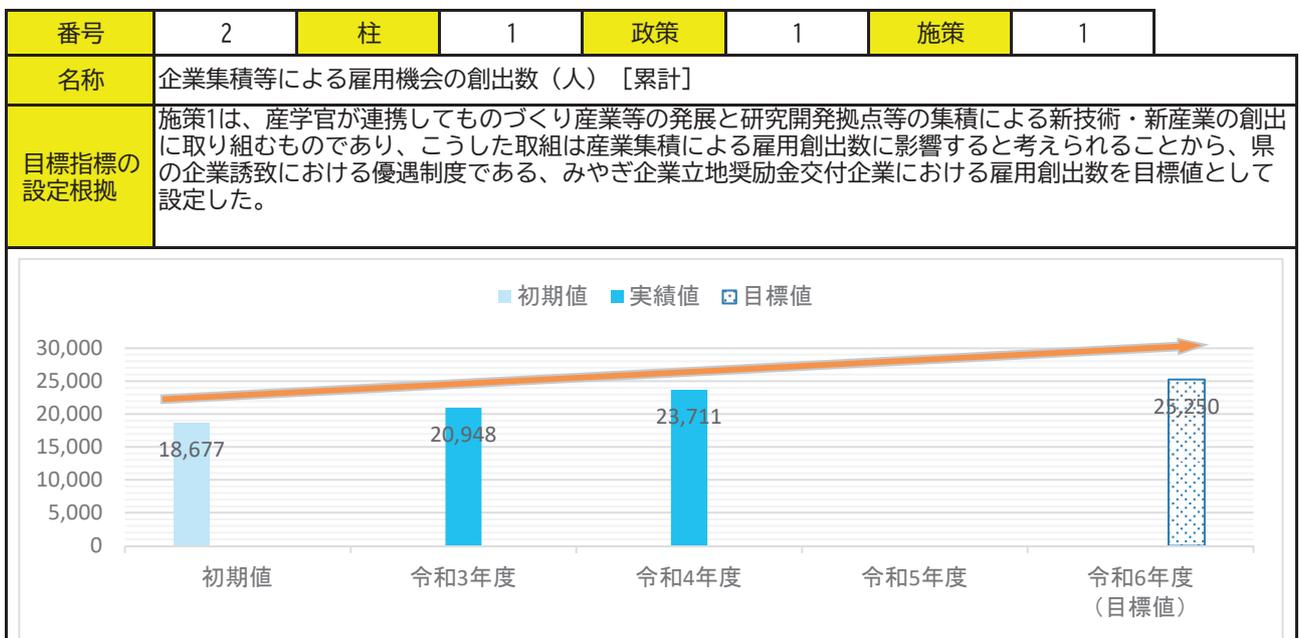
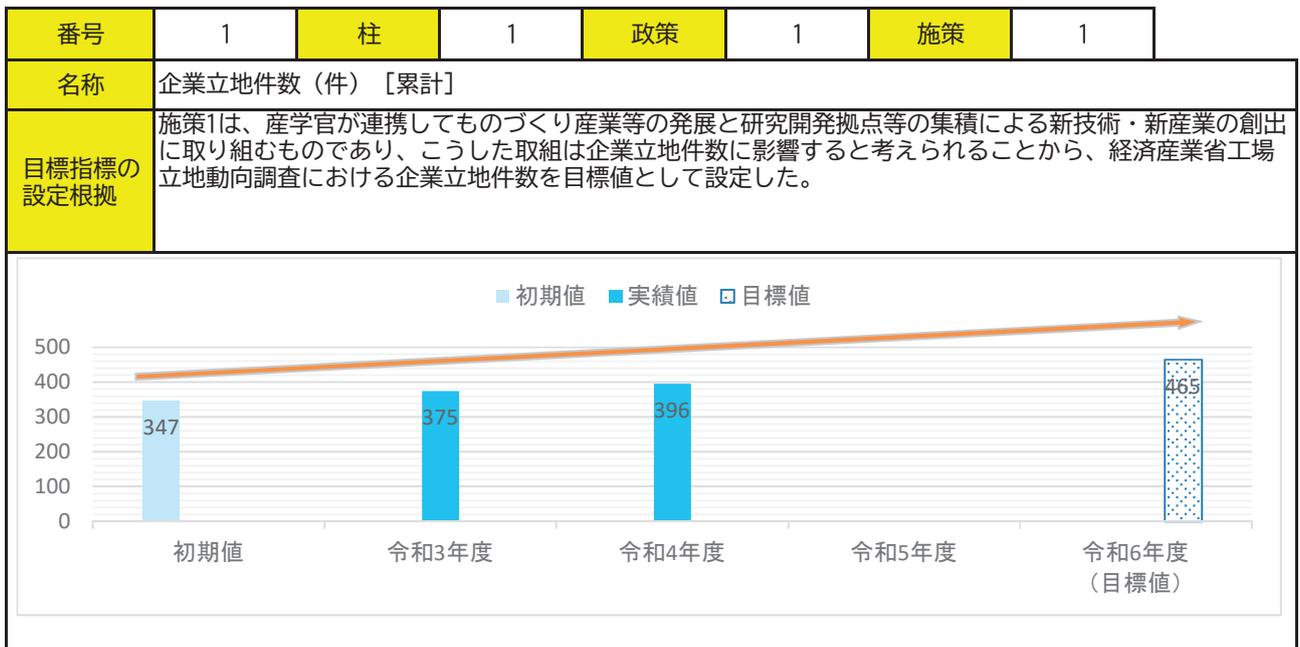
※各評価年度の実績値について、該当年度の実績値が測定できないものについては、測定可能な直近の実績値（速報値を含む）を記載しています。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

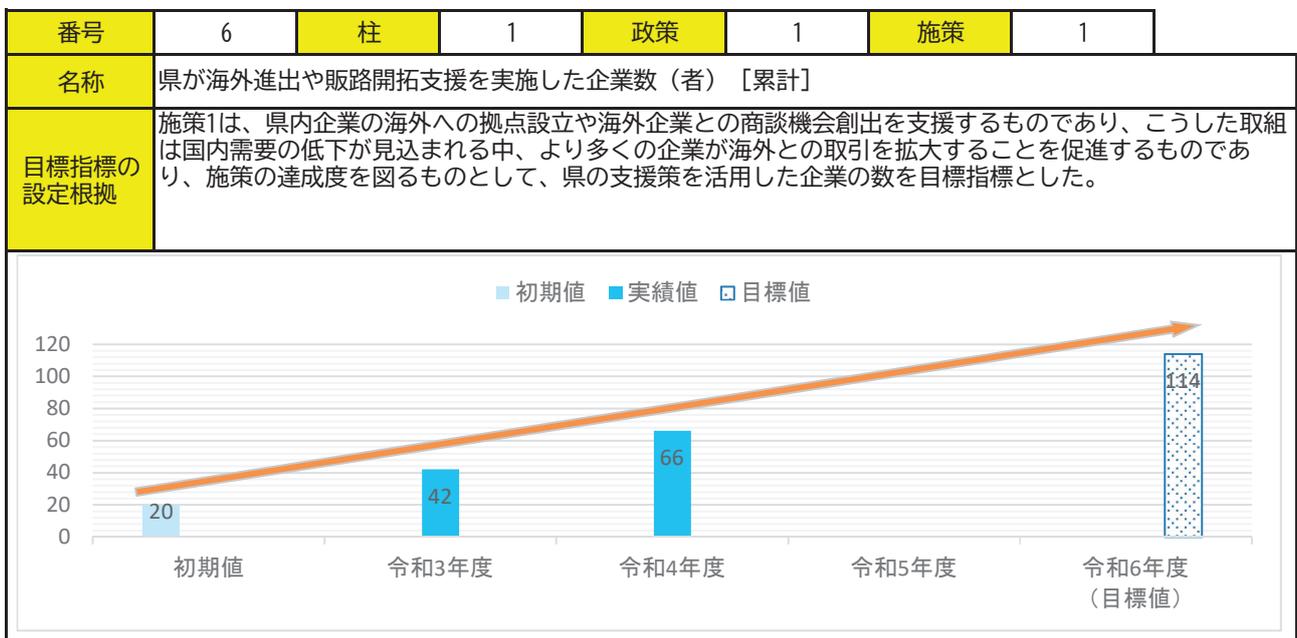
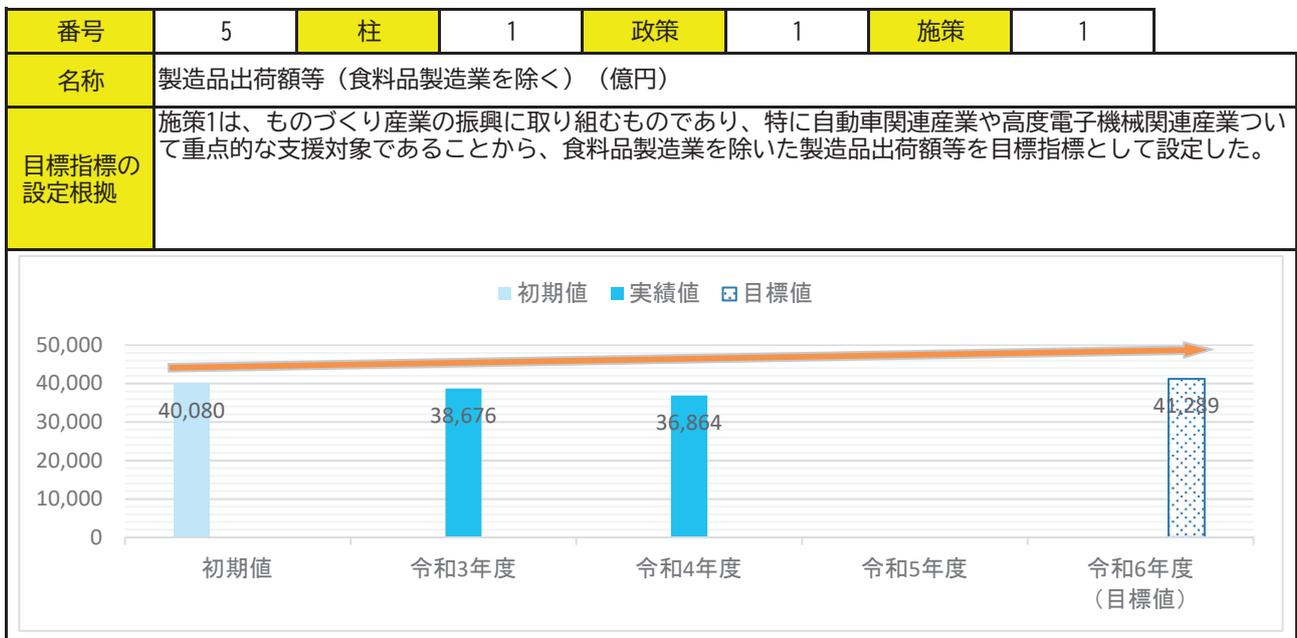
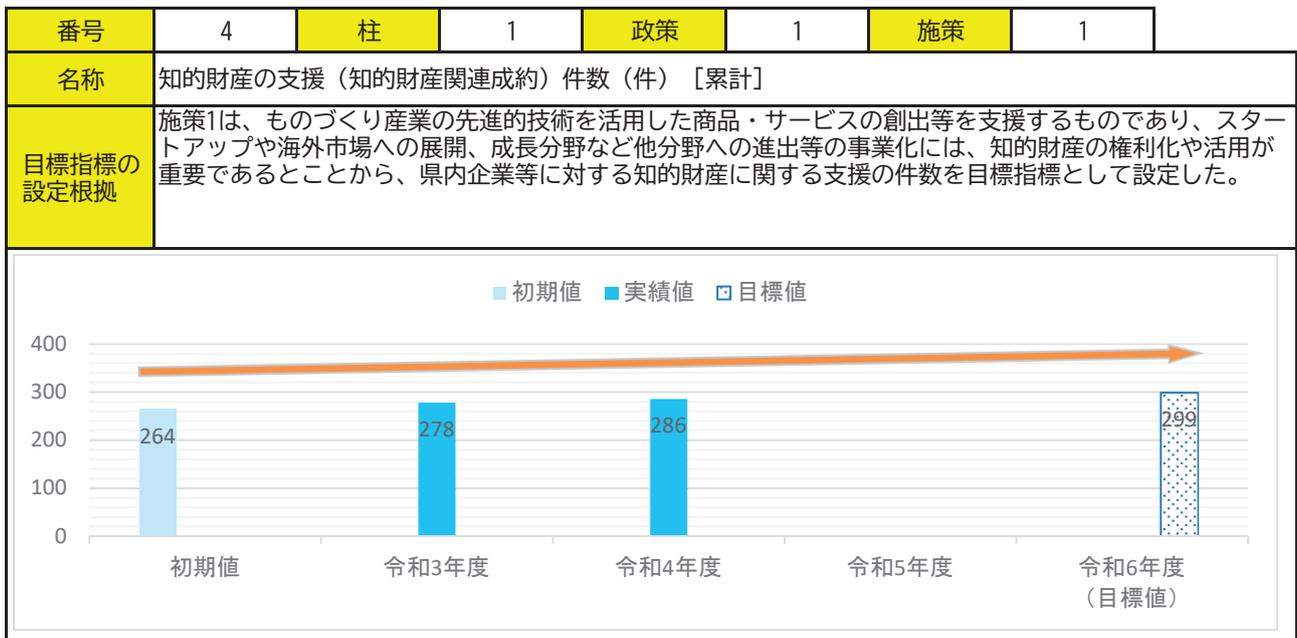


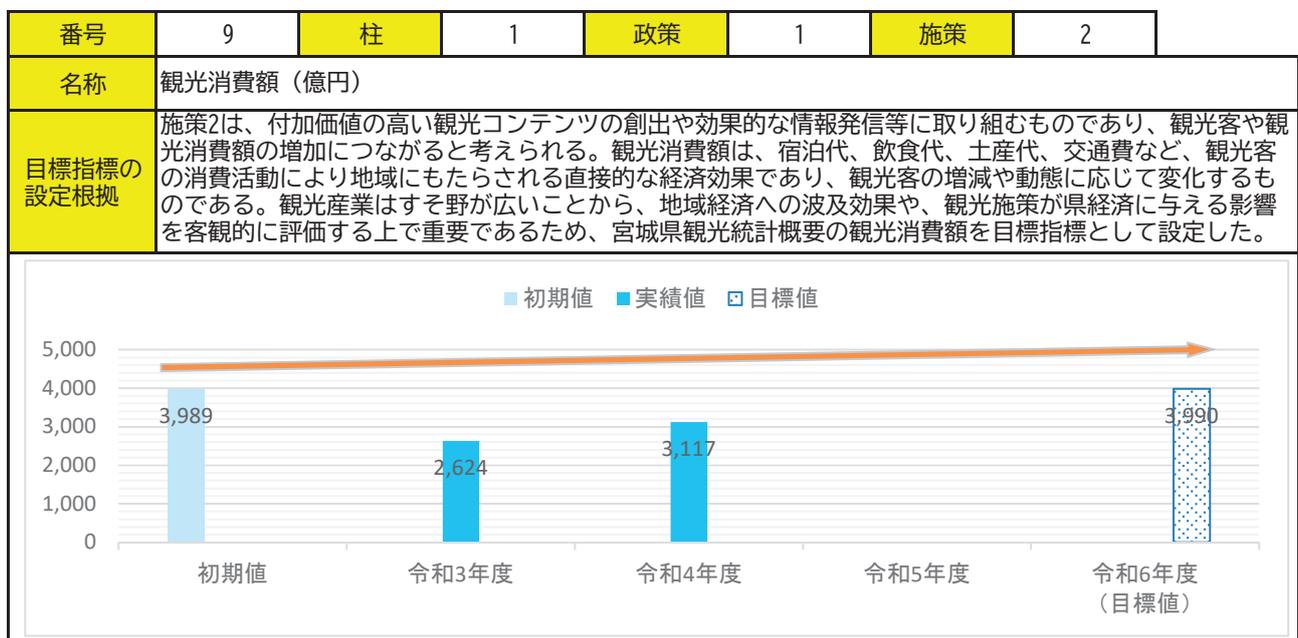
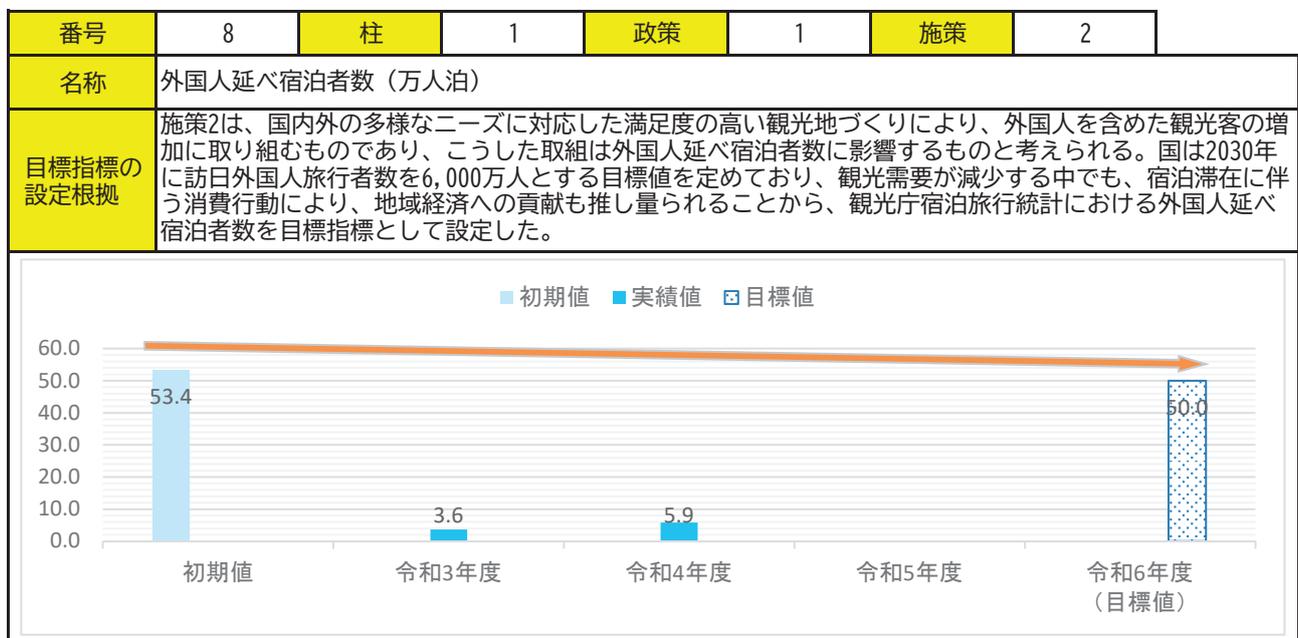
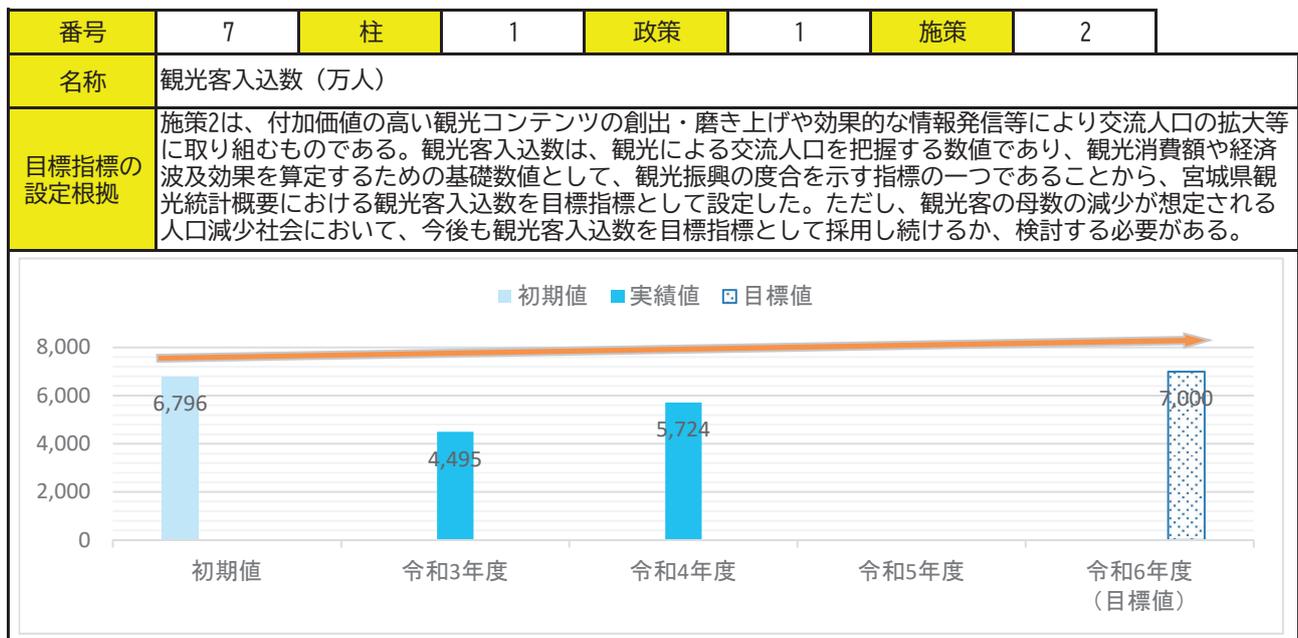


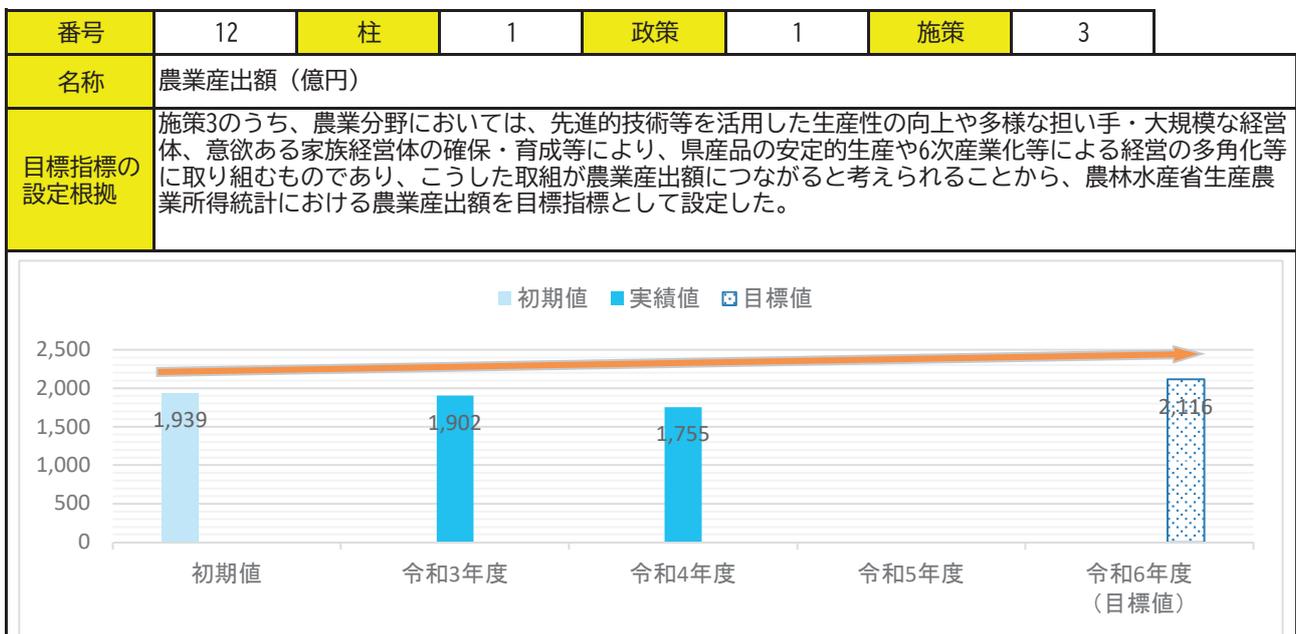
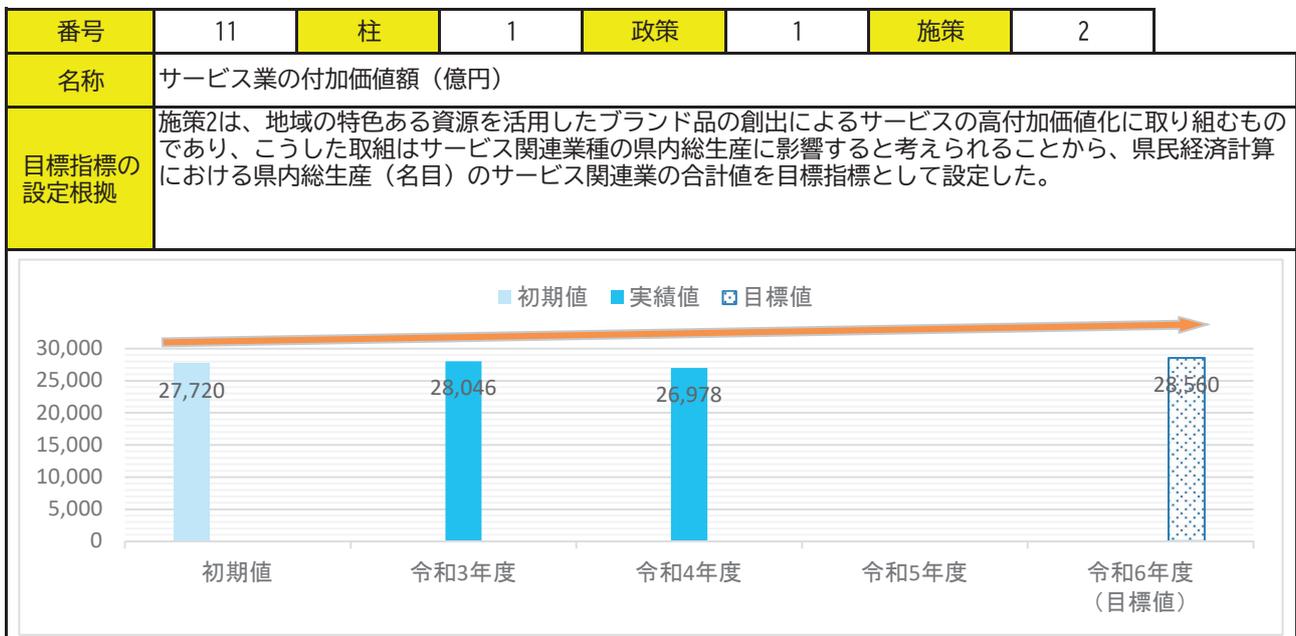
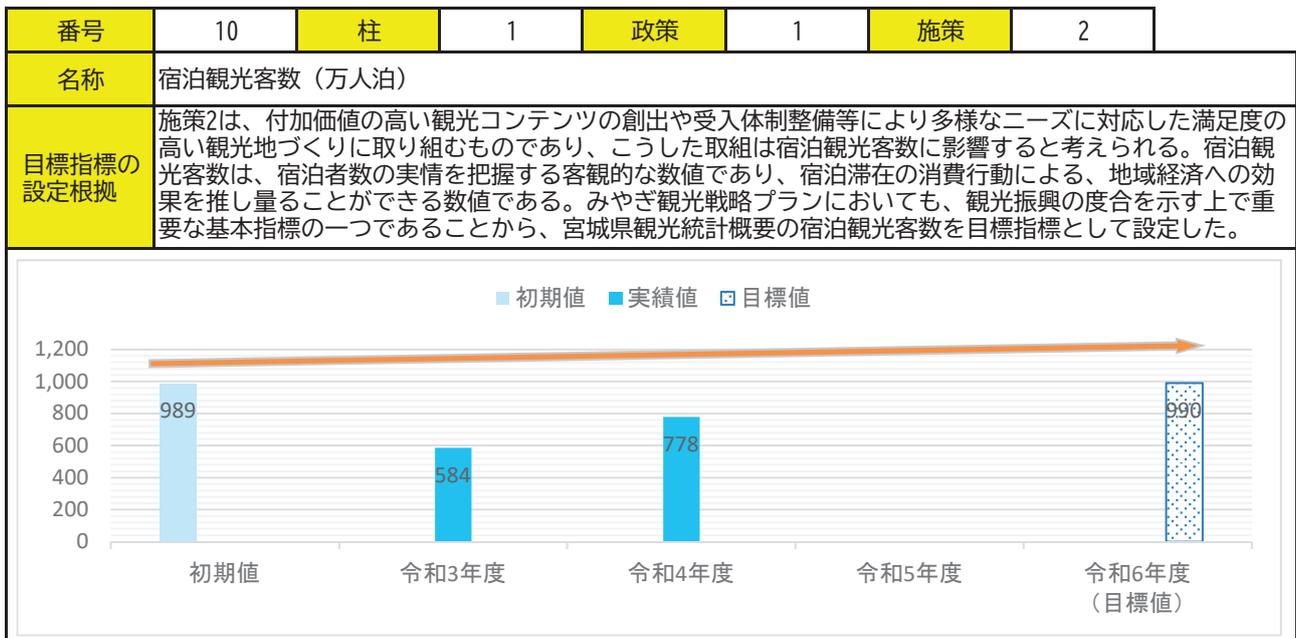


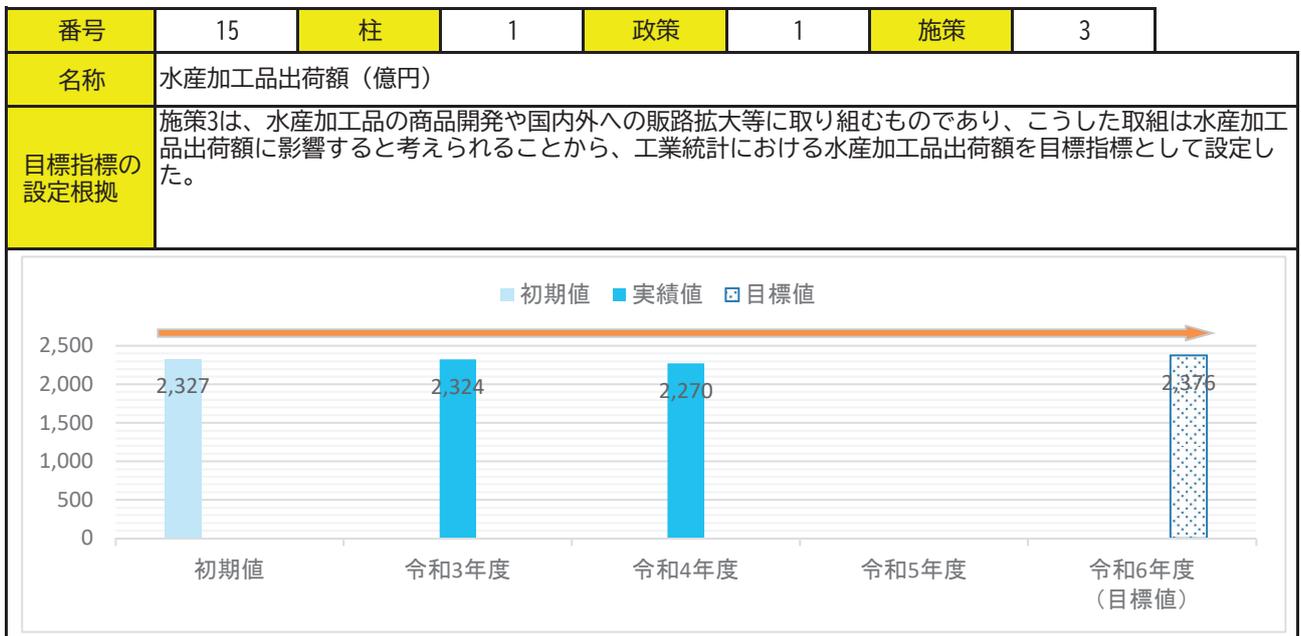
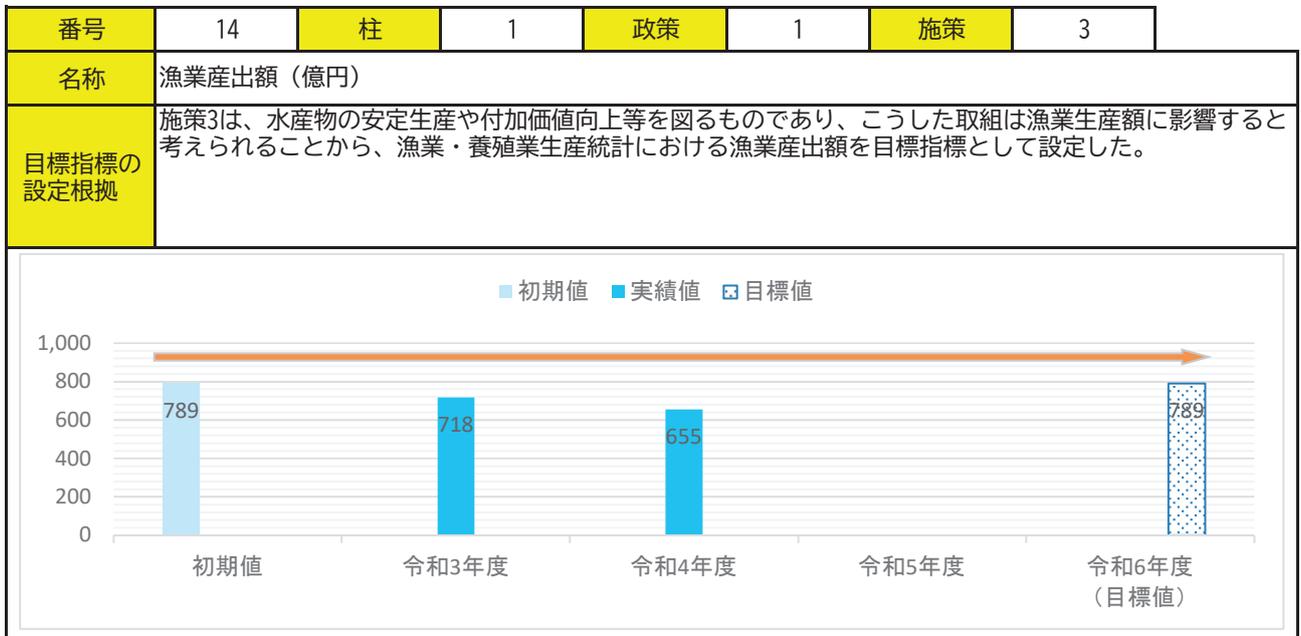
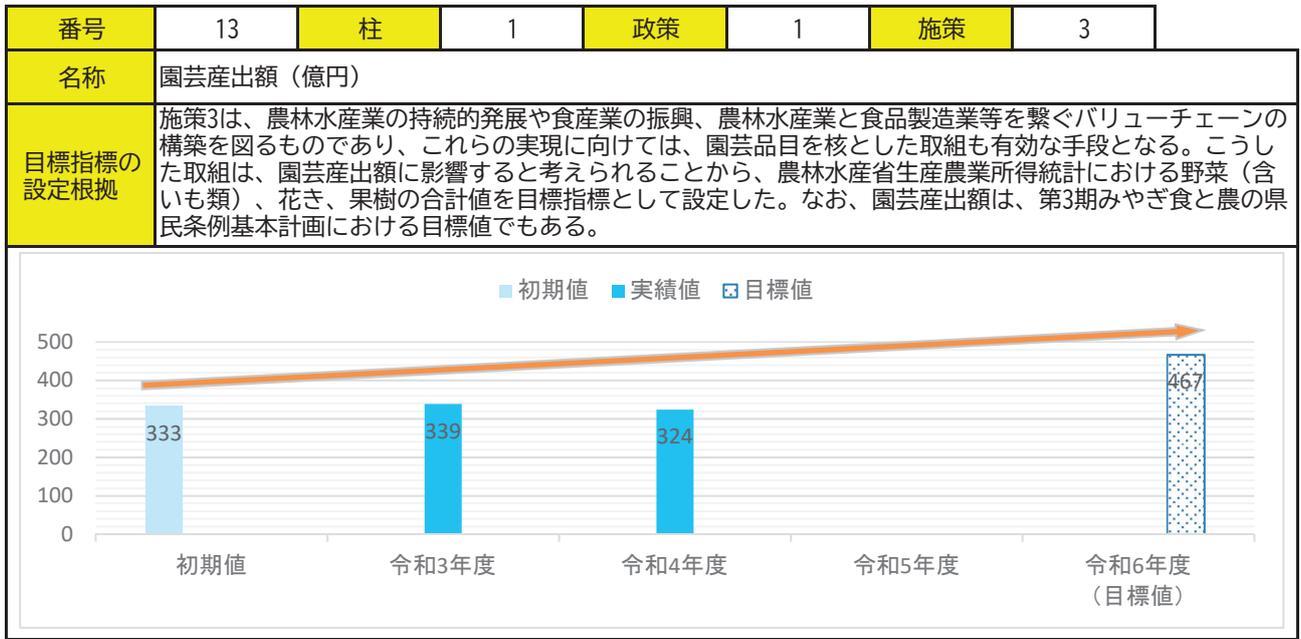


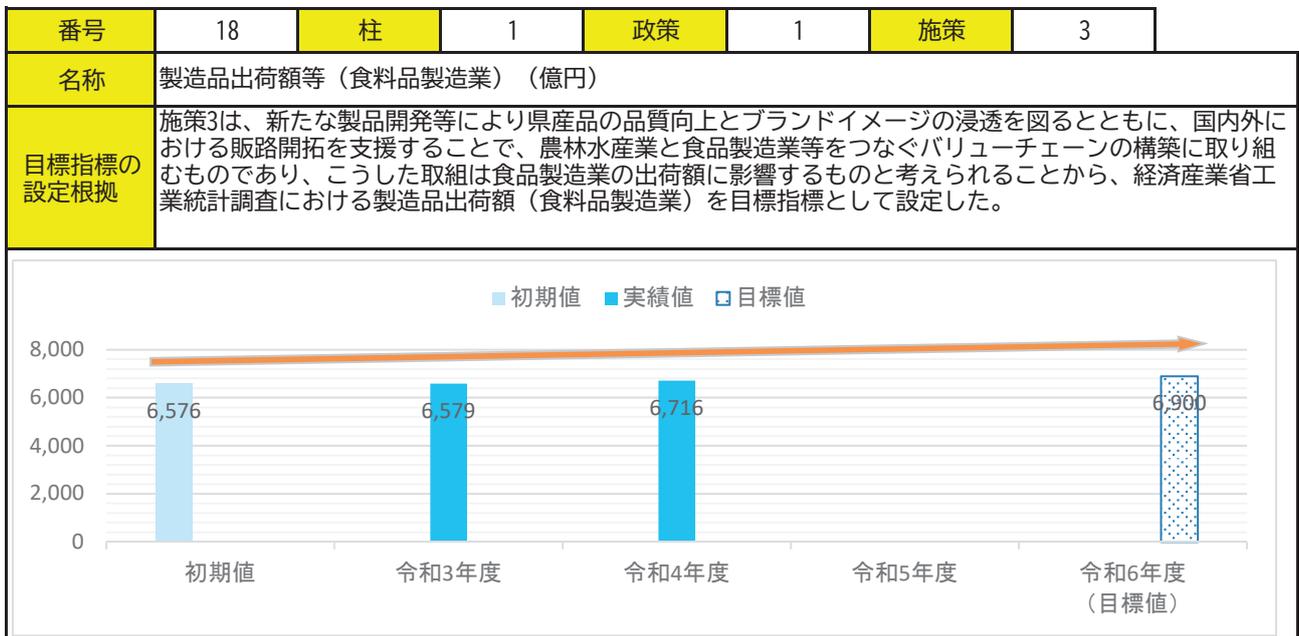
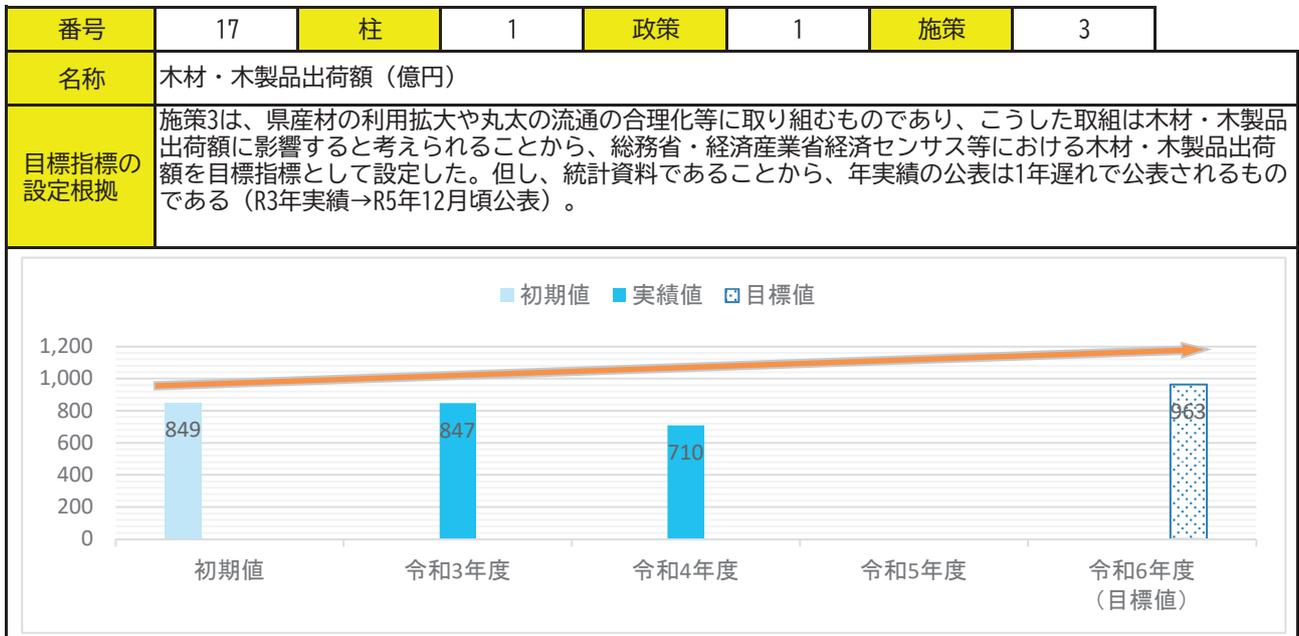
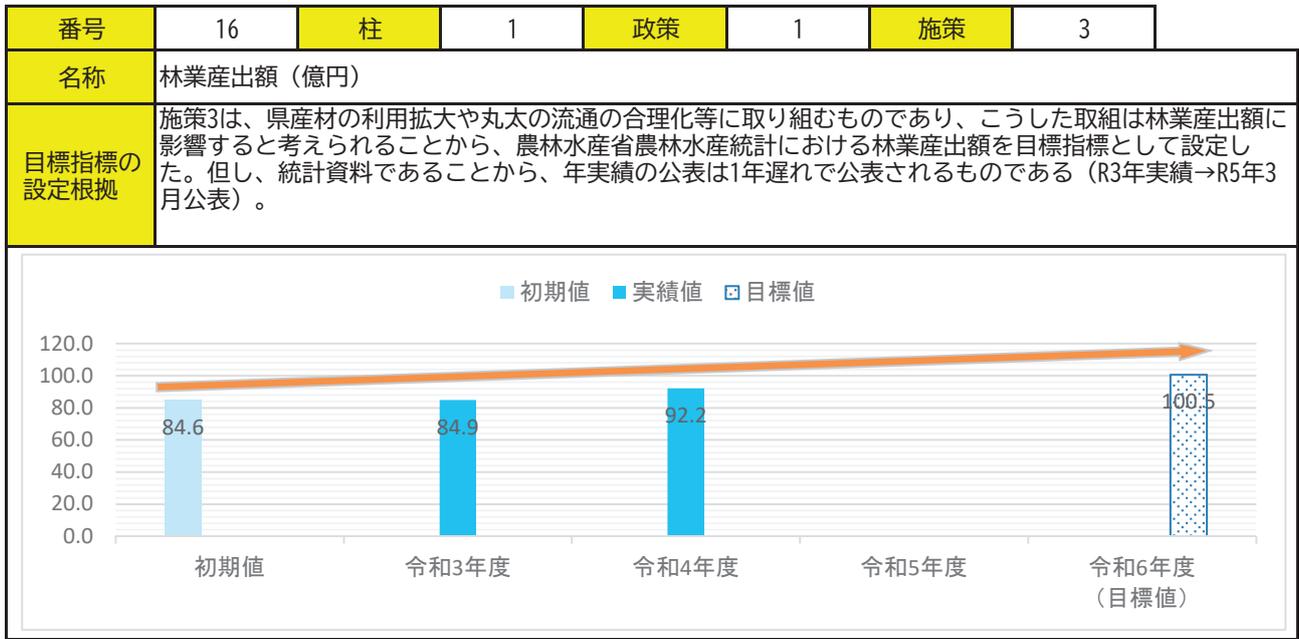


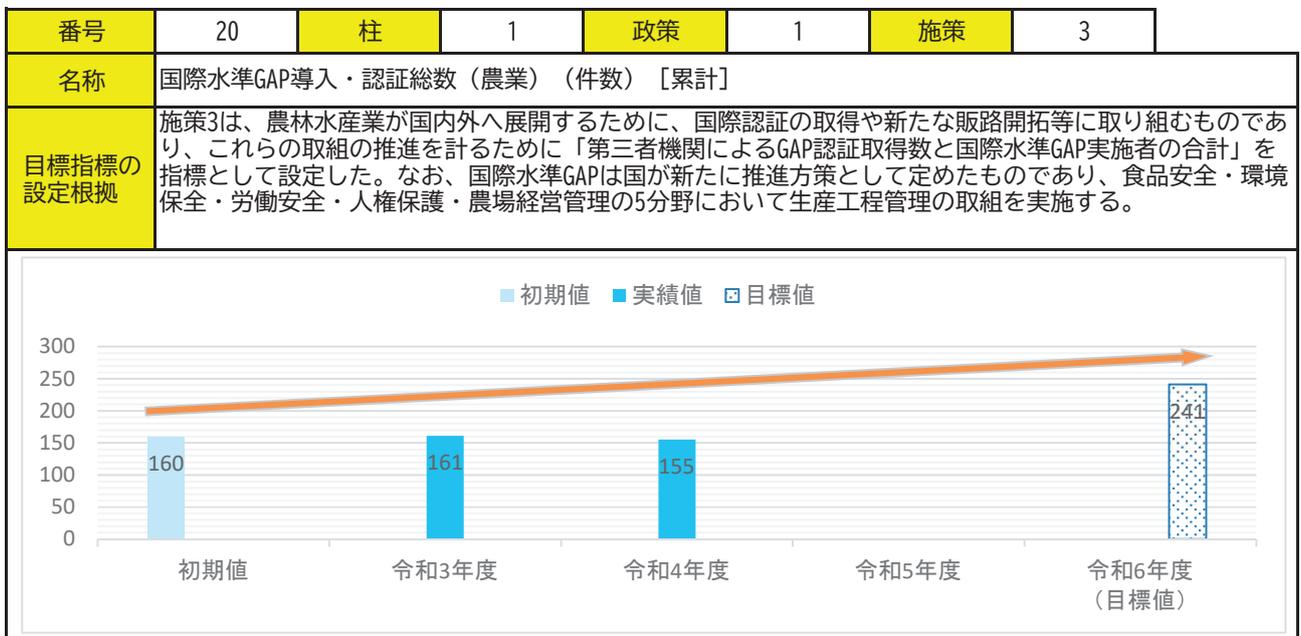
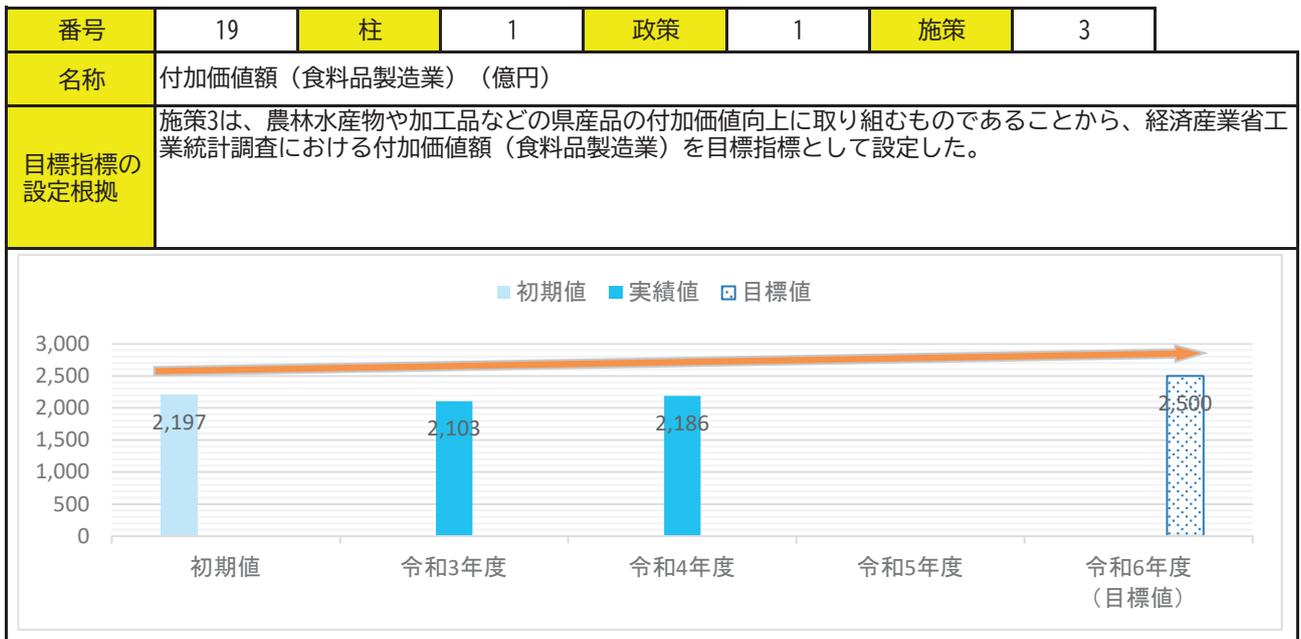


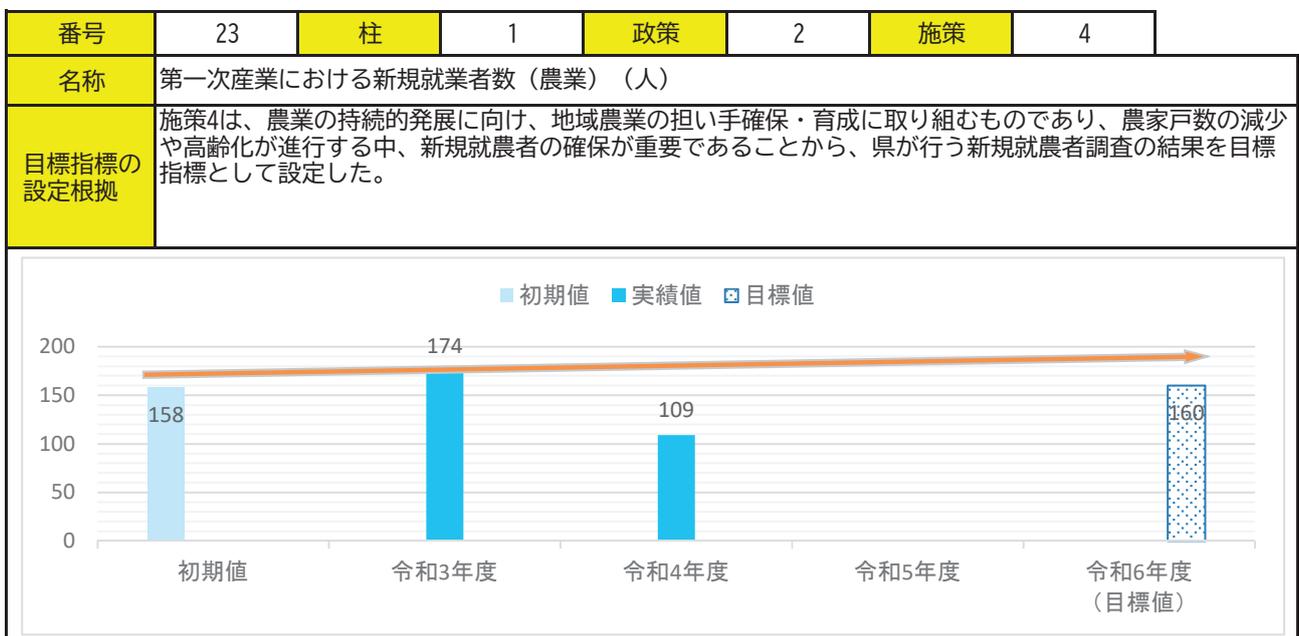
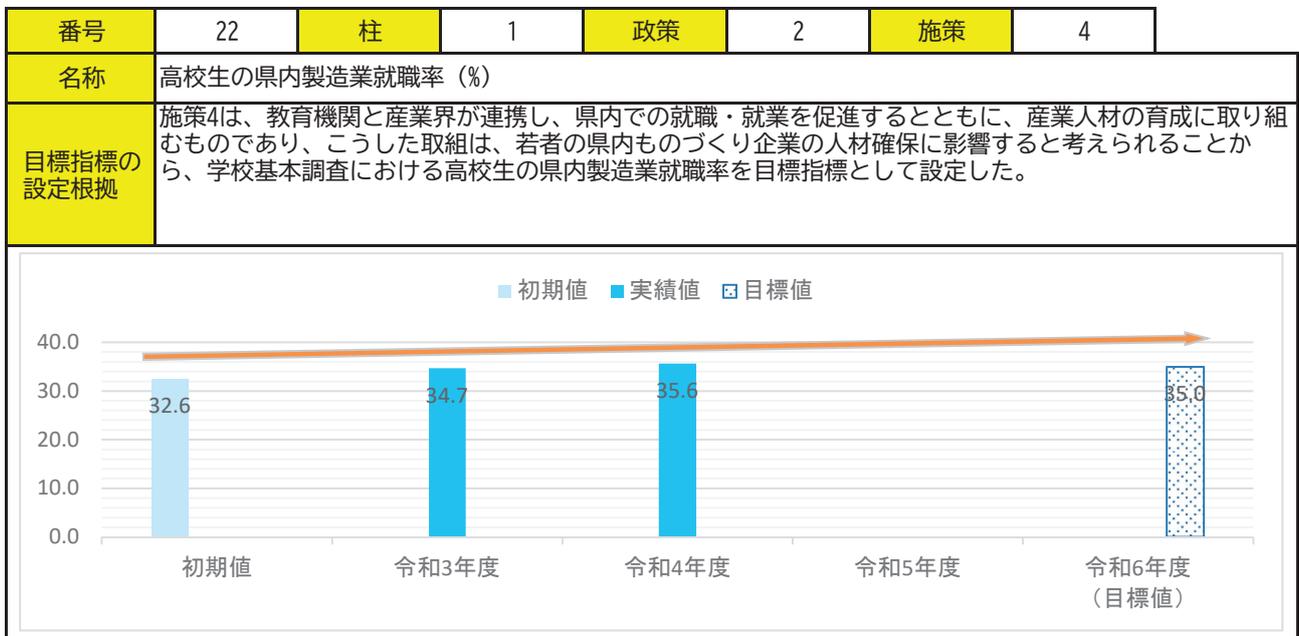
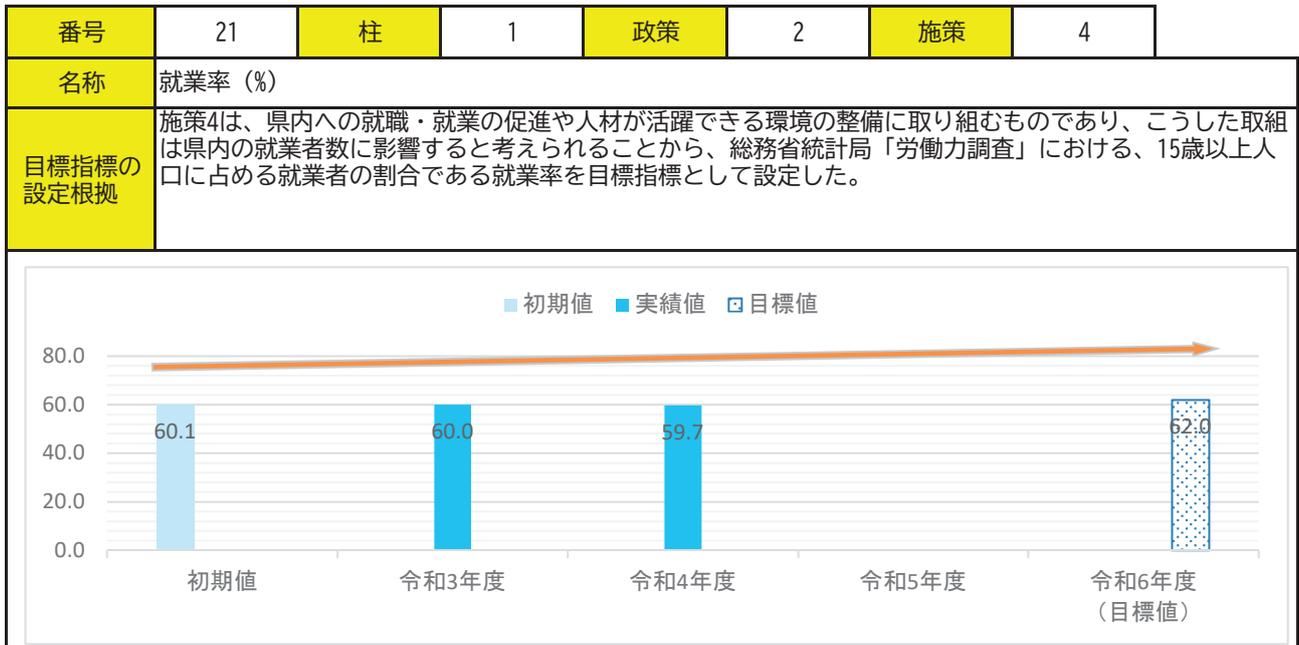


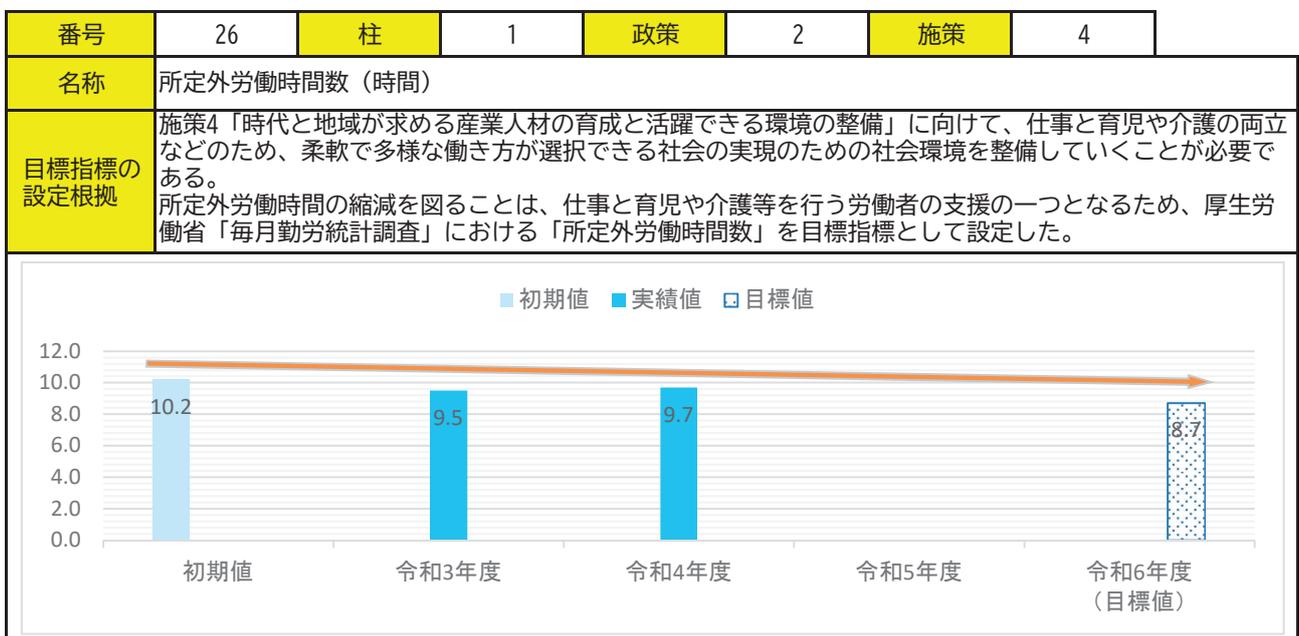
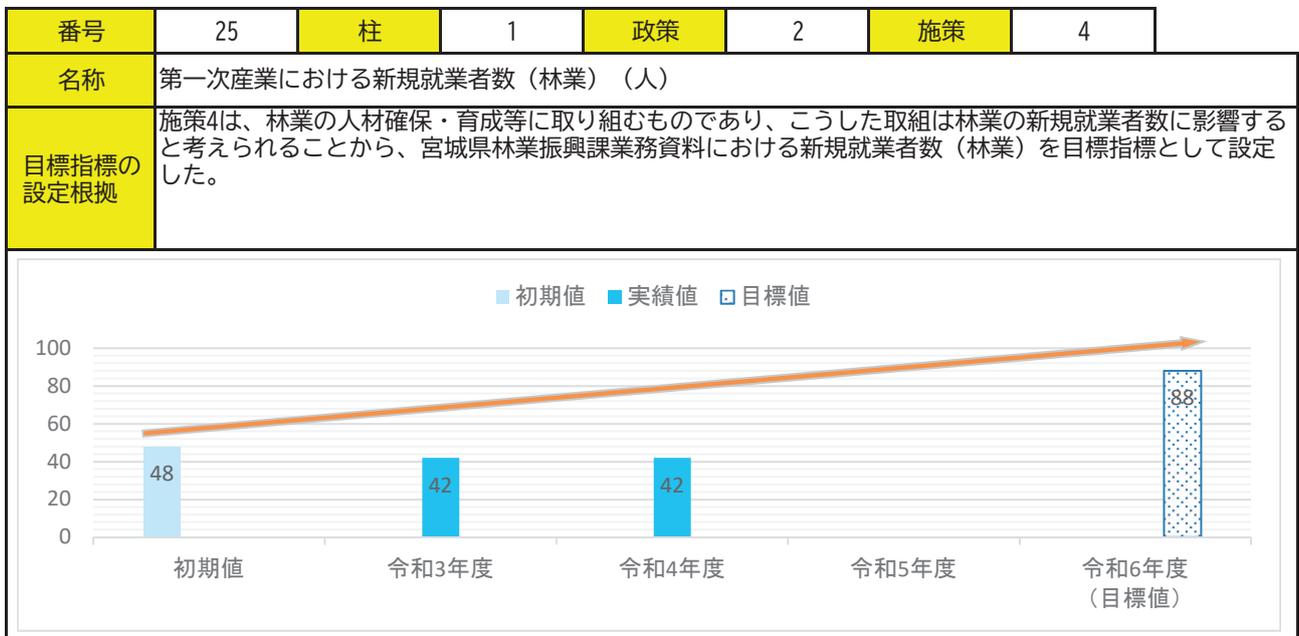
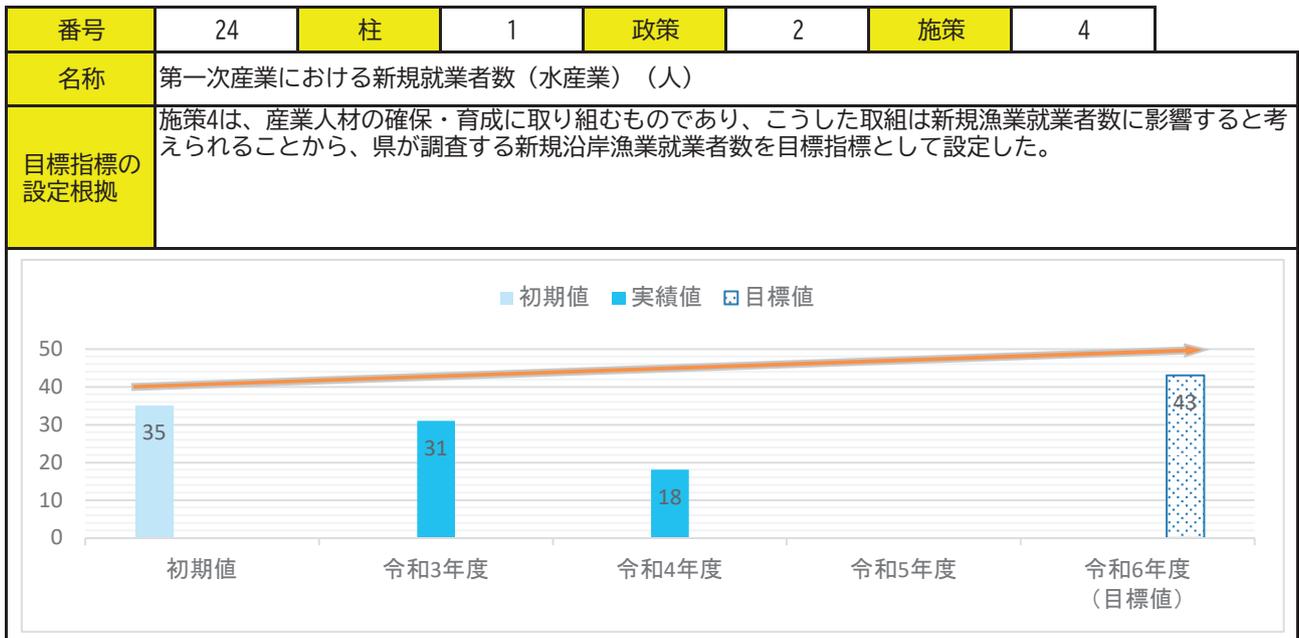


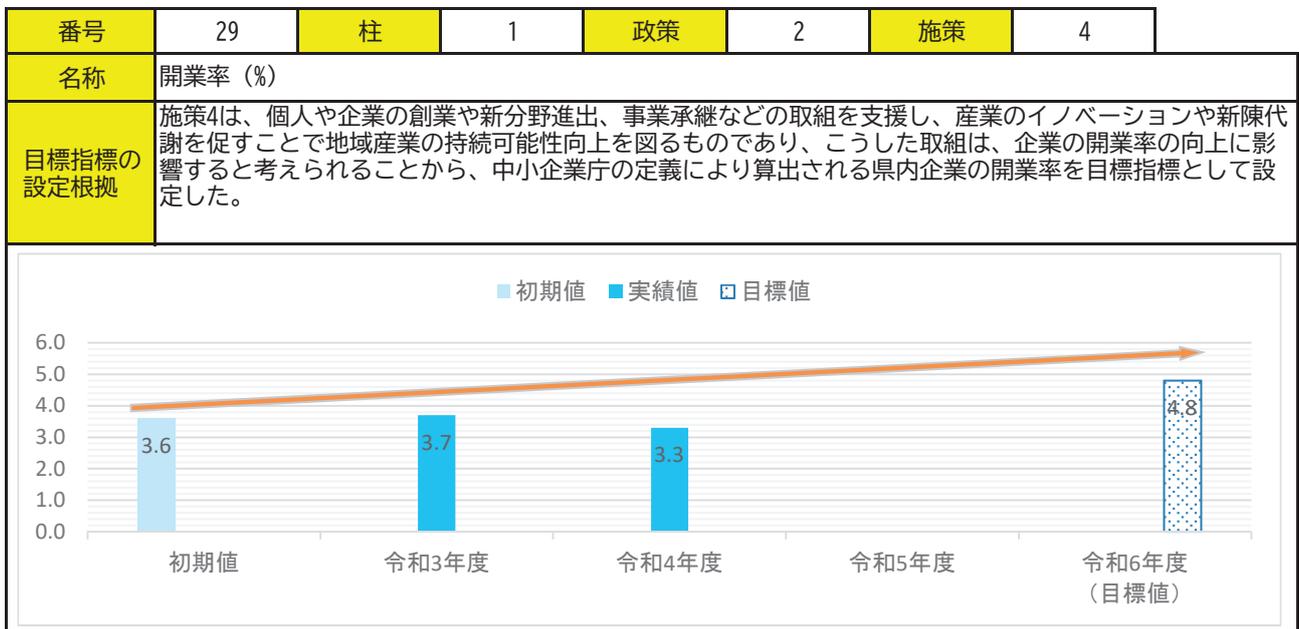
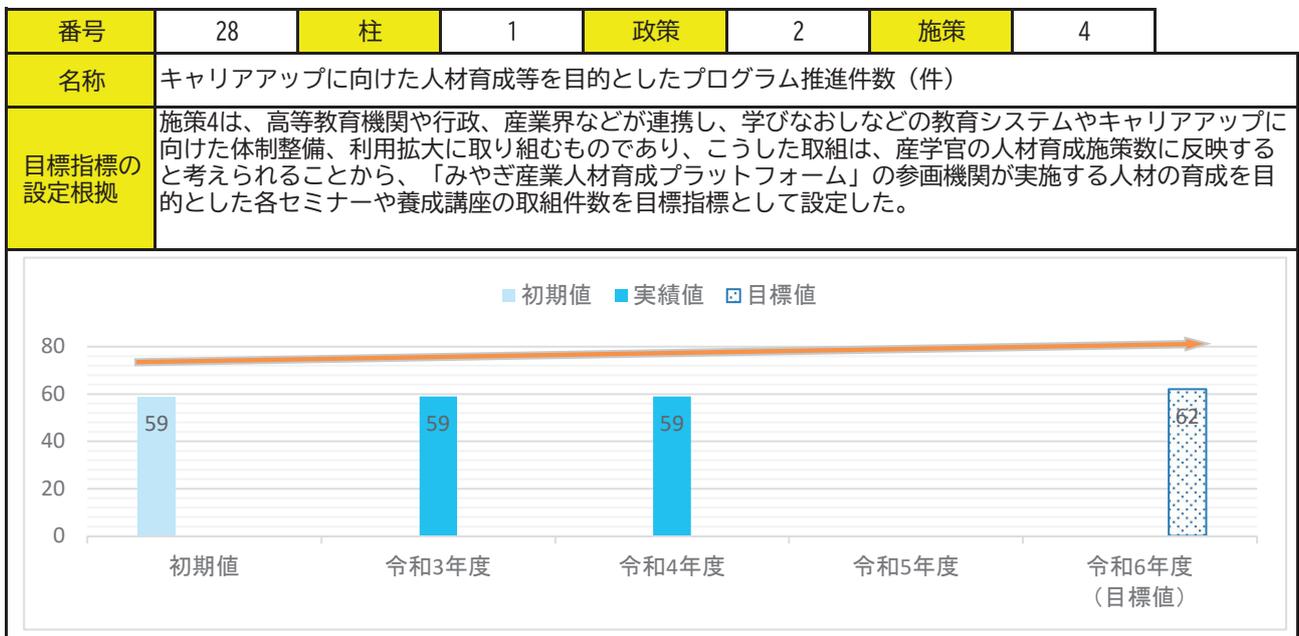
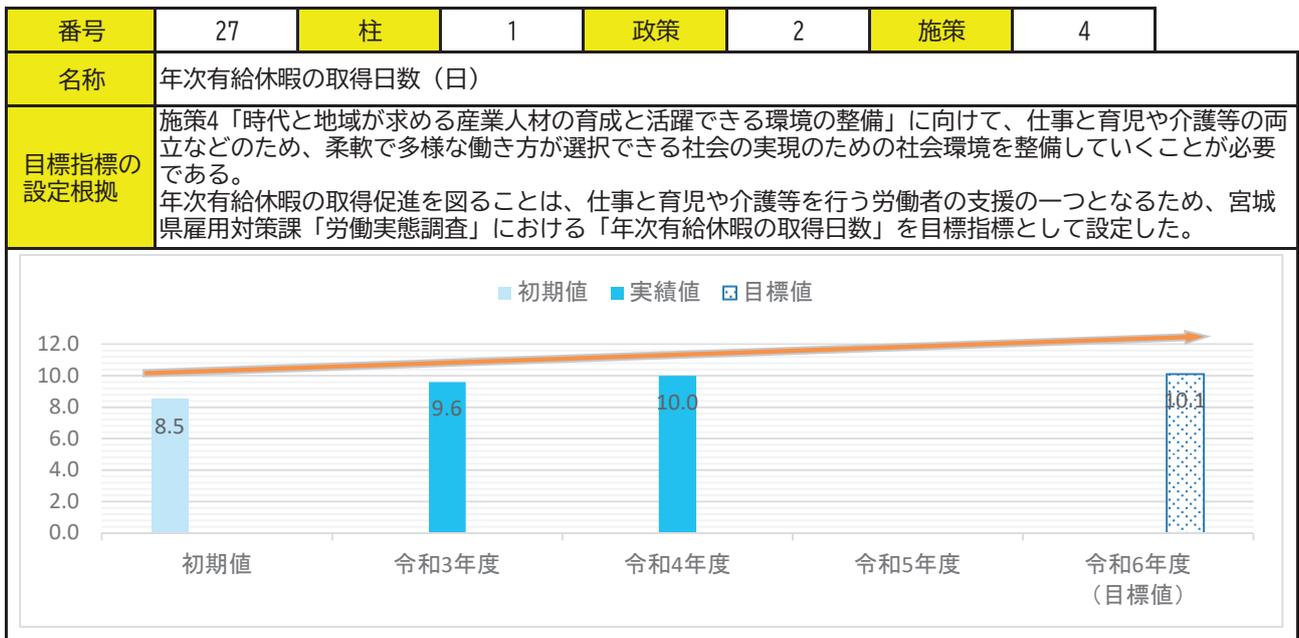


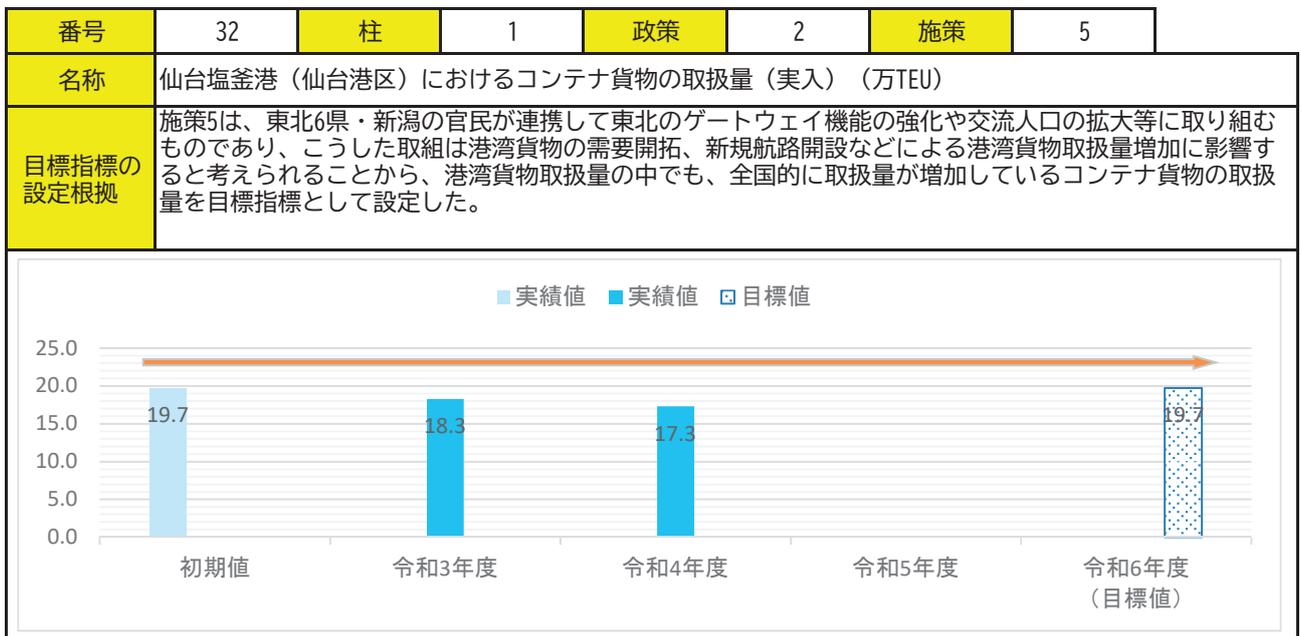
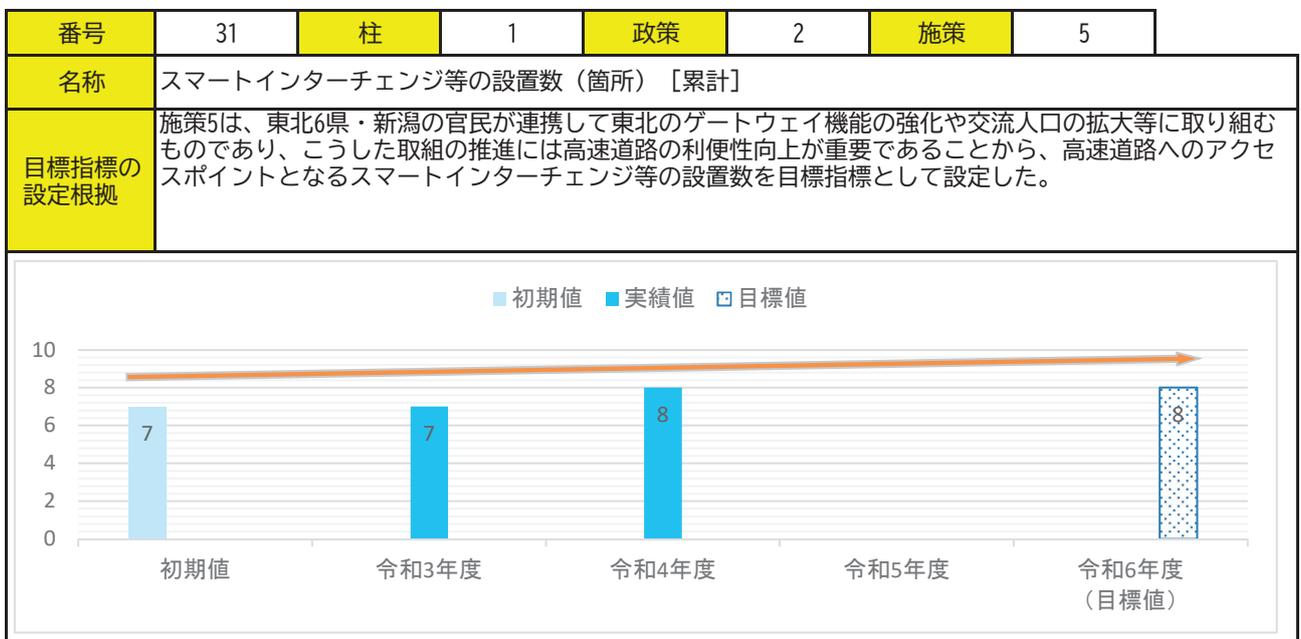
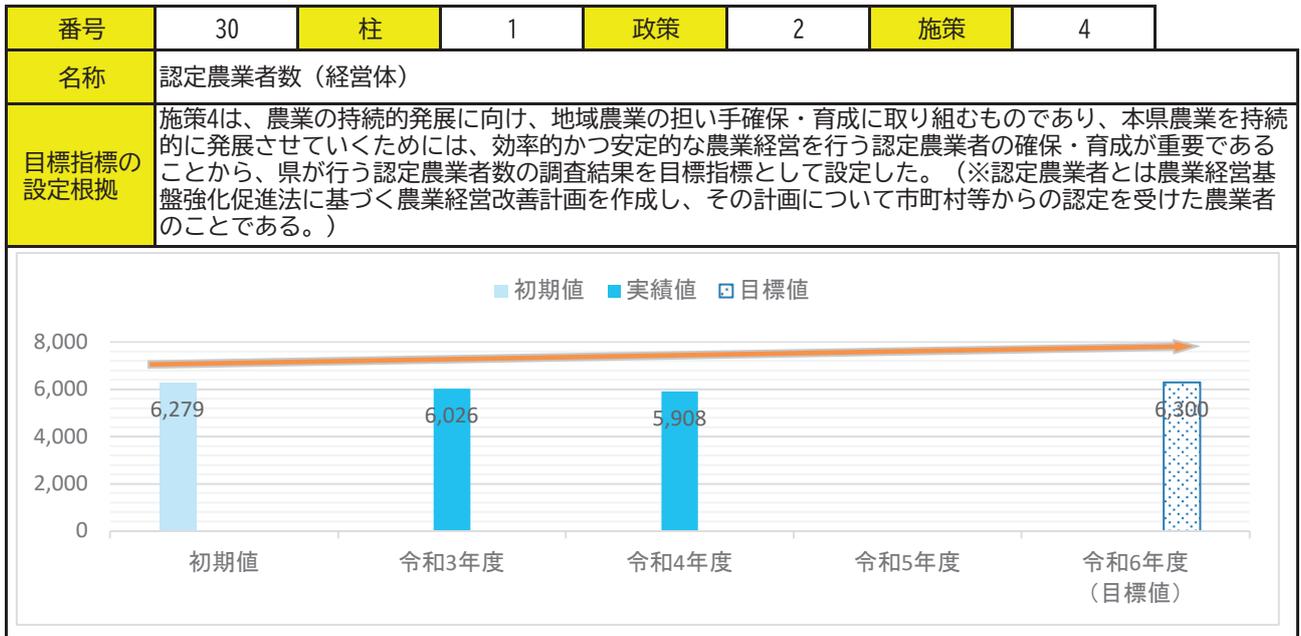


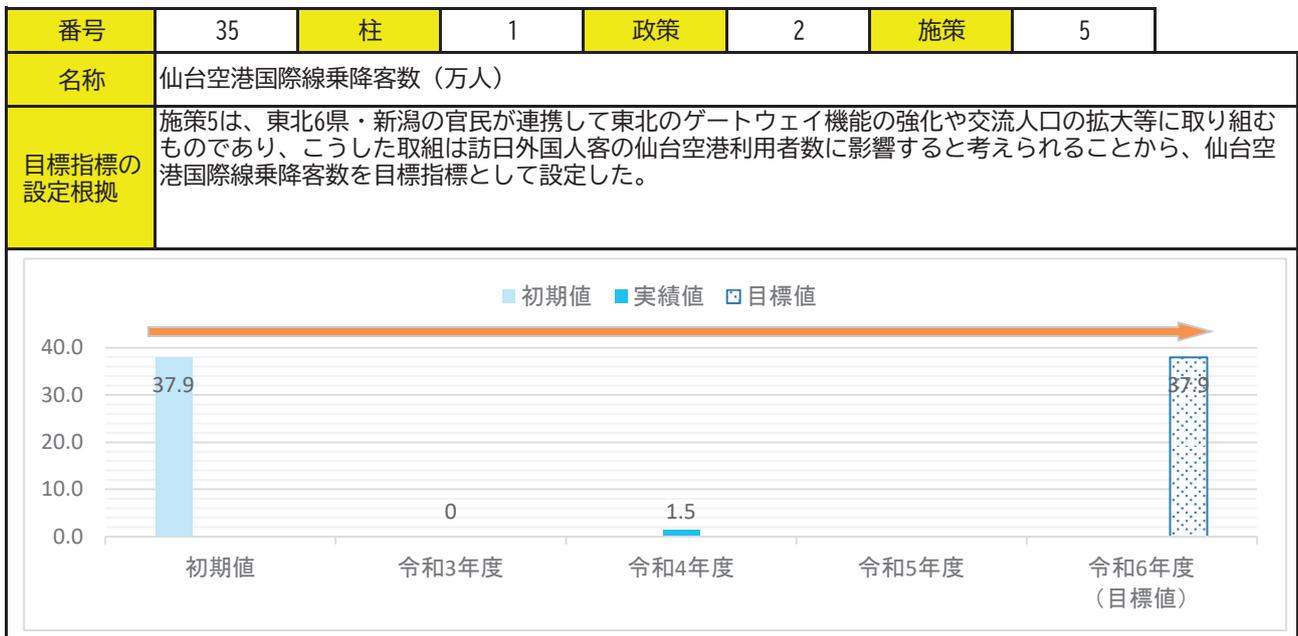
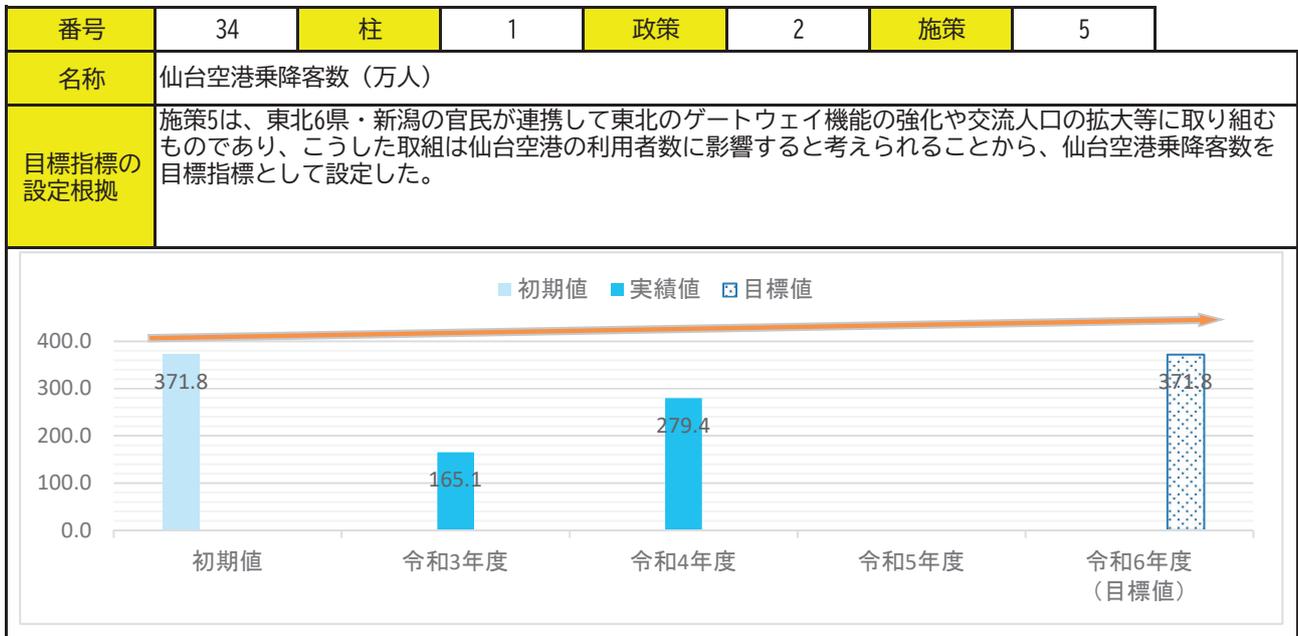
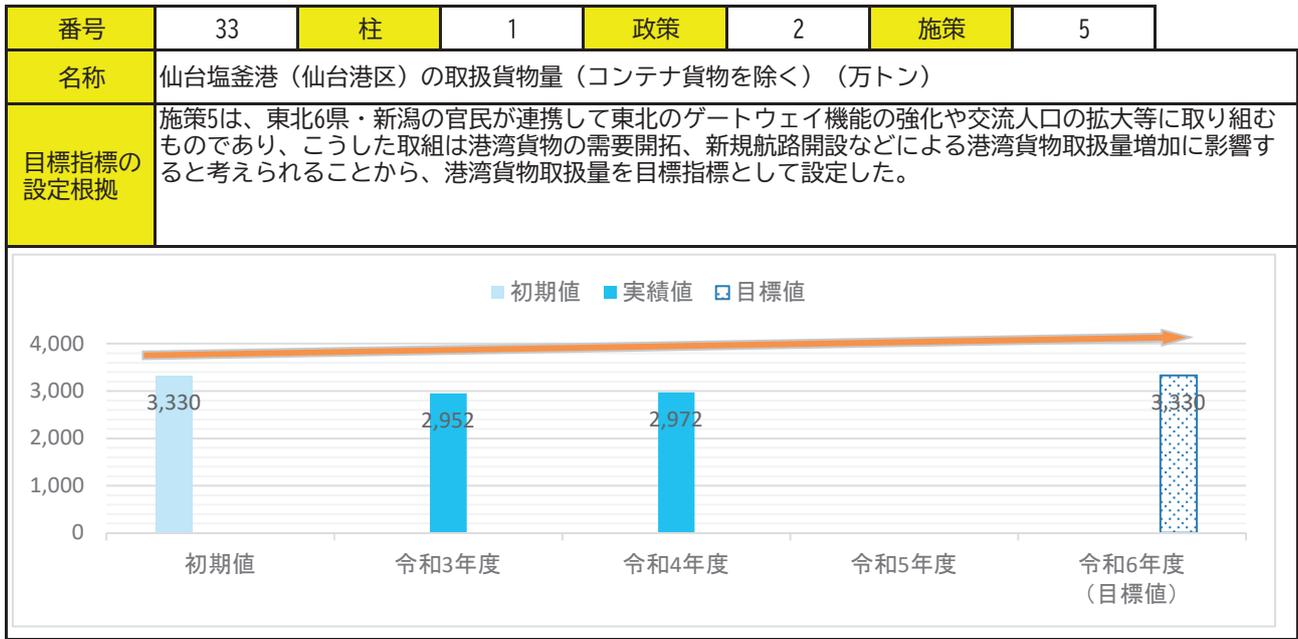




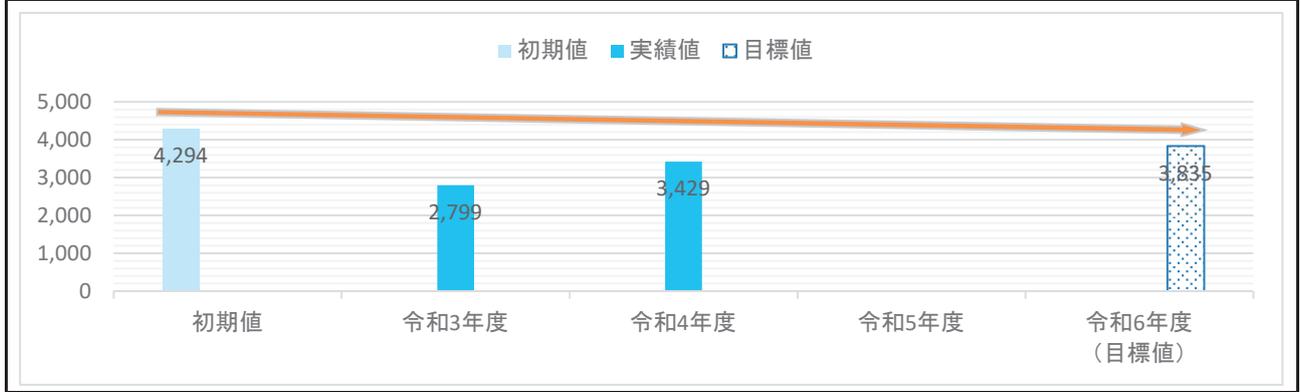


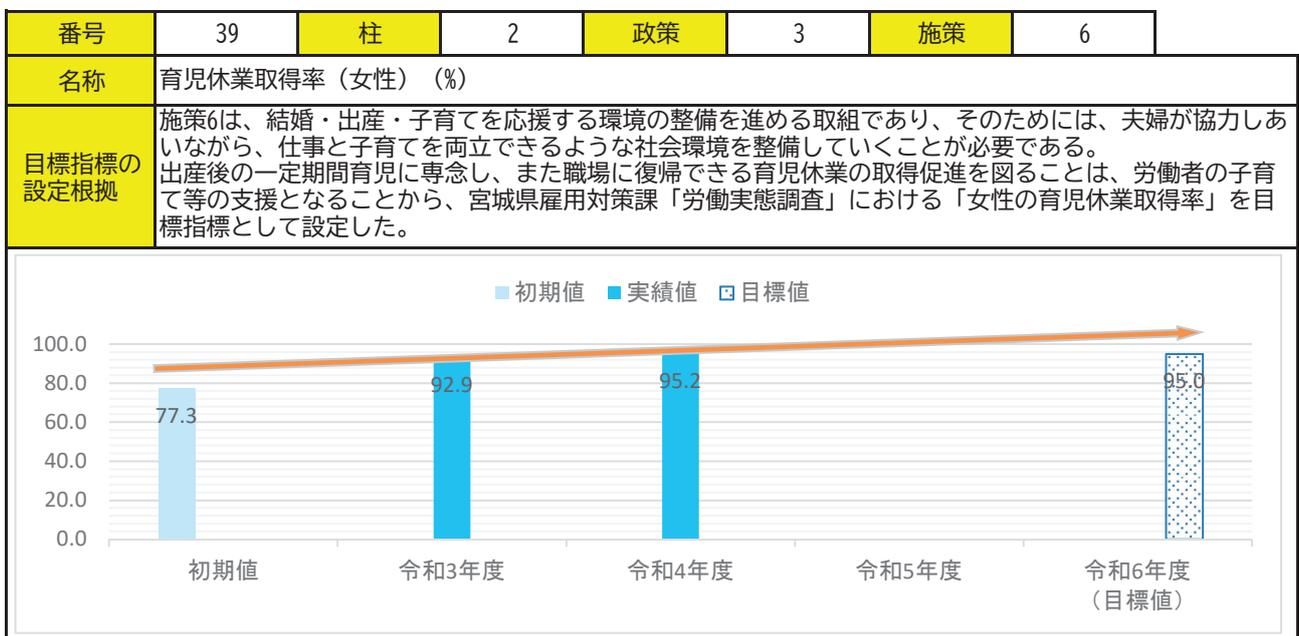
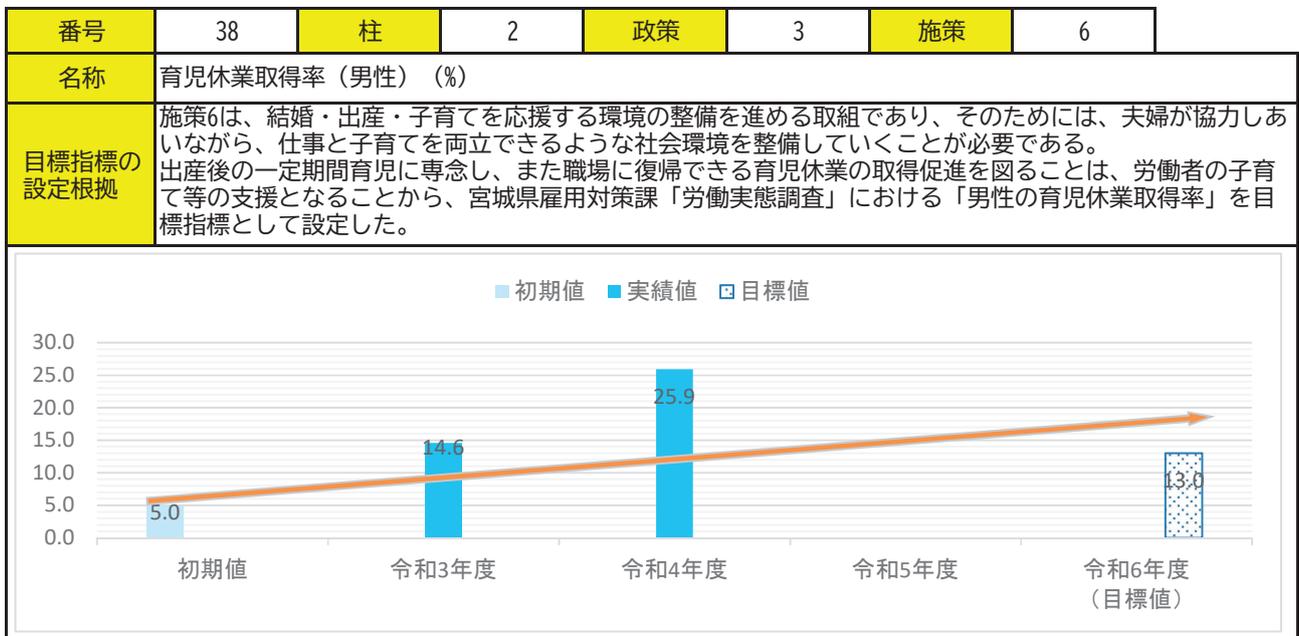
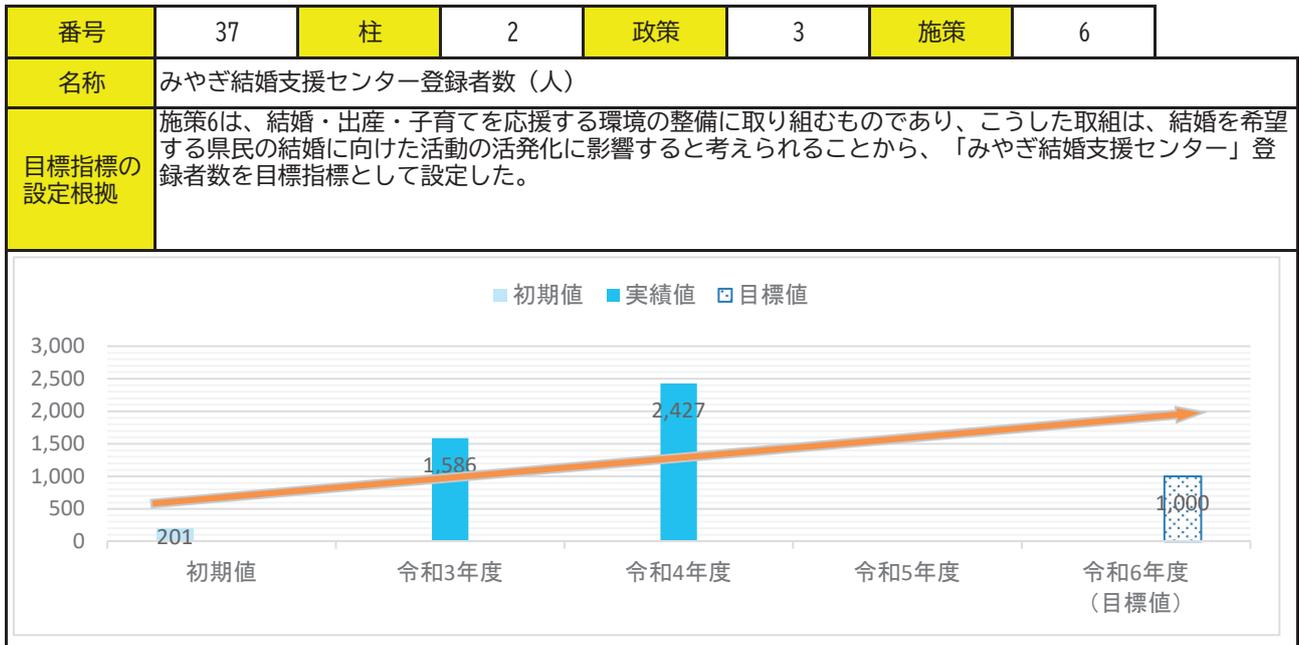


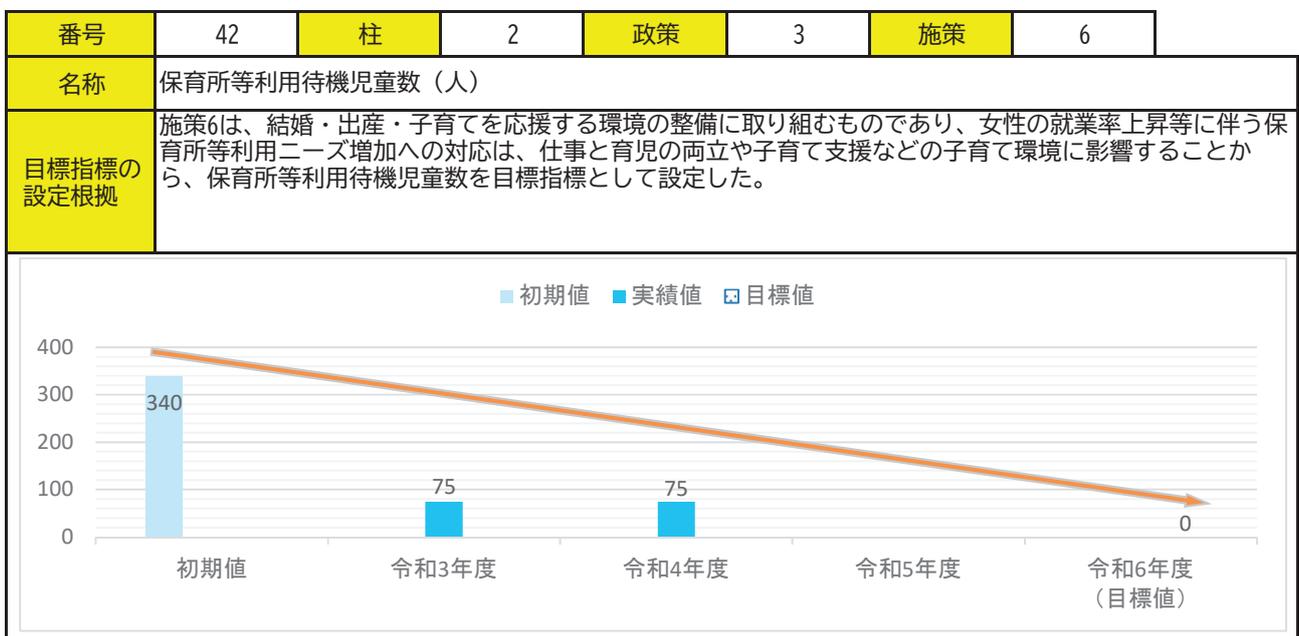
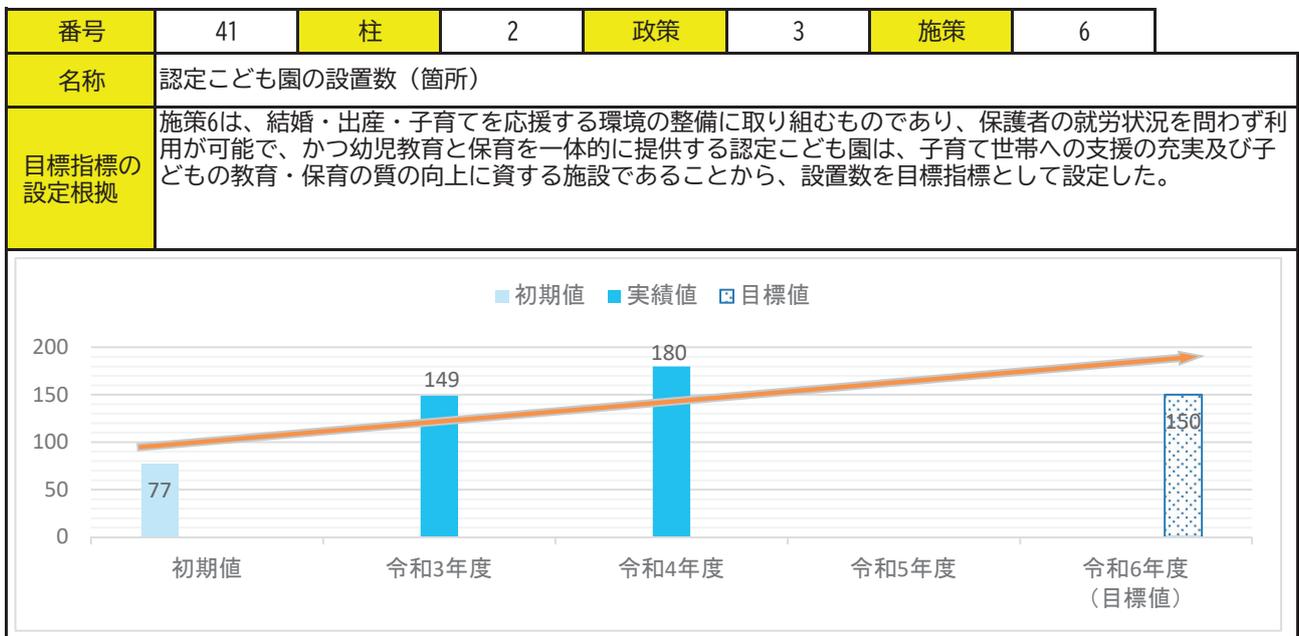
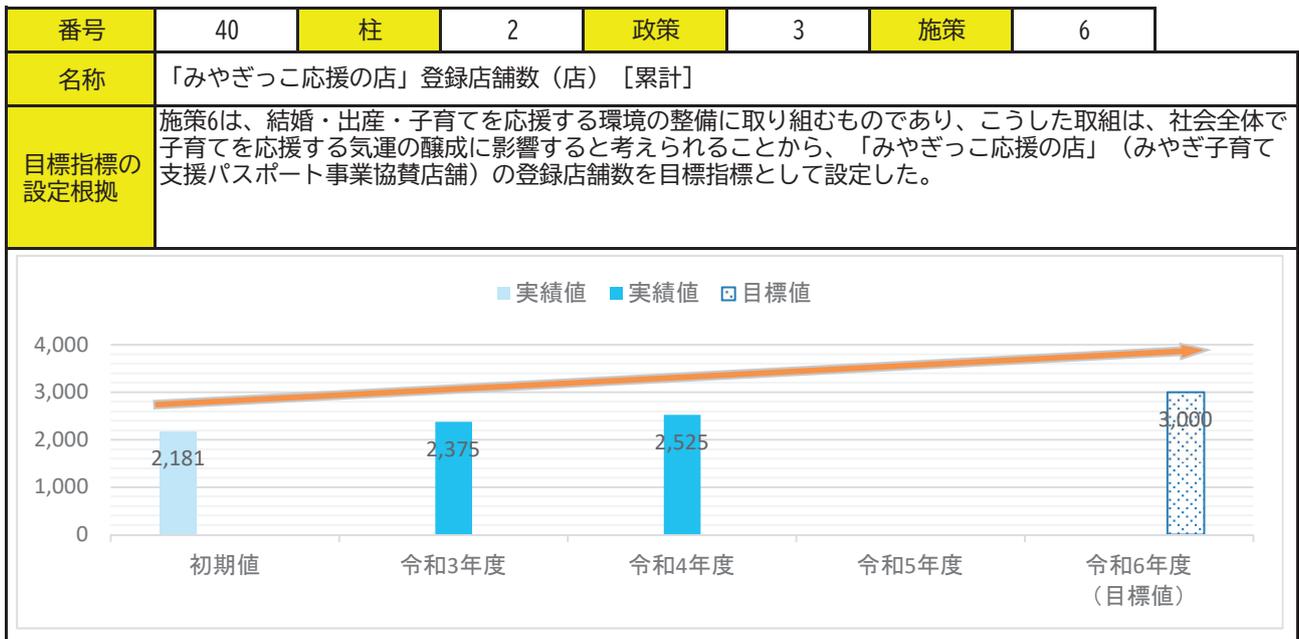


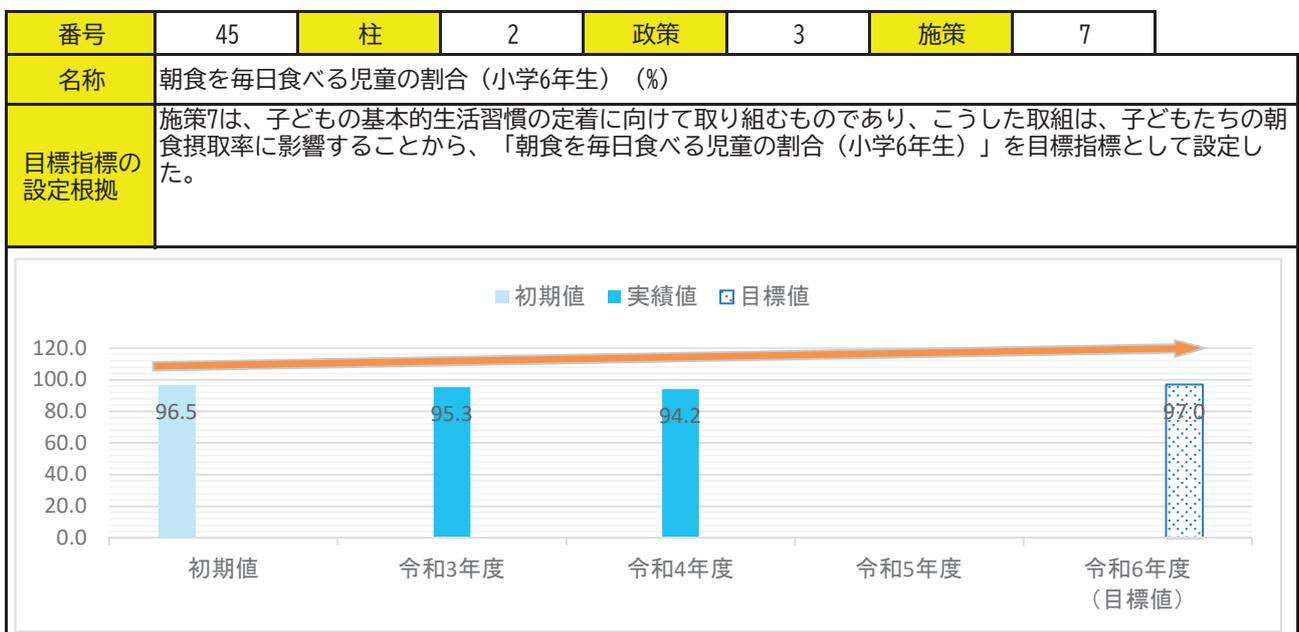
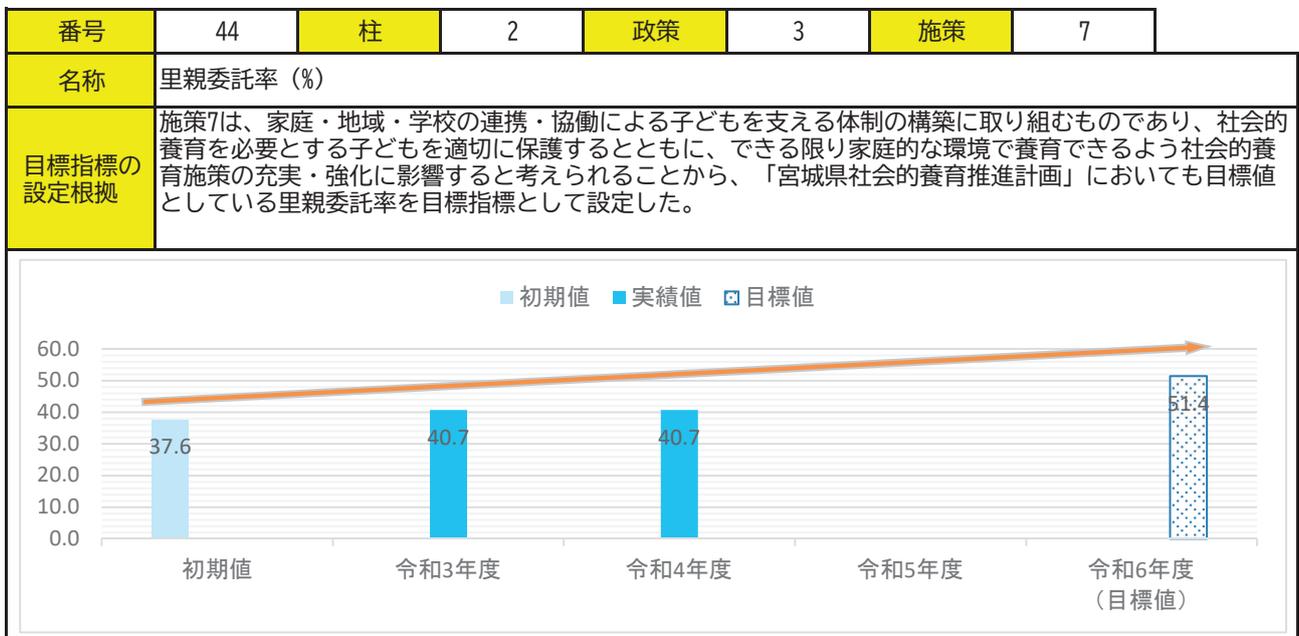
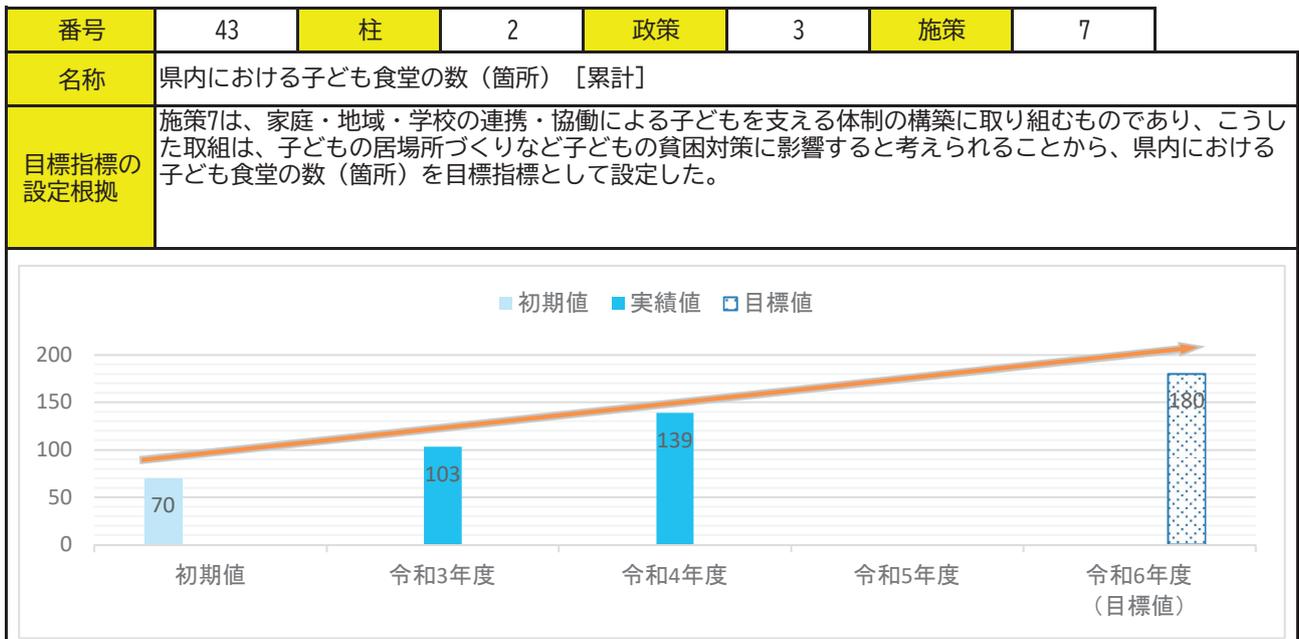


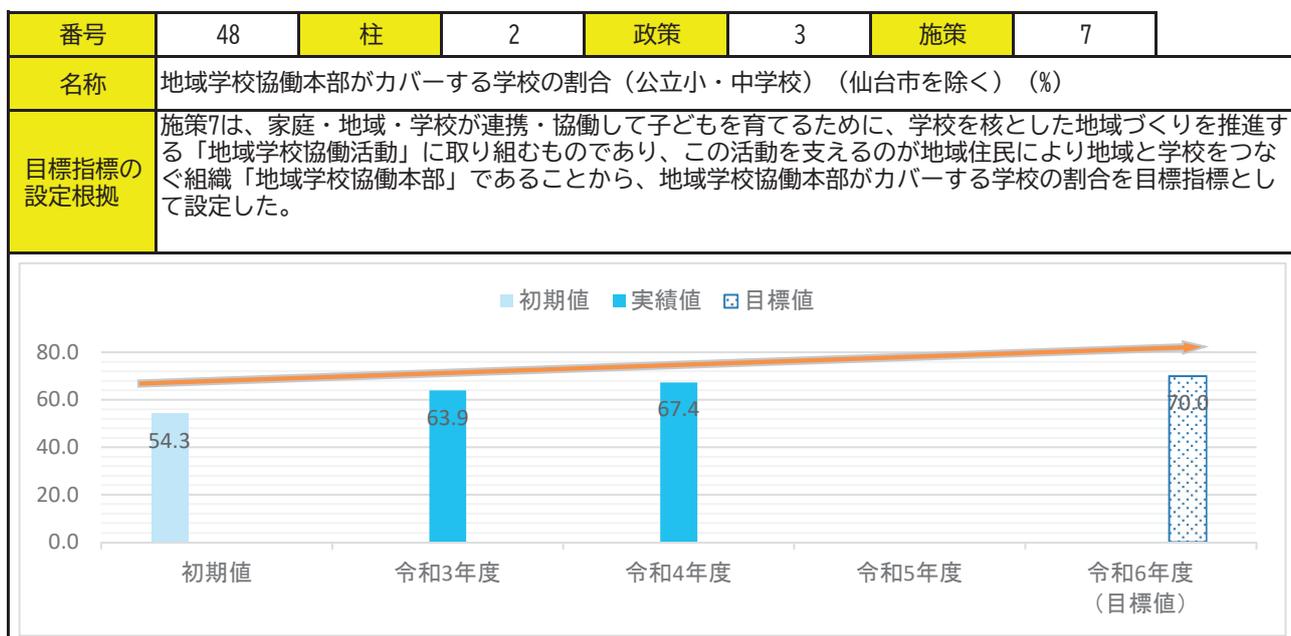
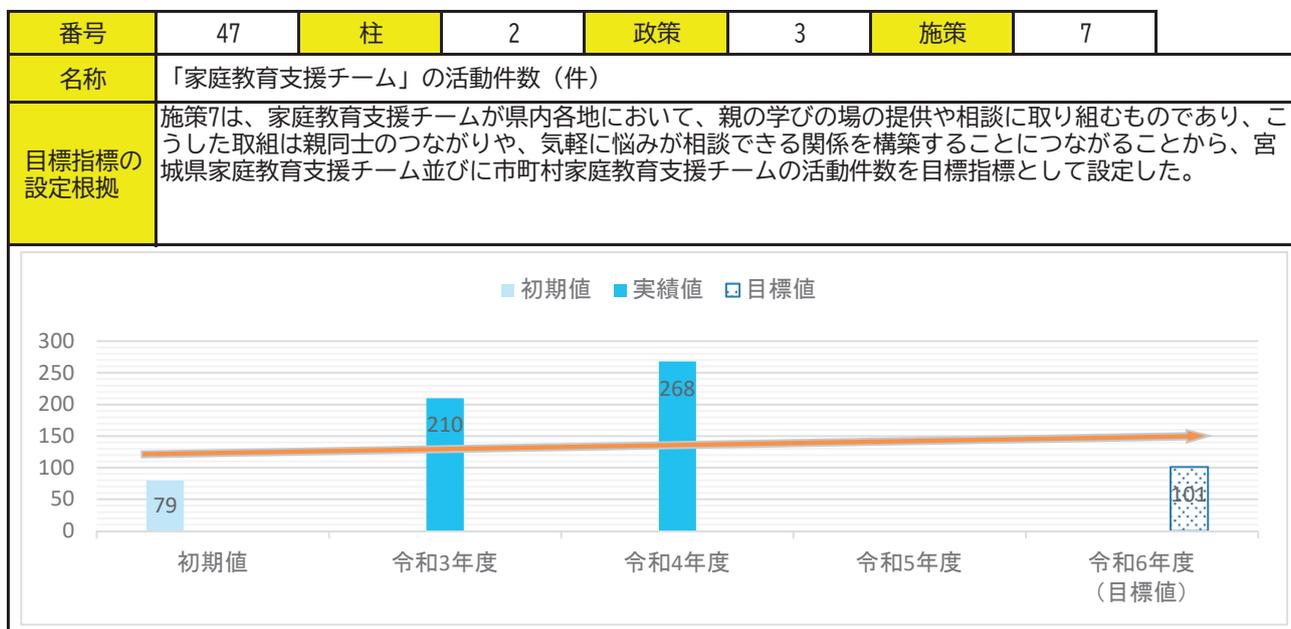
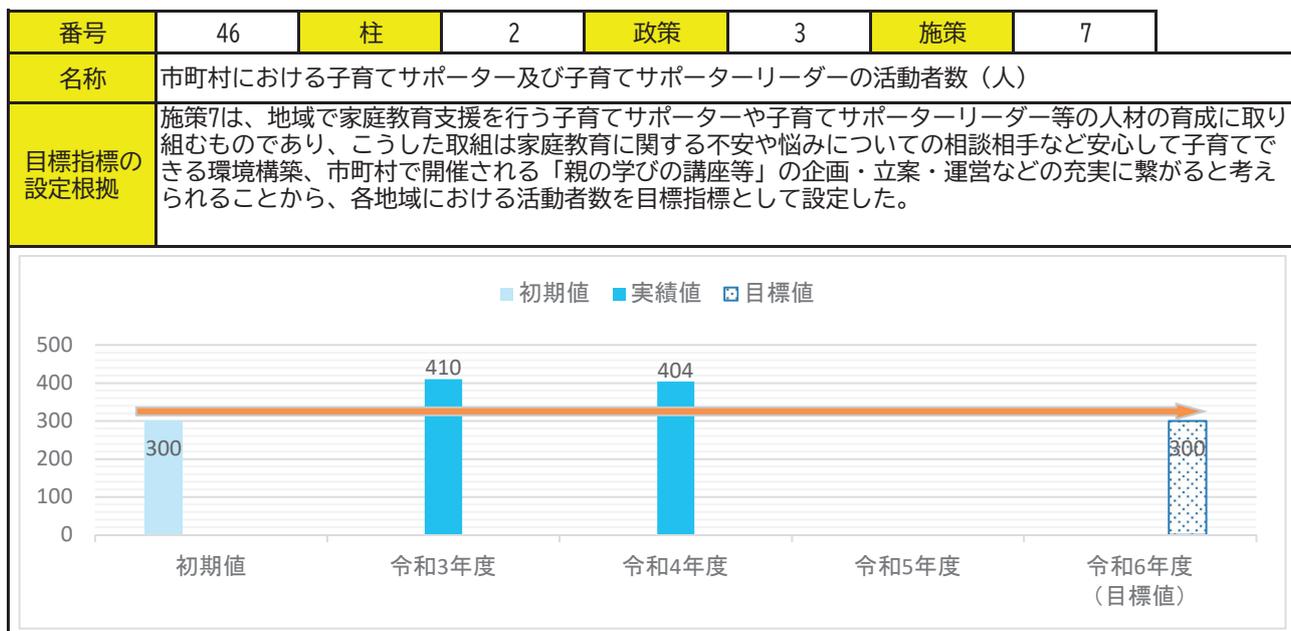
番号	36	柱	1	政策	2	施策	5
名称	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数（万人泊）						
目標指標の設定根拠	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組は観光客等の延べ宿泊者数に影響すると考えられることから、観光庁宿泊旅行統計における延べ宿泊者数の東北6県及び新潟県の合計値を目標指標として設定した。						

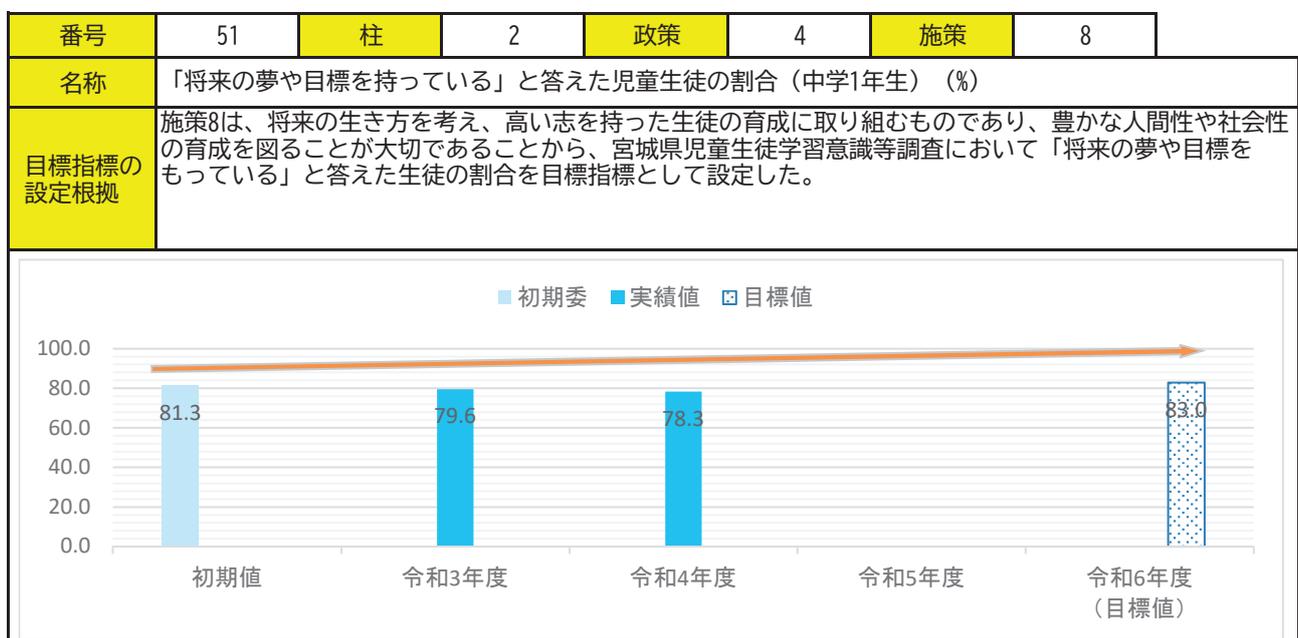
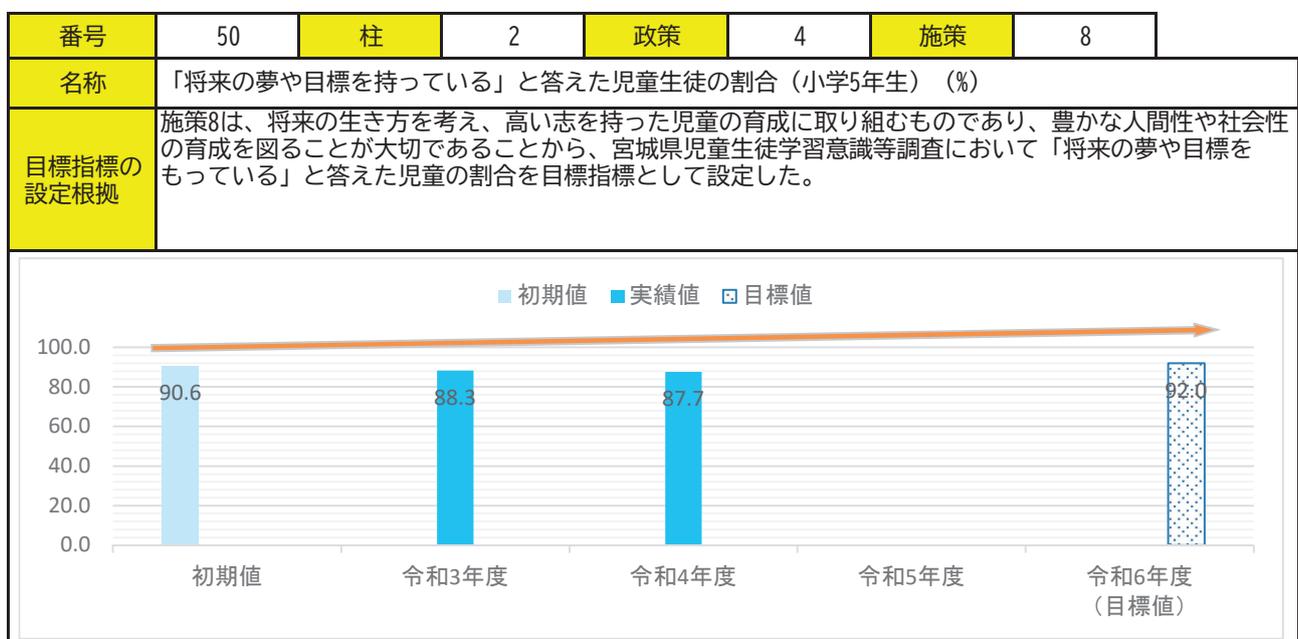
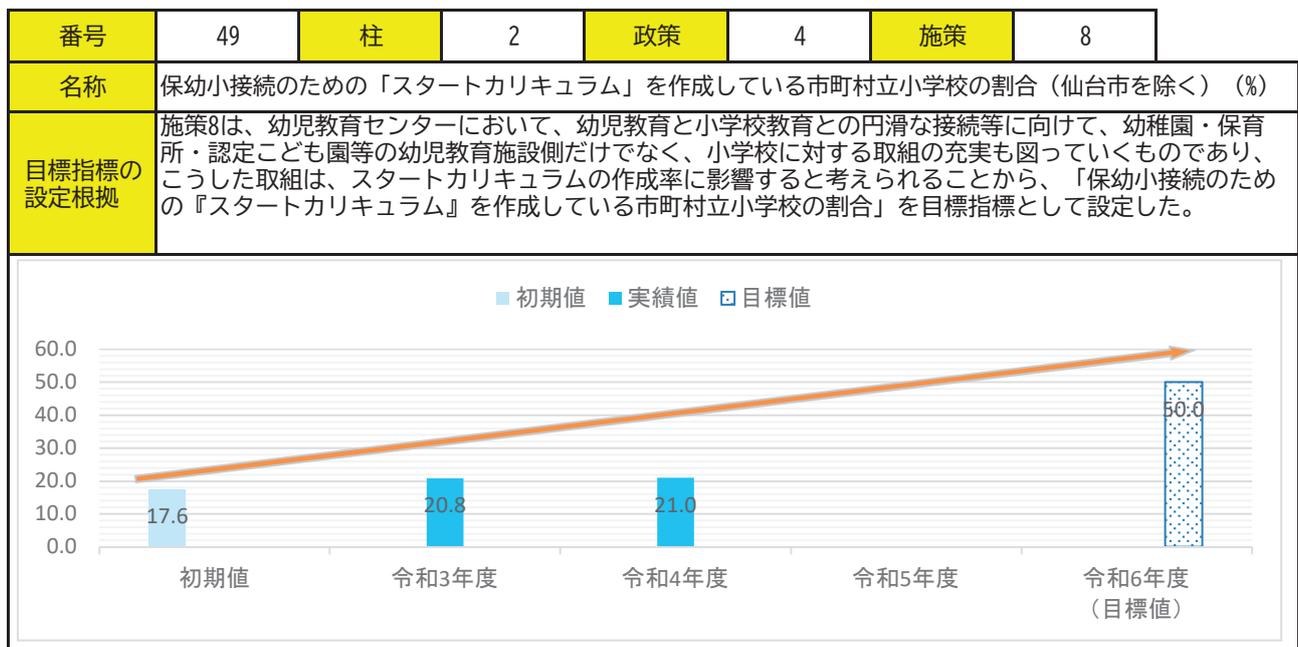


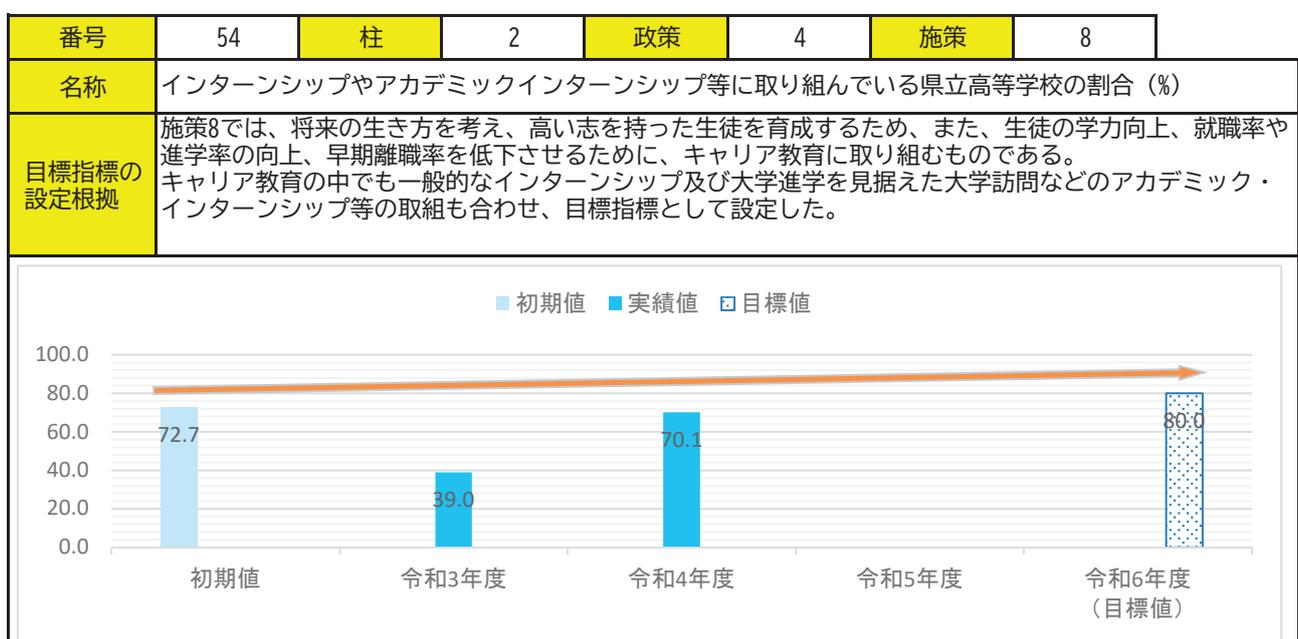
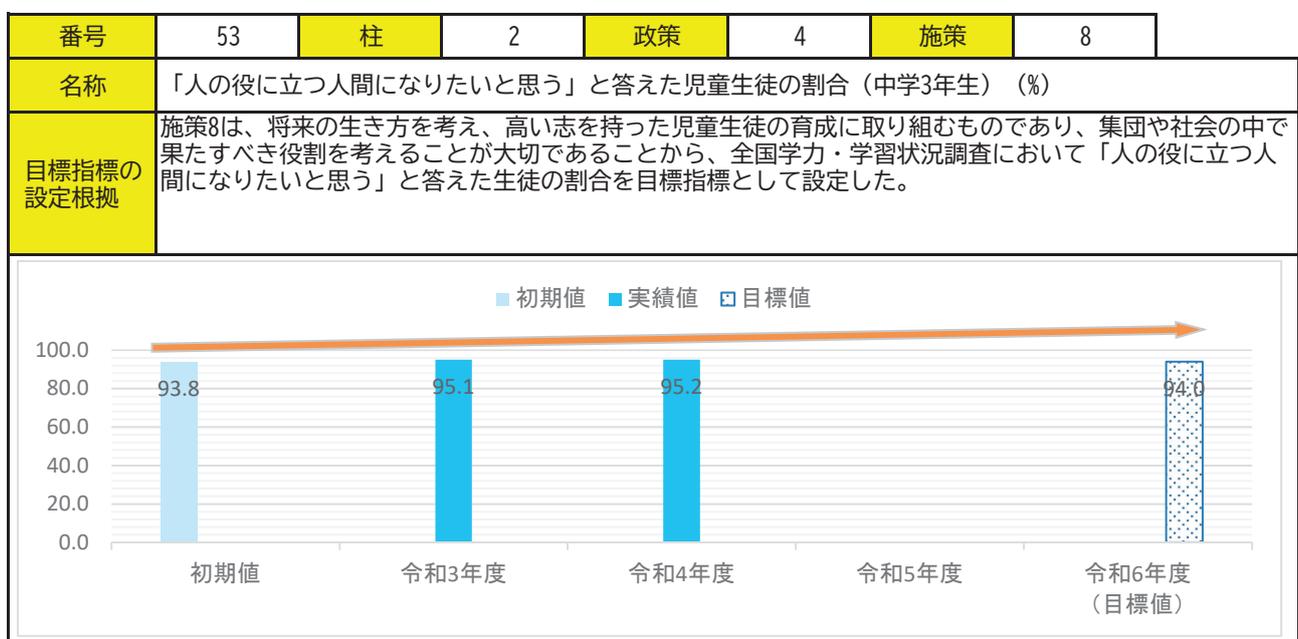
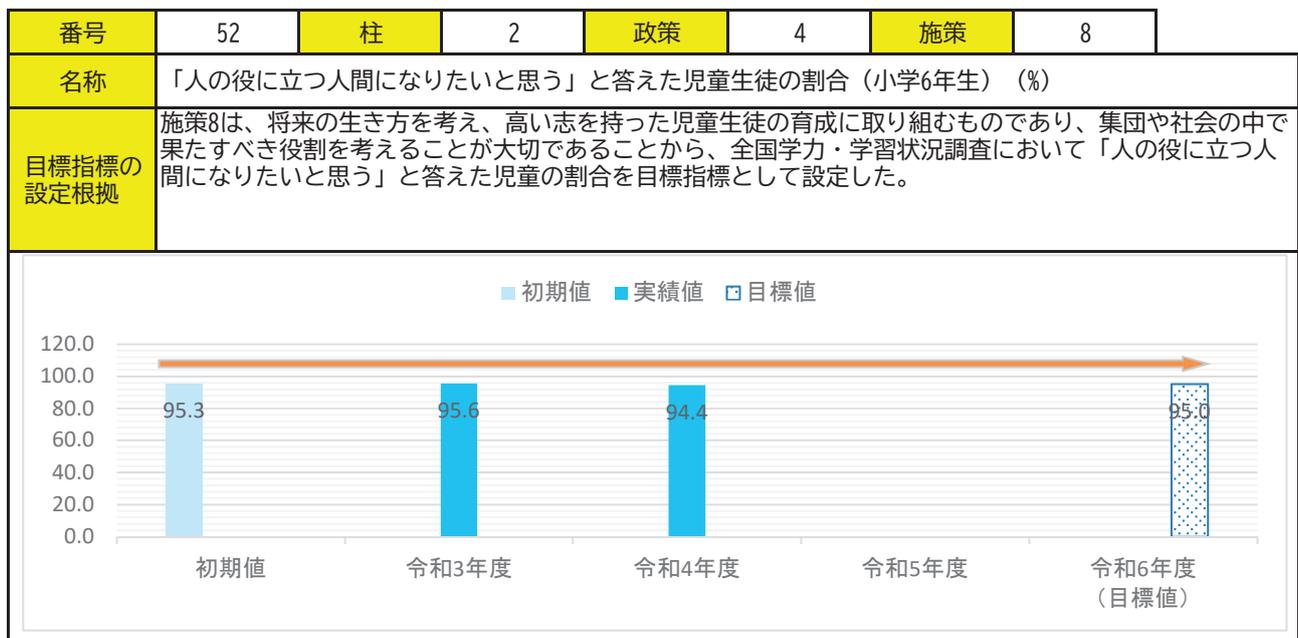


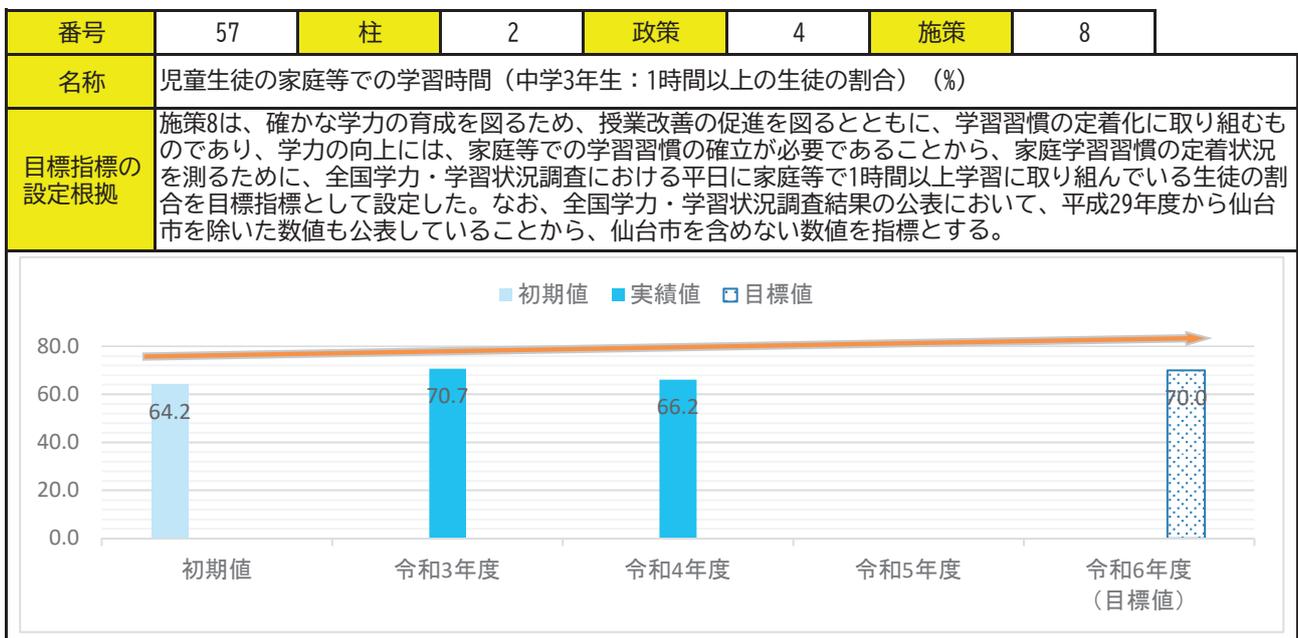
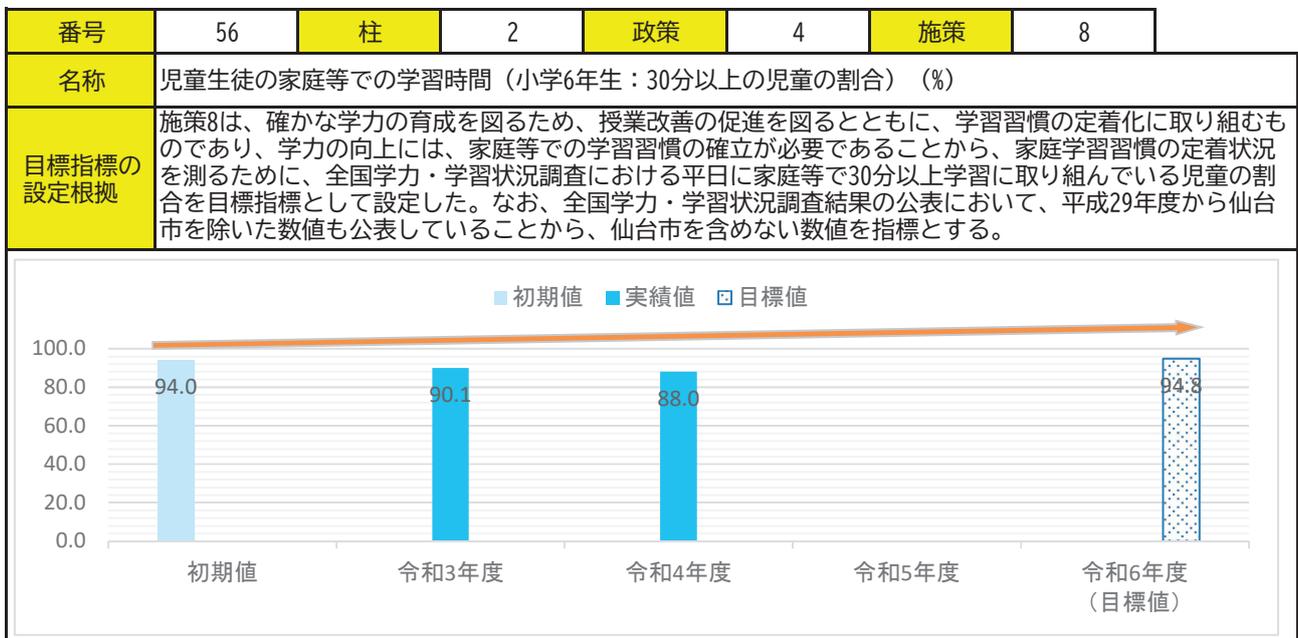
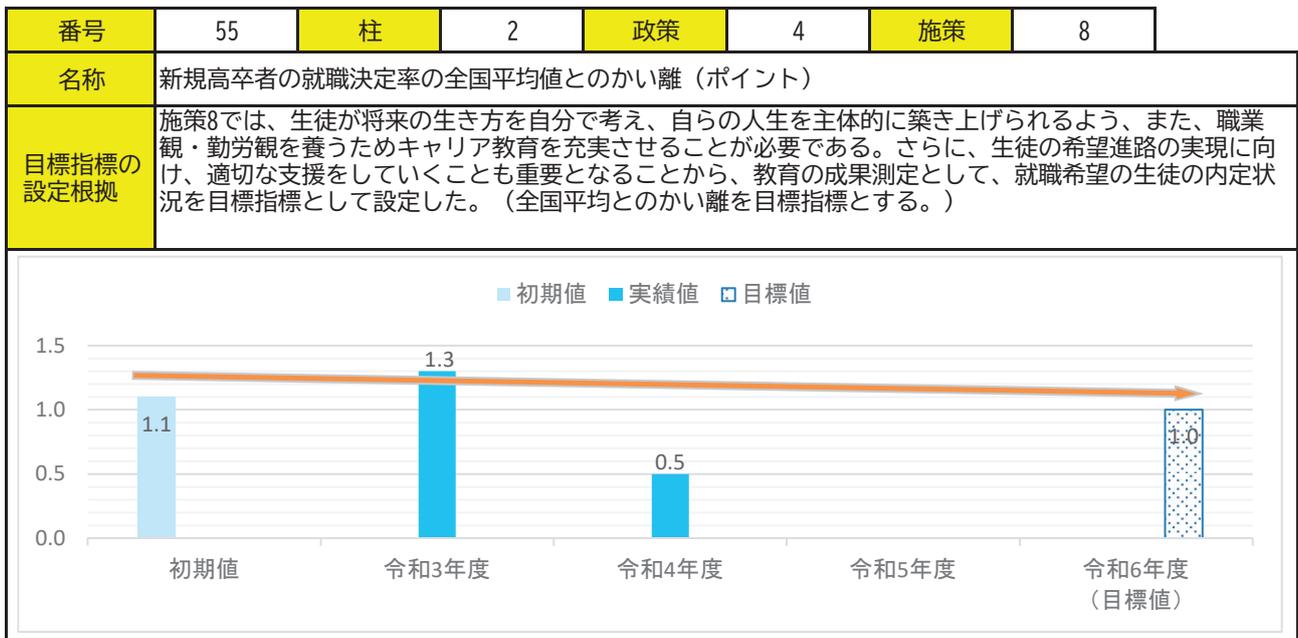


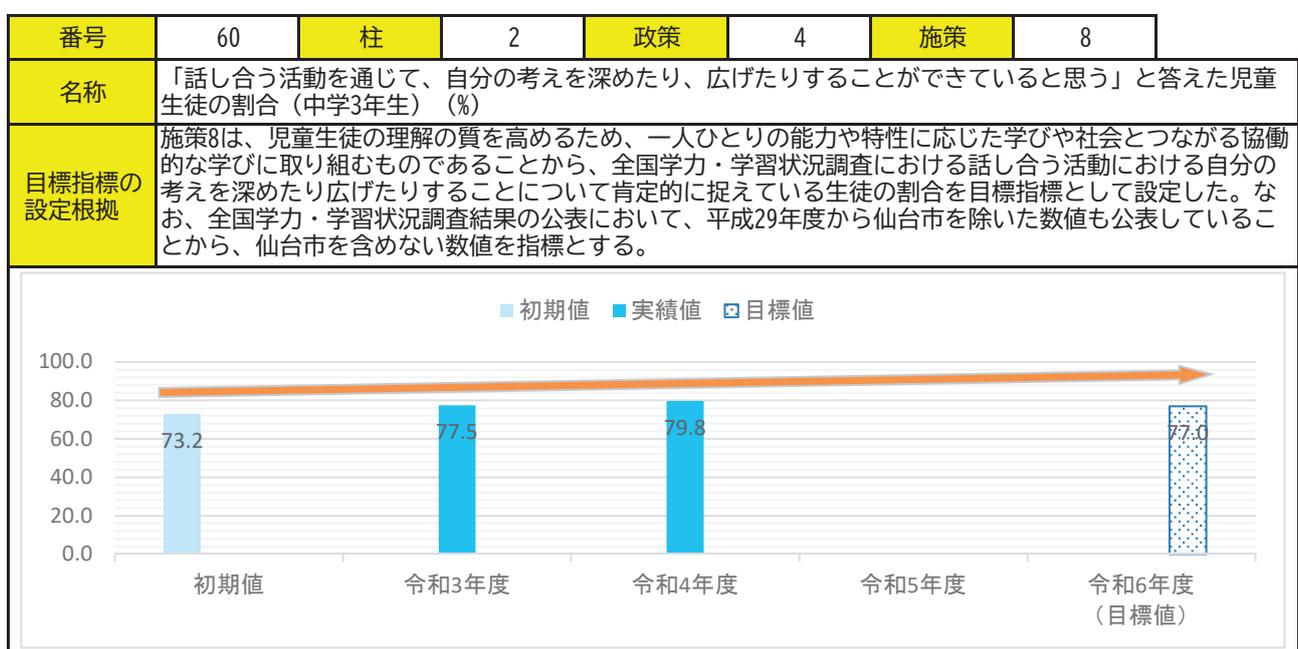
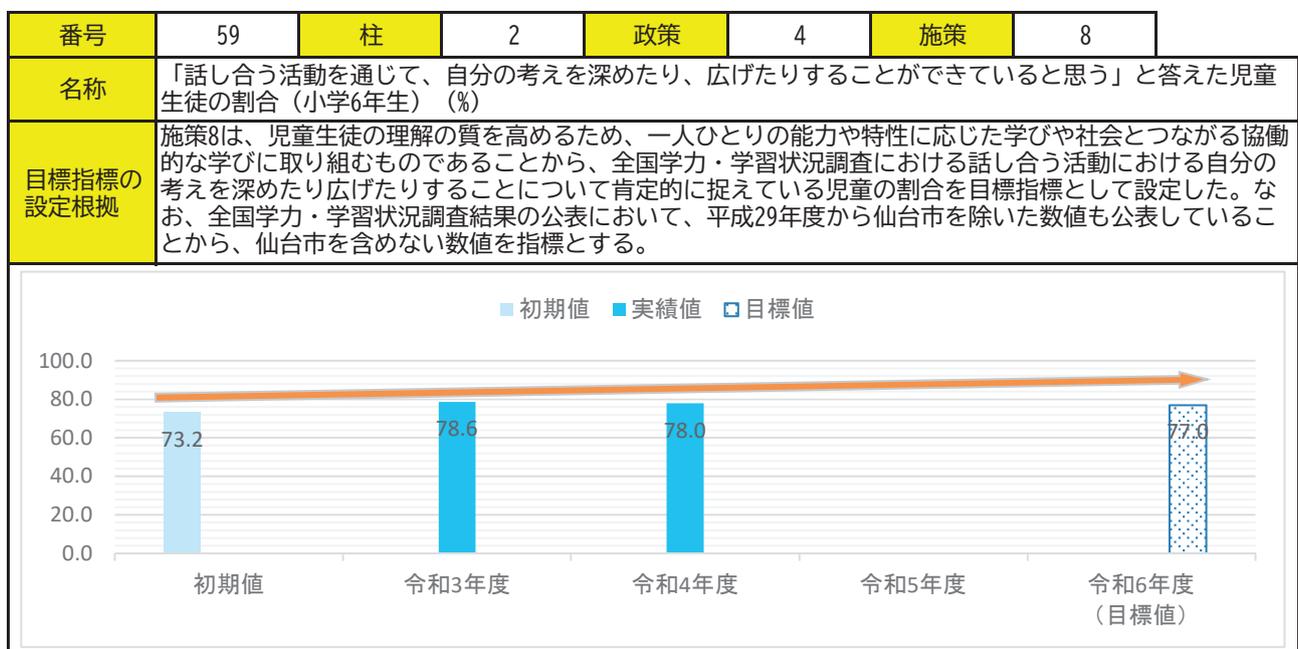
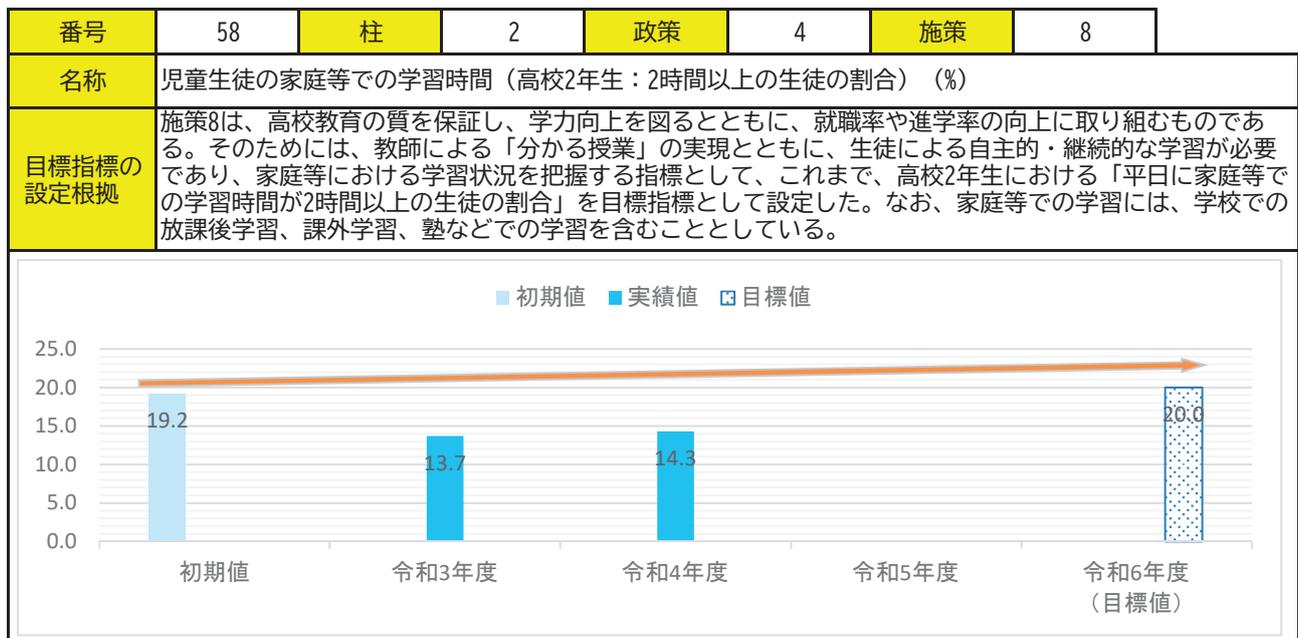


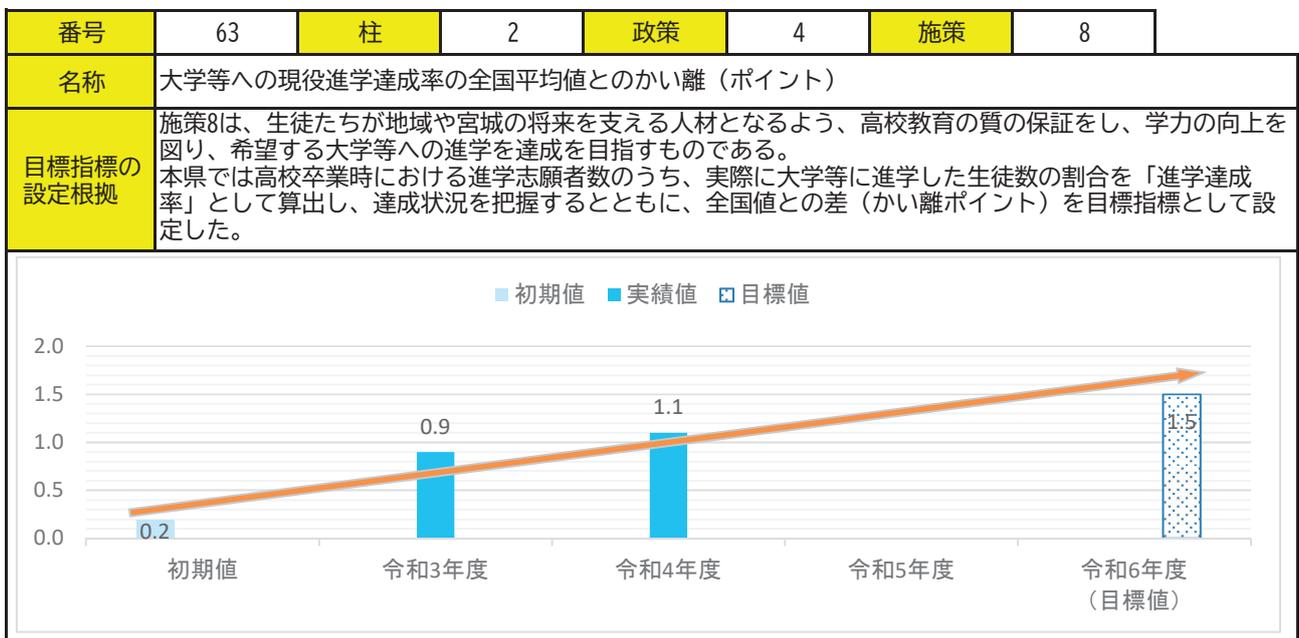
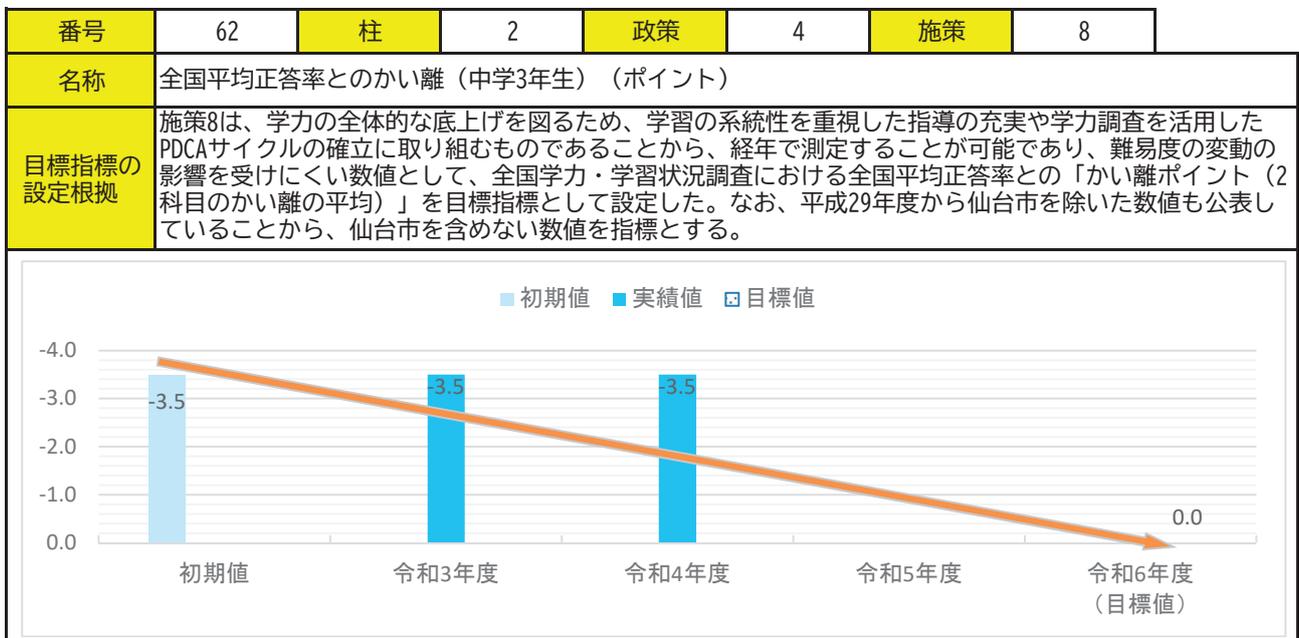
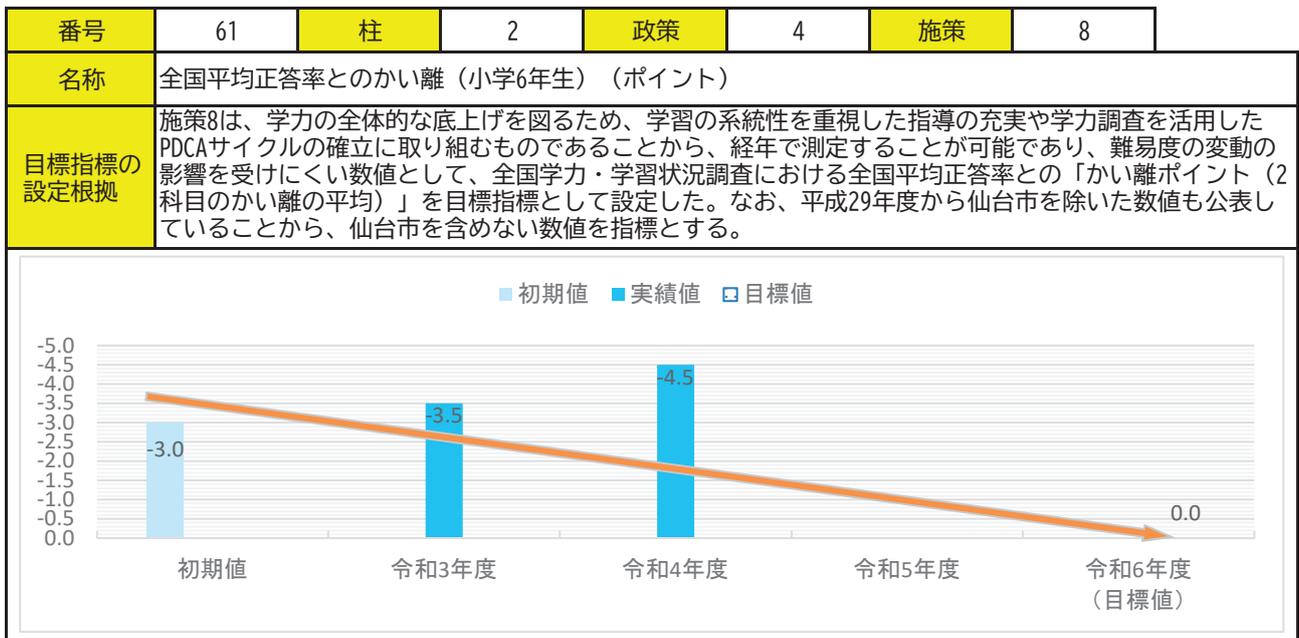


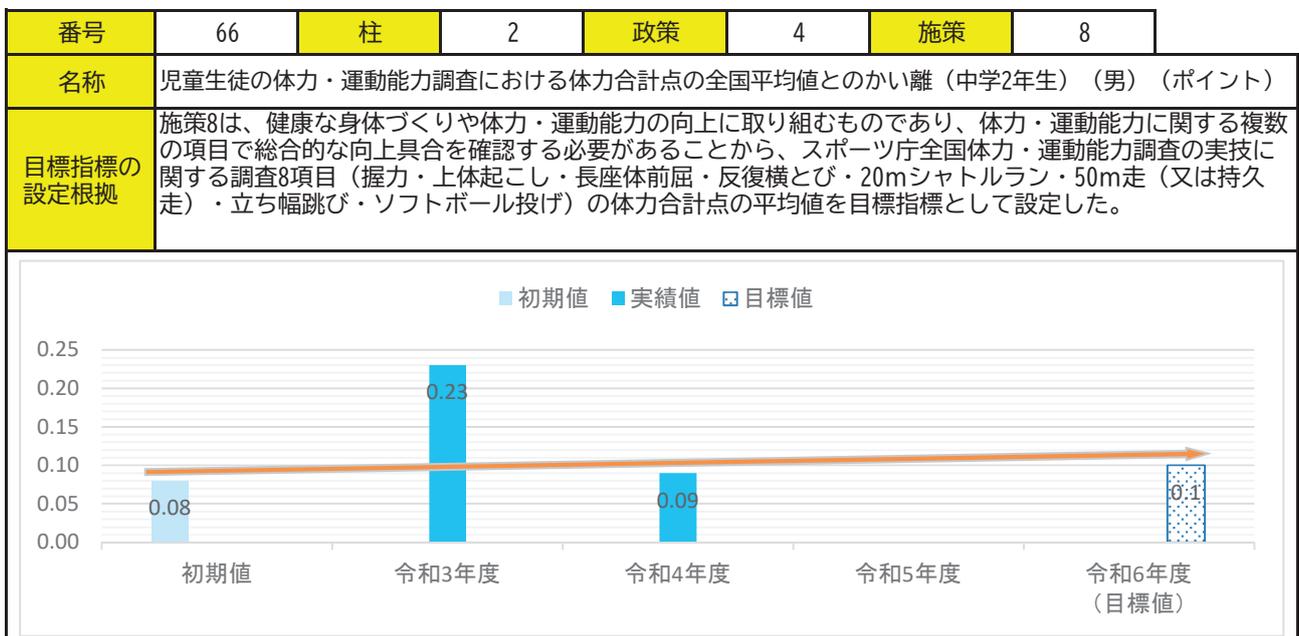
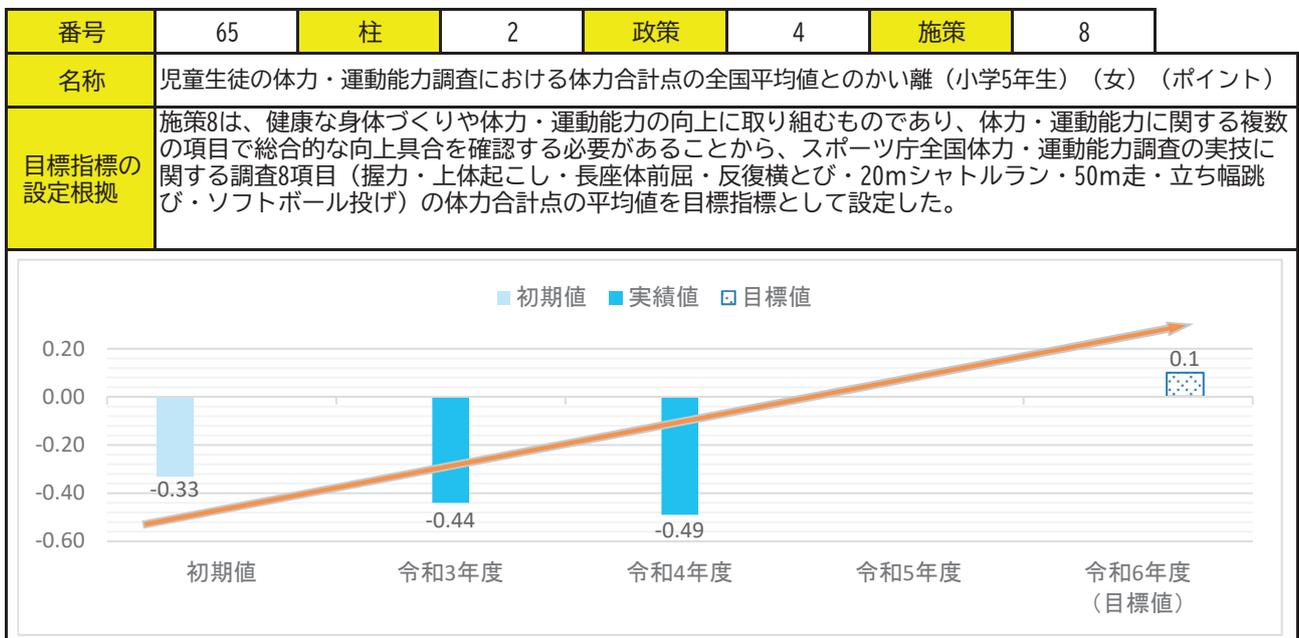
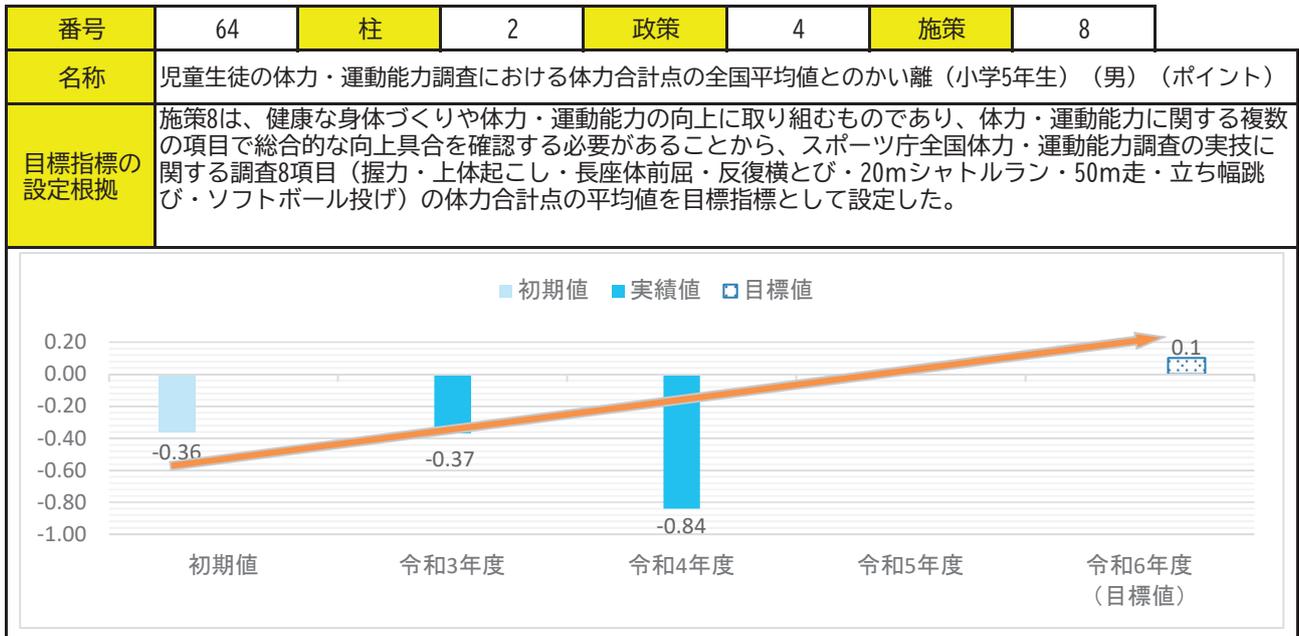


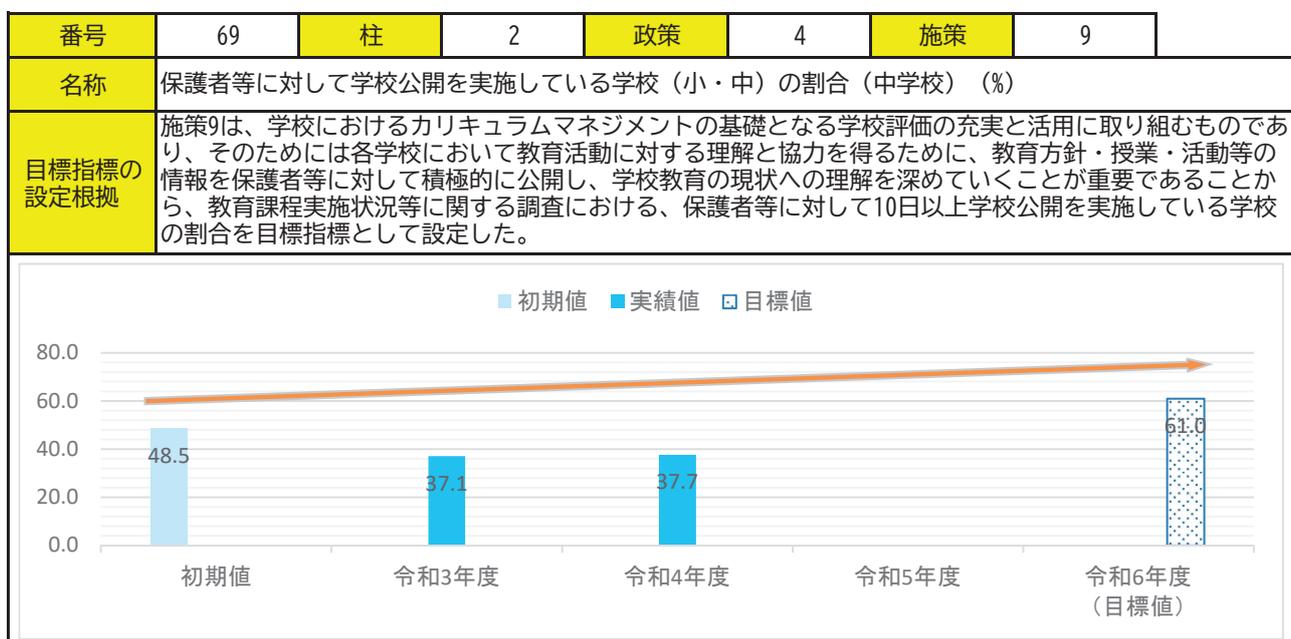
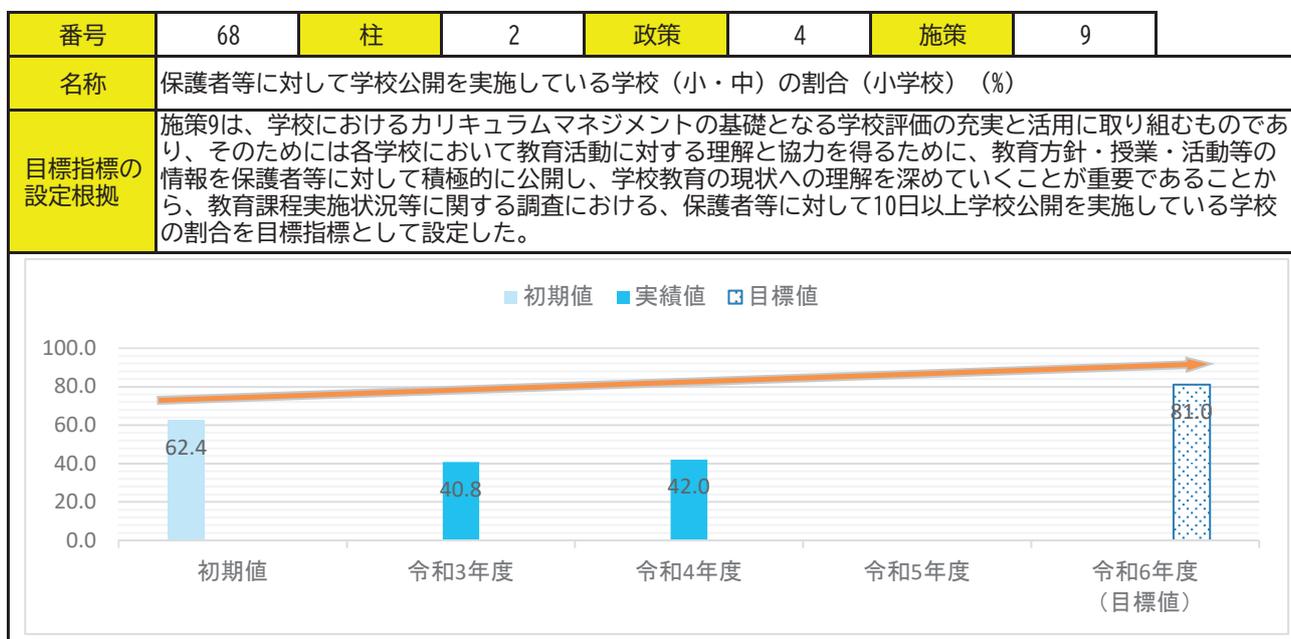
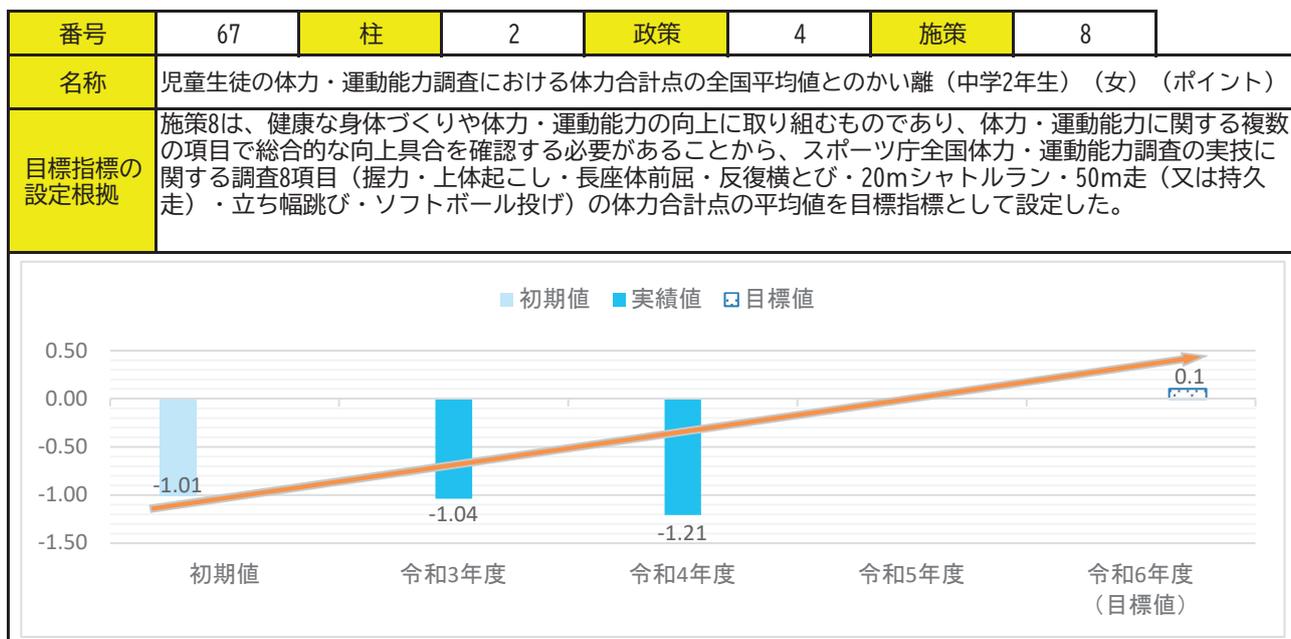


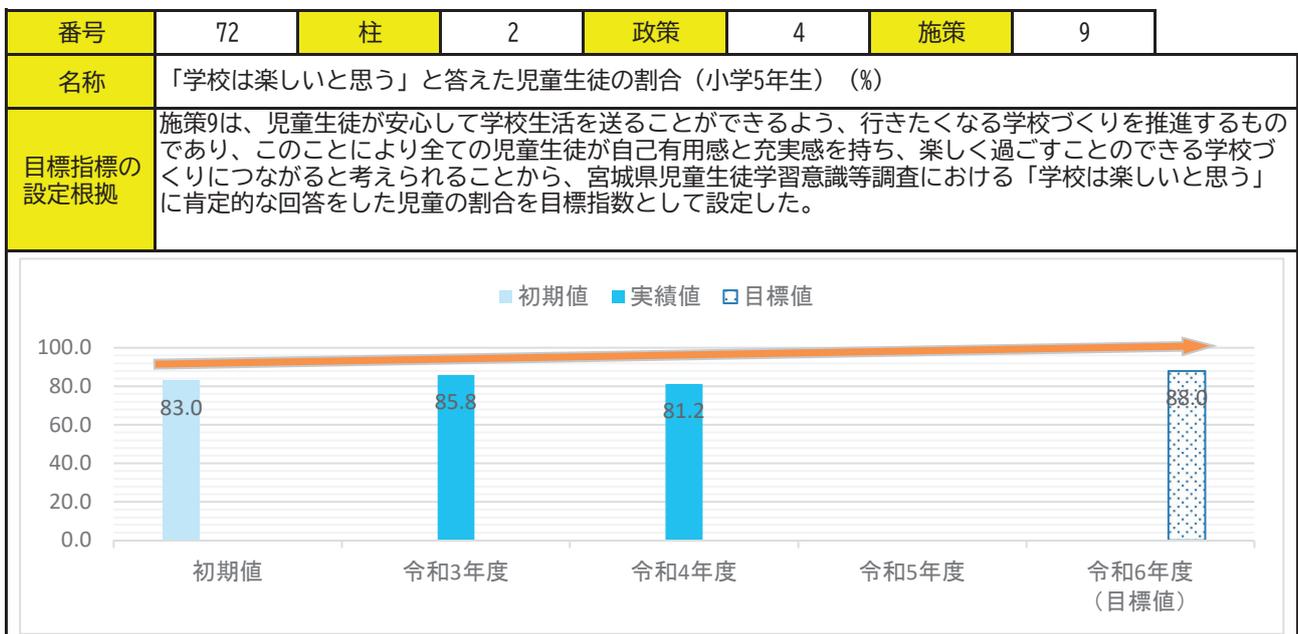
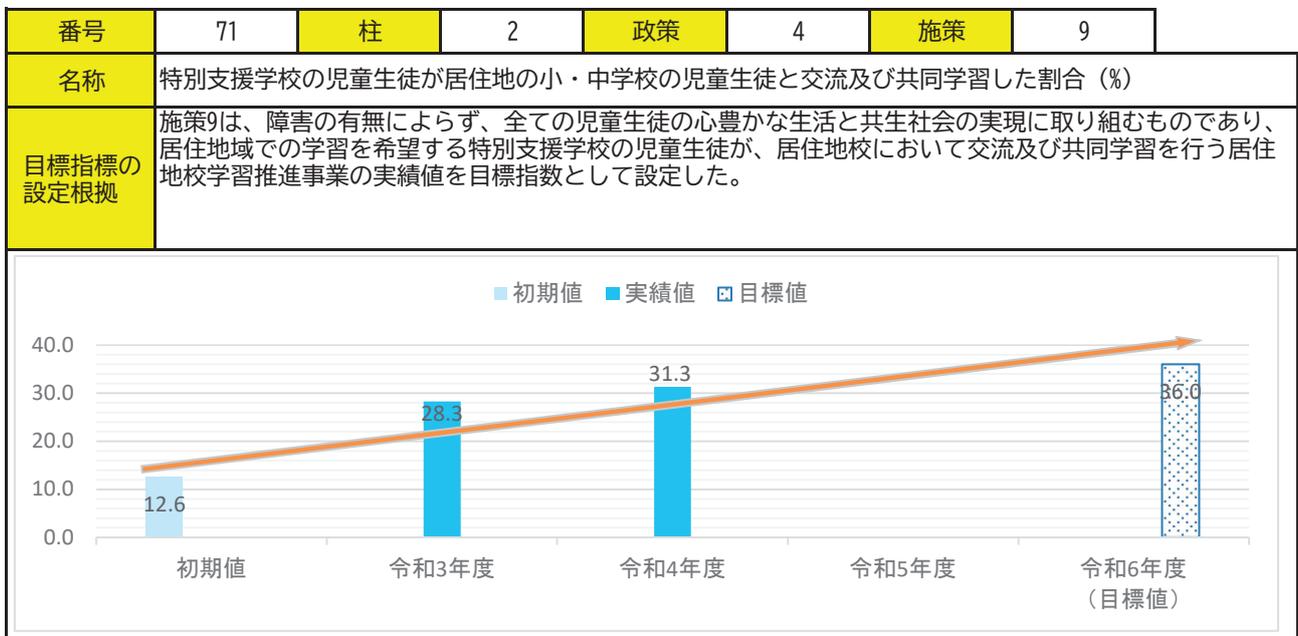
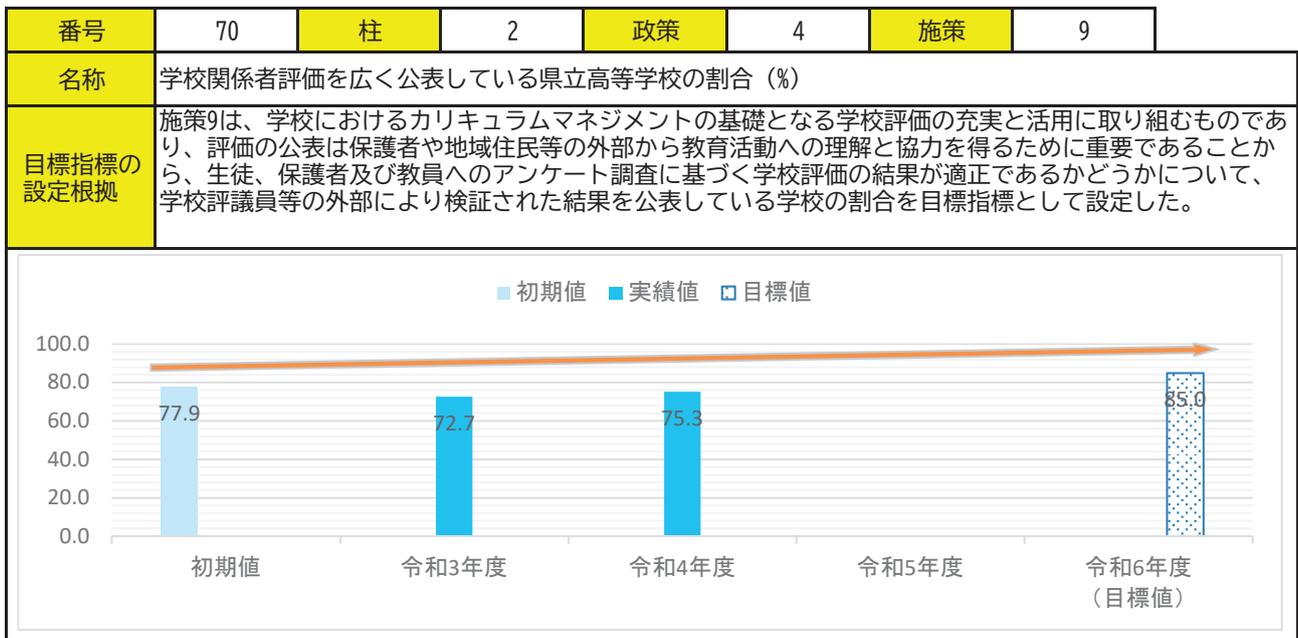


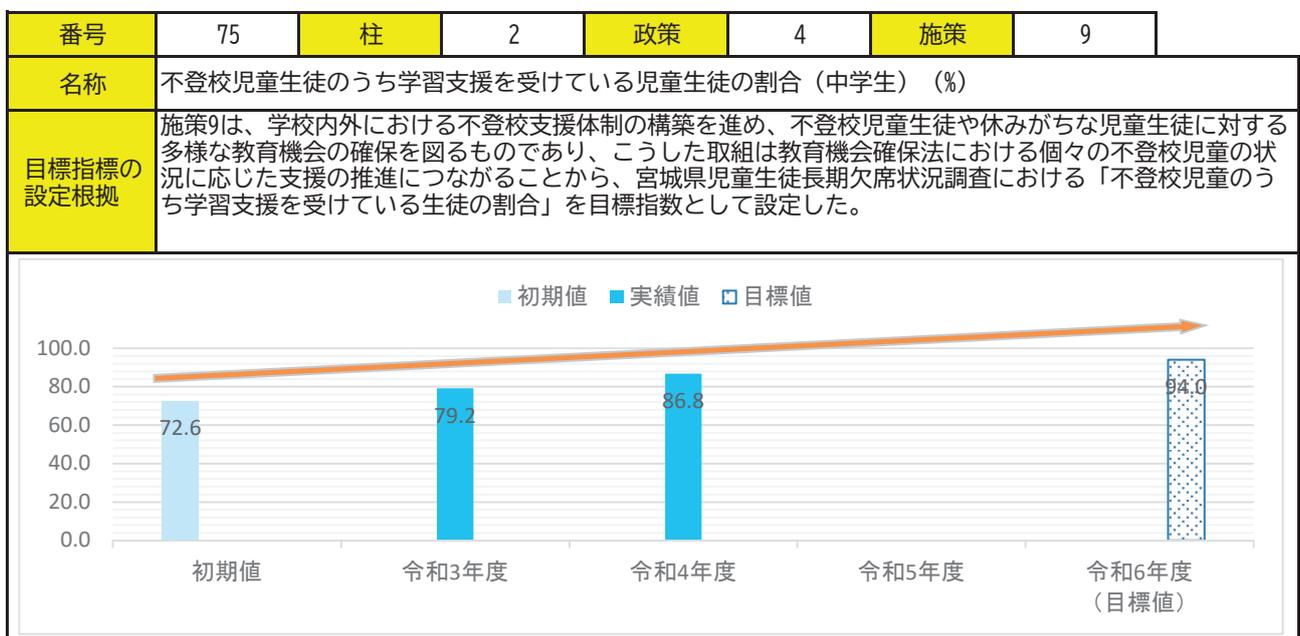
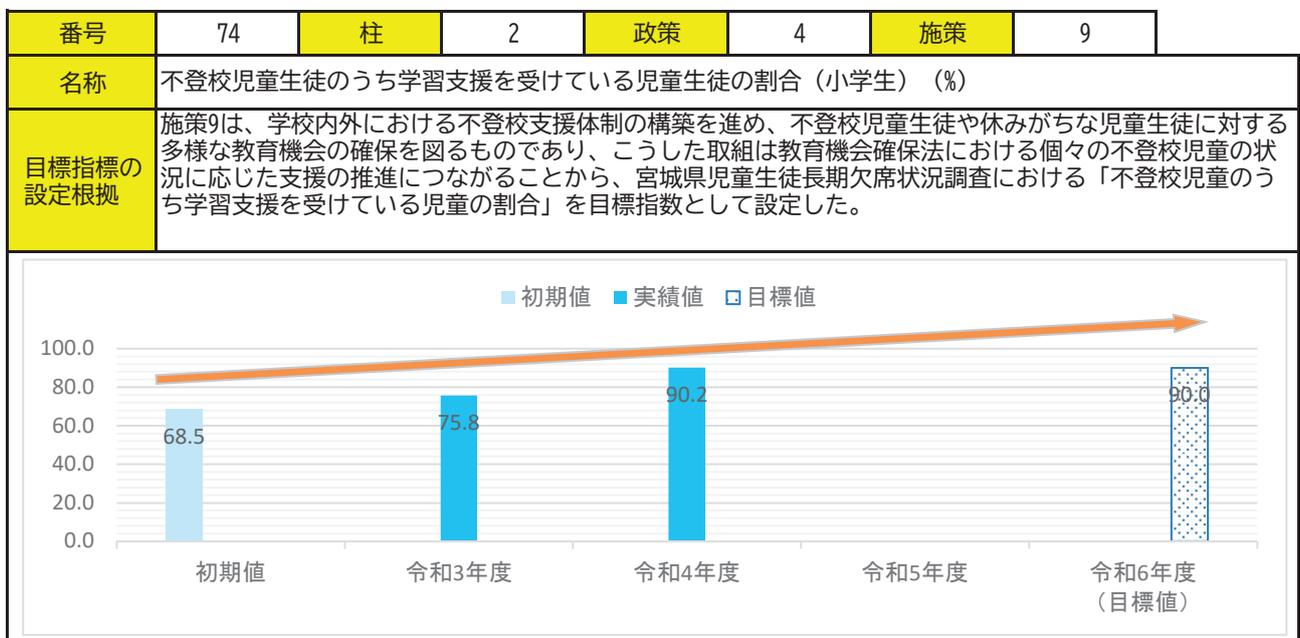
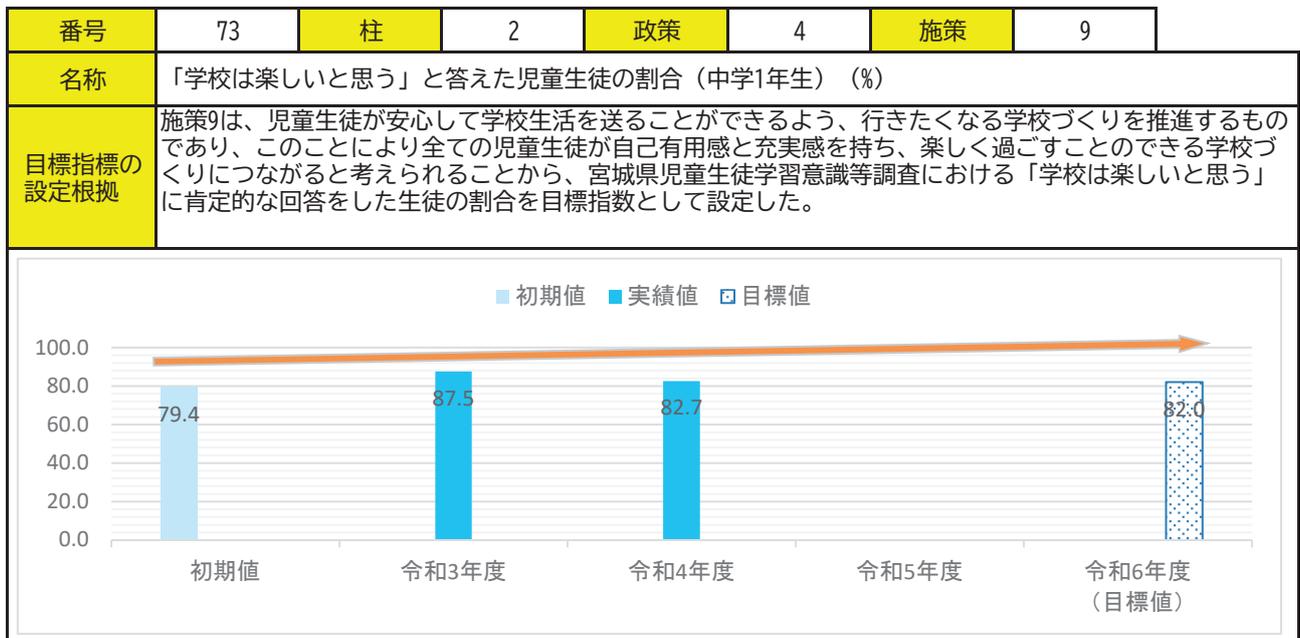




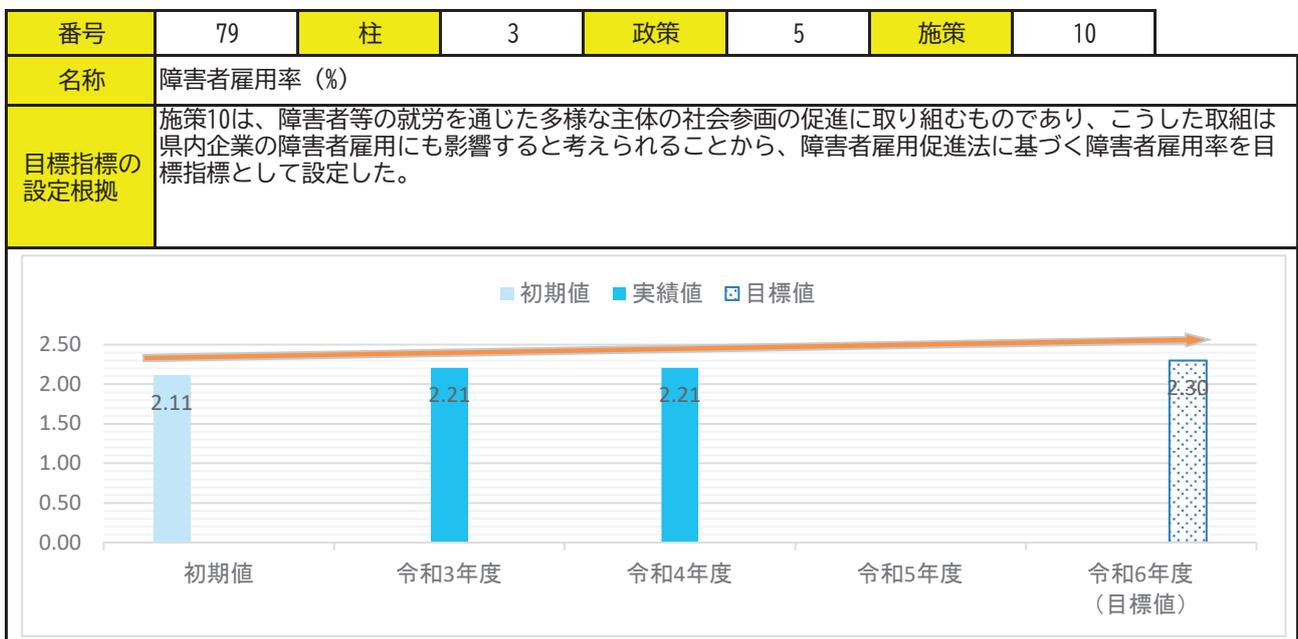
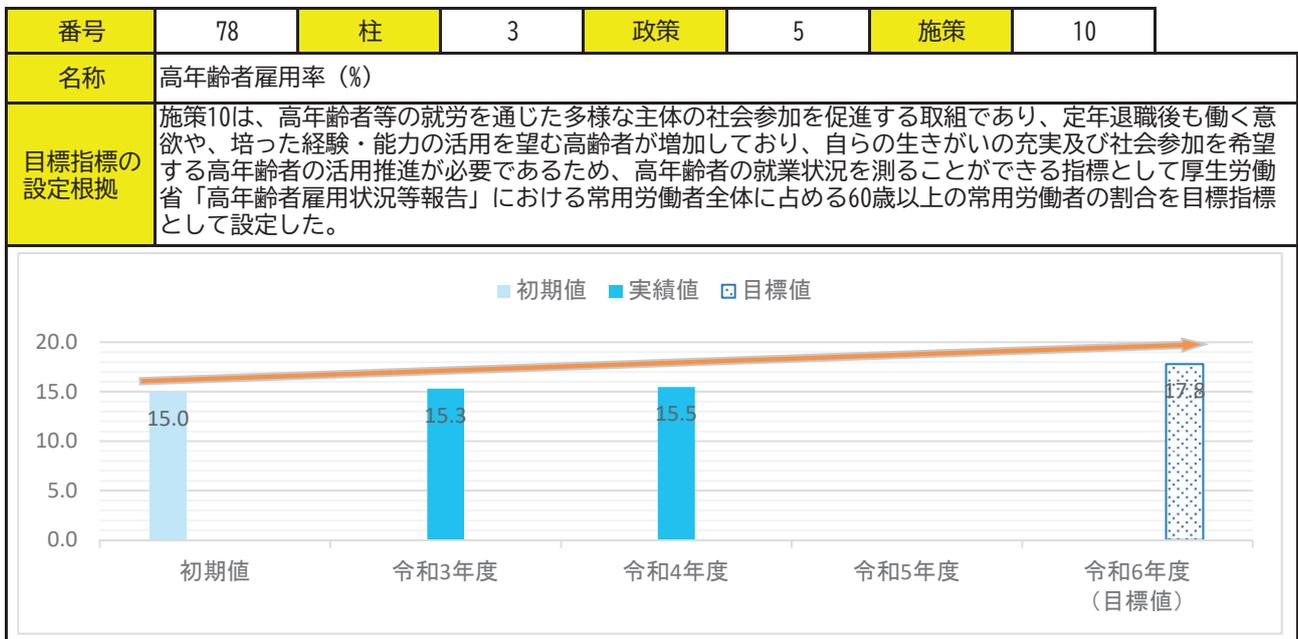
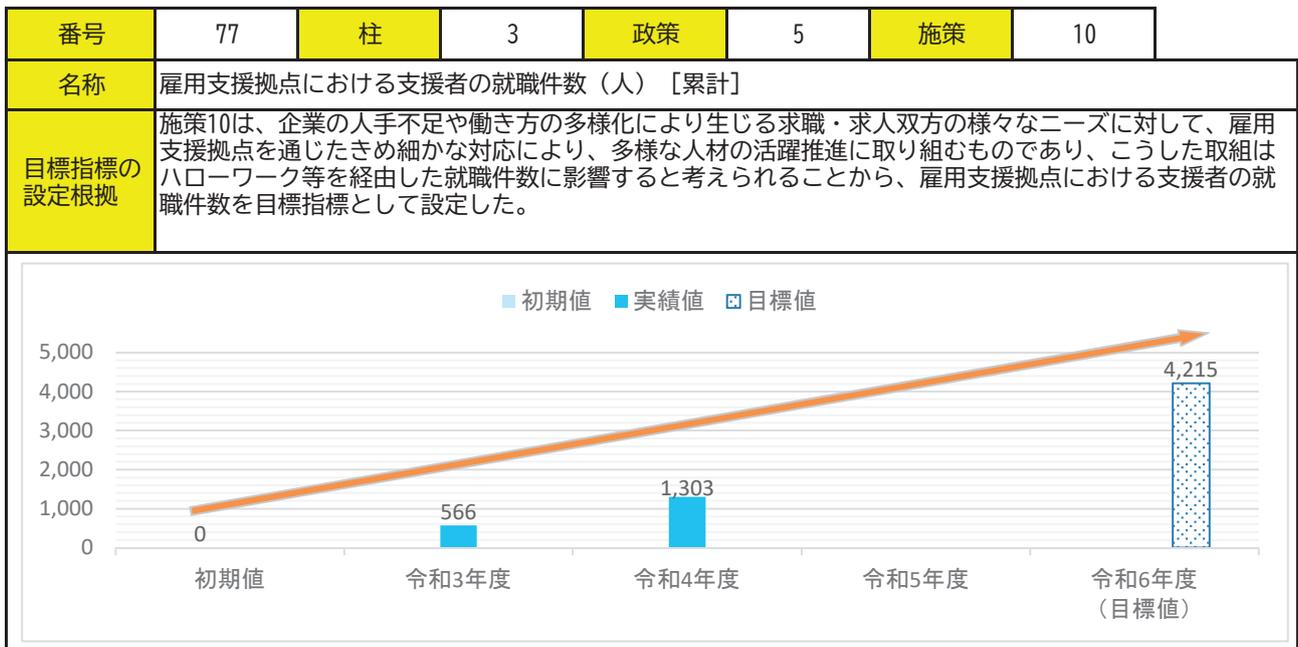


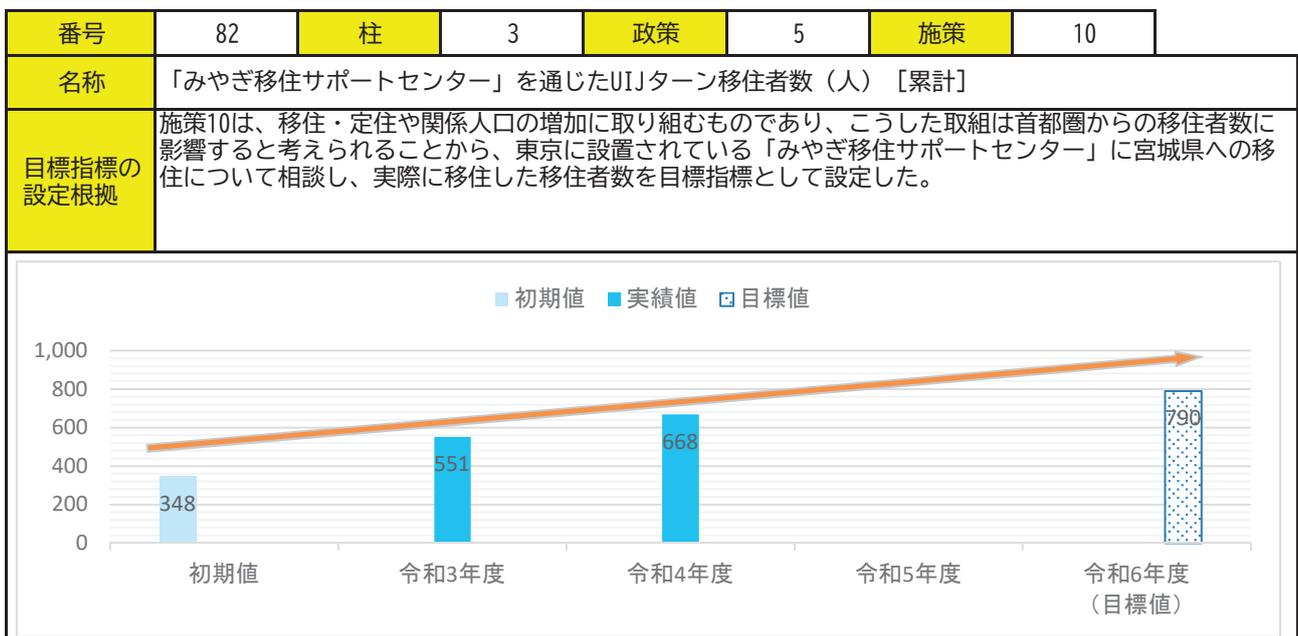
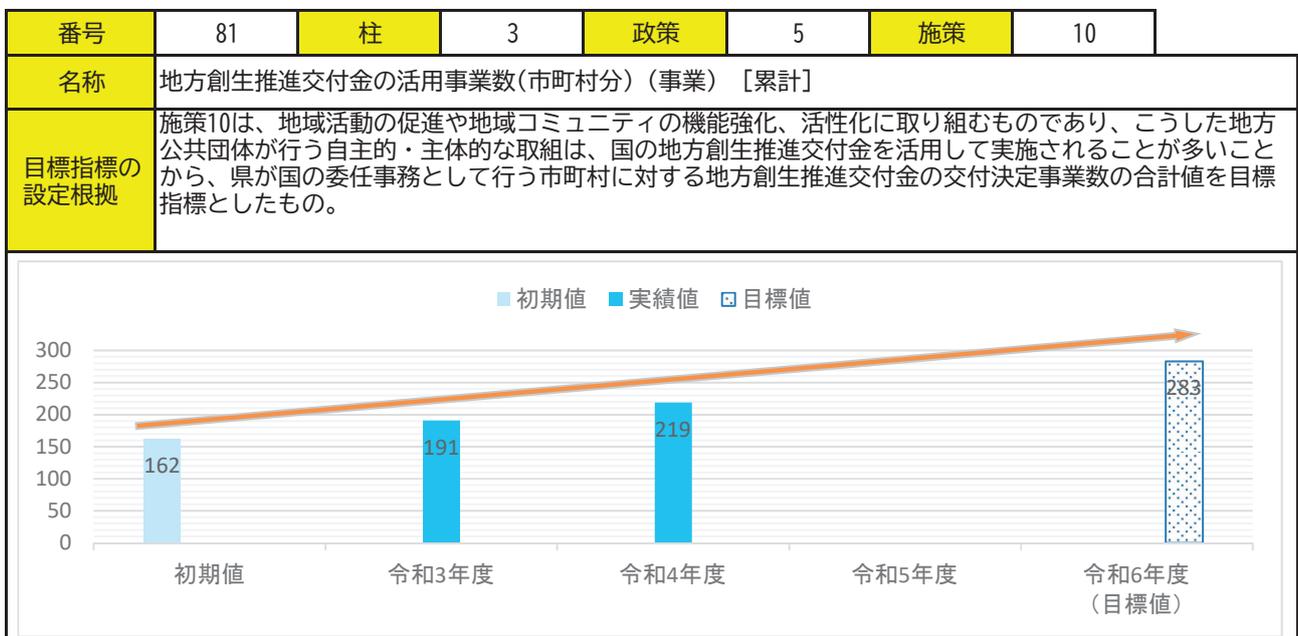
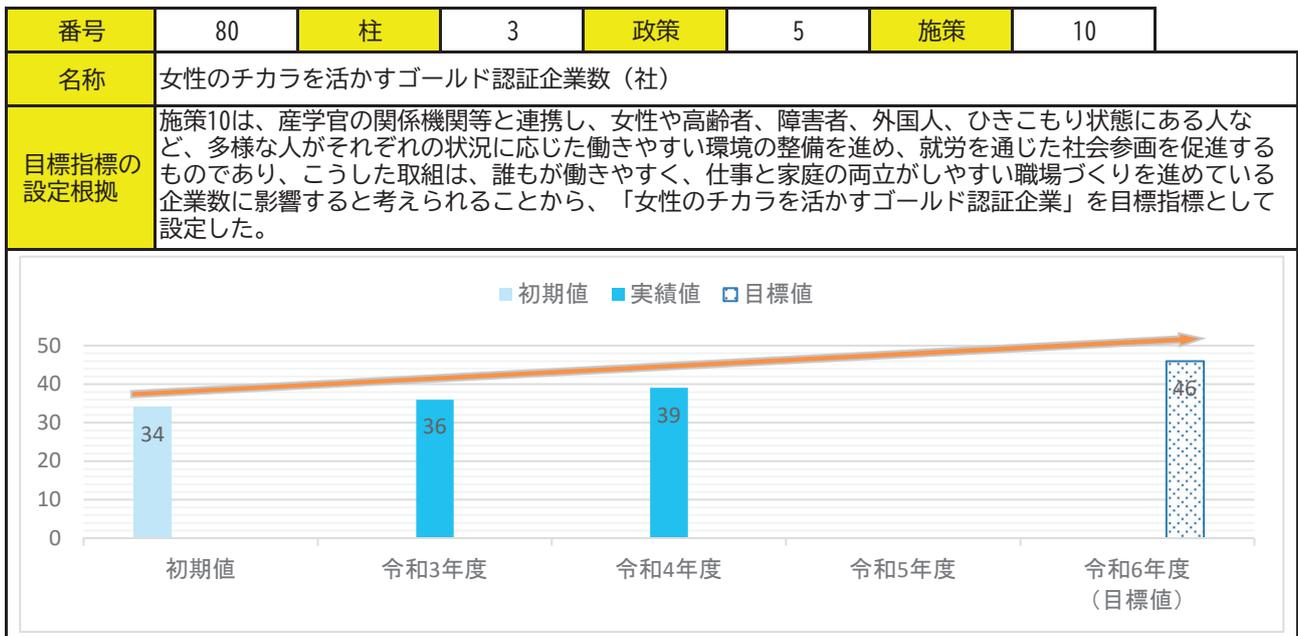


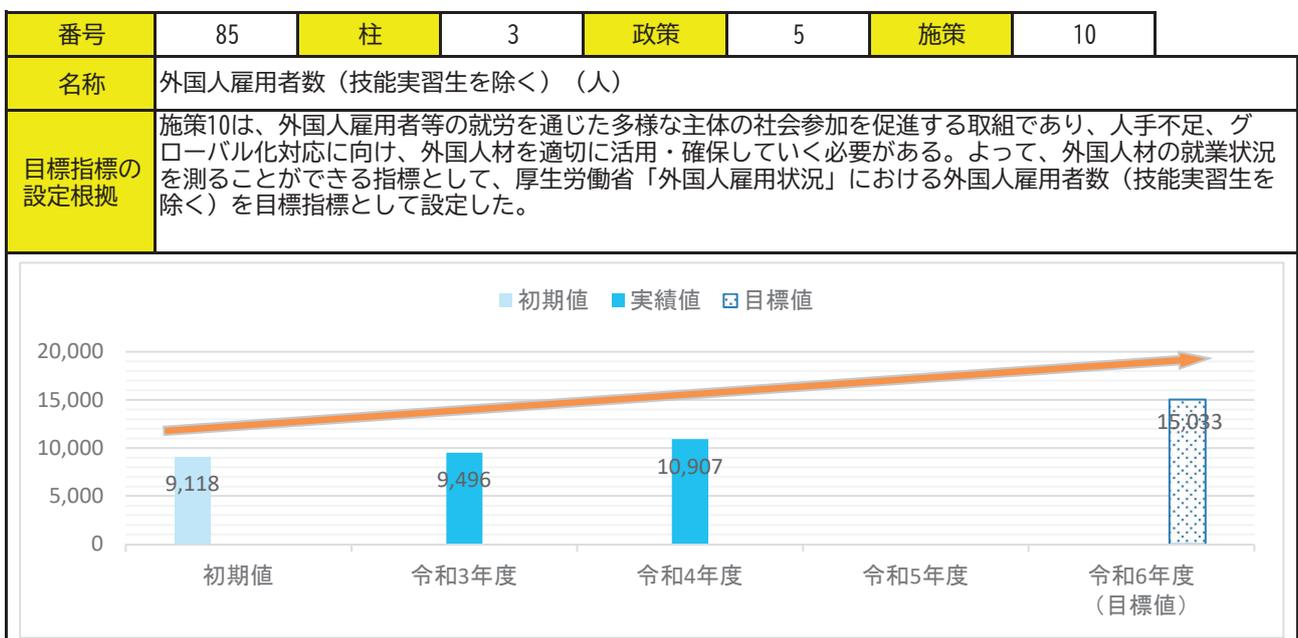
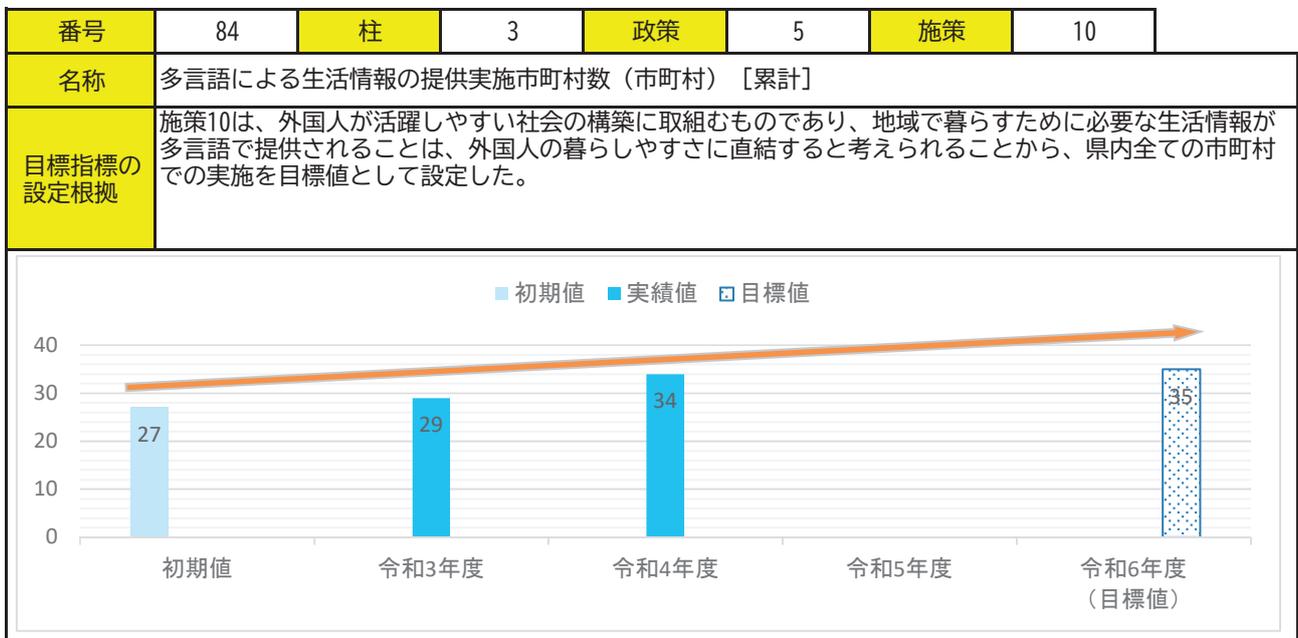
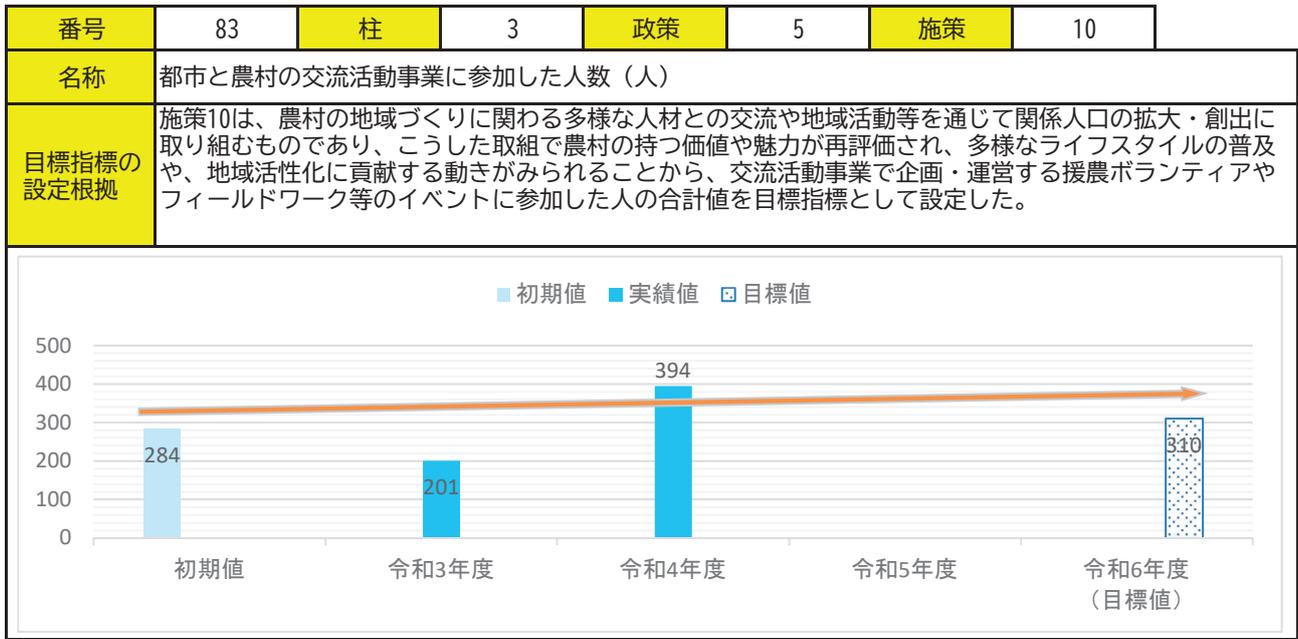


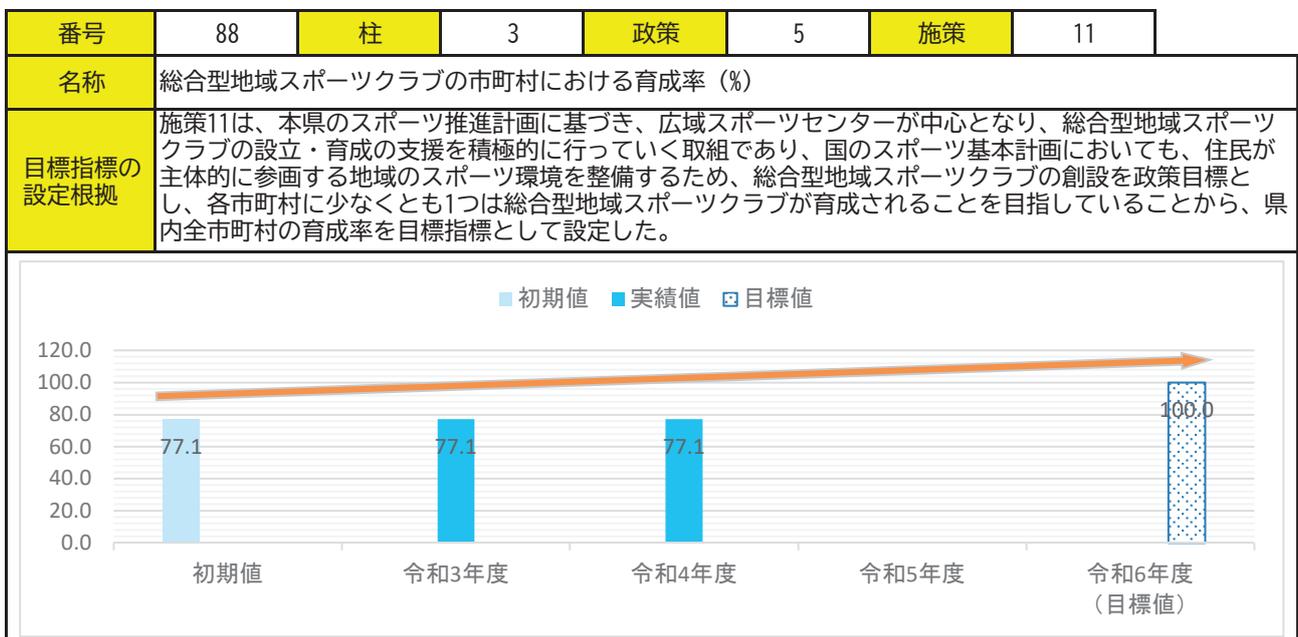
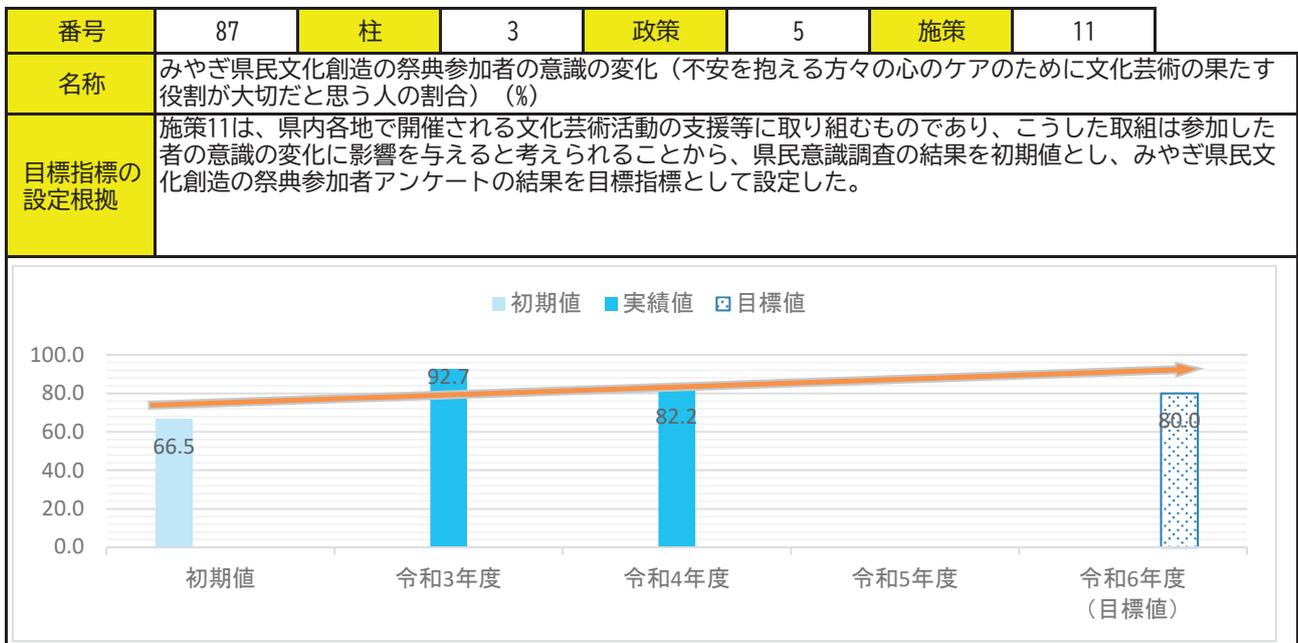
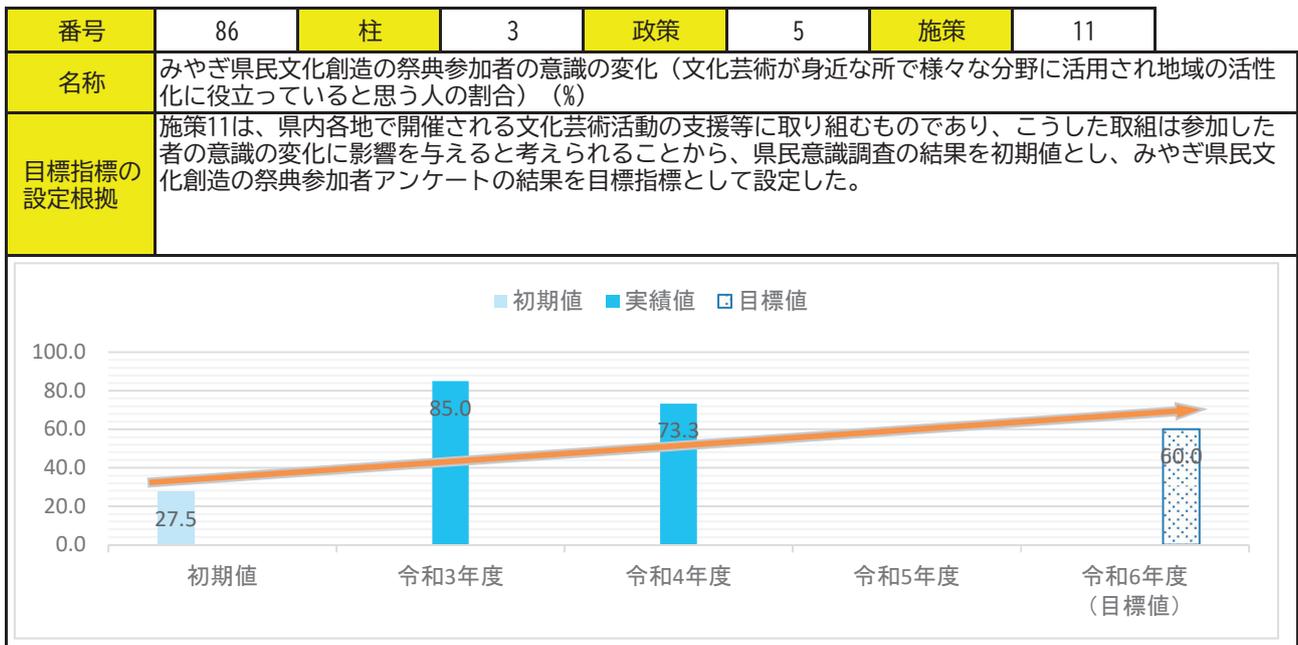


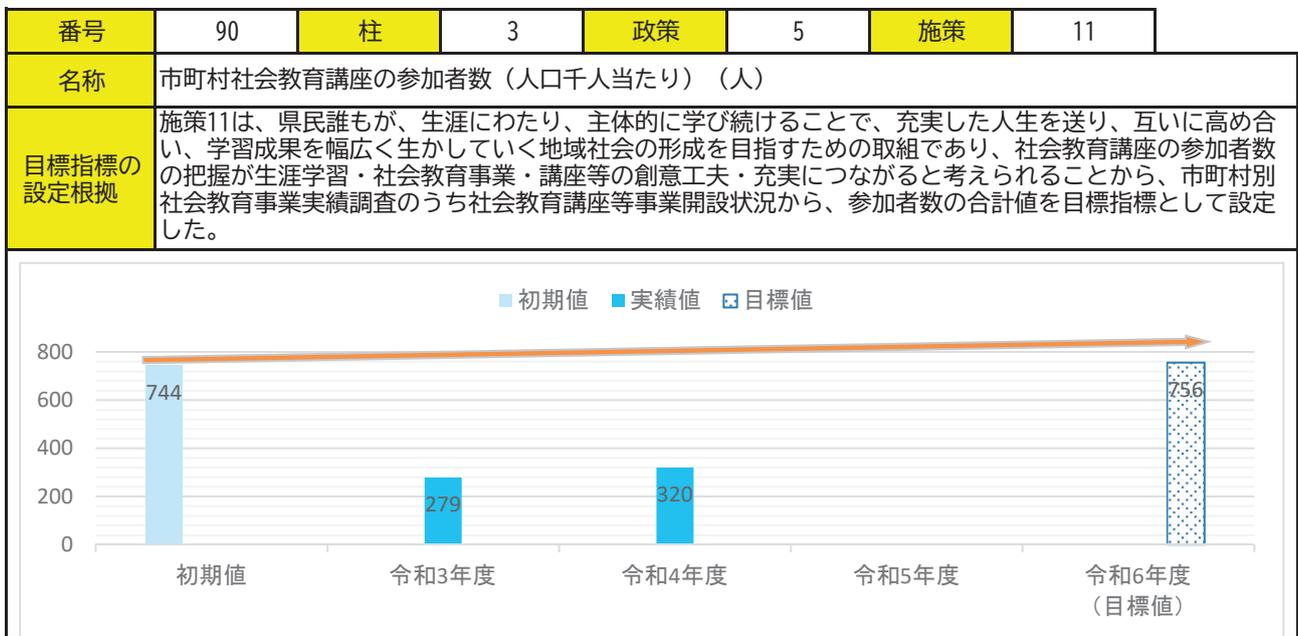
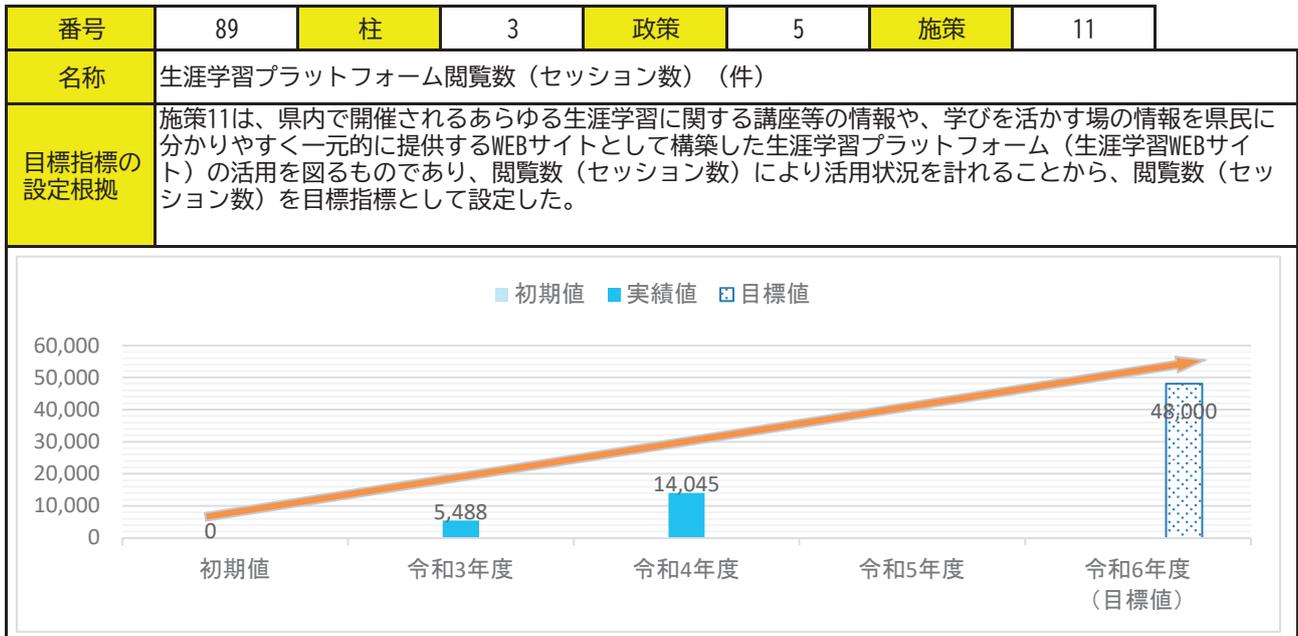
番号	76	柱	2	政策	4	施策	9																								
名称	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (%)																														
目標指標の設定根拠	施策9は、県立学校にICT支援員を派遣するものであり、こうした取組により授業における教員のICTを活用した指導力の底上げにつながると考えられることから、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における「教員のICT活用指導力の状況」のうち、「授業にICTを活用して指導する能力」の値を目標指標として設定した。																														
<p>■ 初期値 ■ 実績値 □ 目標値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>初期値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期値</td> <td>66.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td></td> <td>67.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td></td> <td>70.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度 (目標値)</td> <td></td> <td></td> <td>72.5</td> </tr> </tbody> </table>								年度	初期値	実績値	目標値	初期値	66.5			令和3年度		67.2		令和4年度		70.1		令和5年度				令和6年度 (目標値)			72.5
年度	初期値	実績値	目標値																												
初期値	66.5																														
令和3年度		67.2																													
令和4年度		70.1																													
令和5年度																															
令和6年度 (目標値)			72.5																												

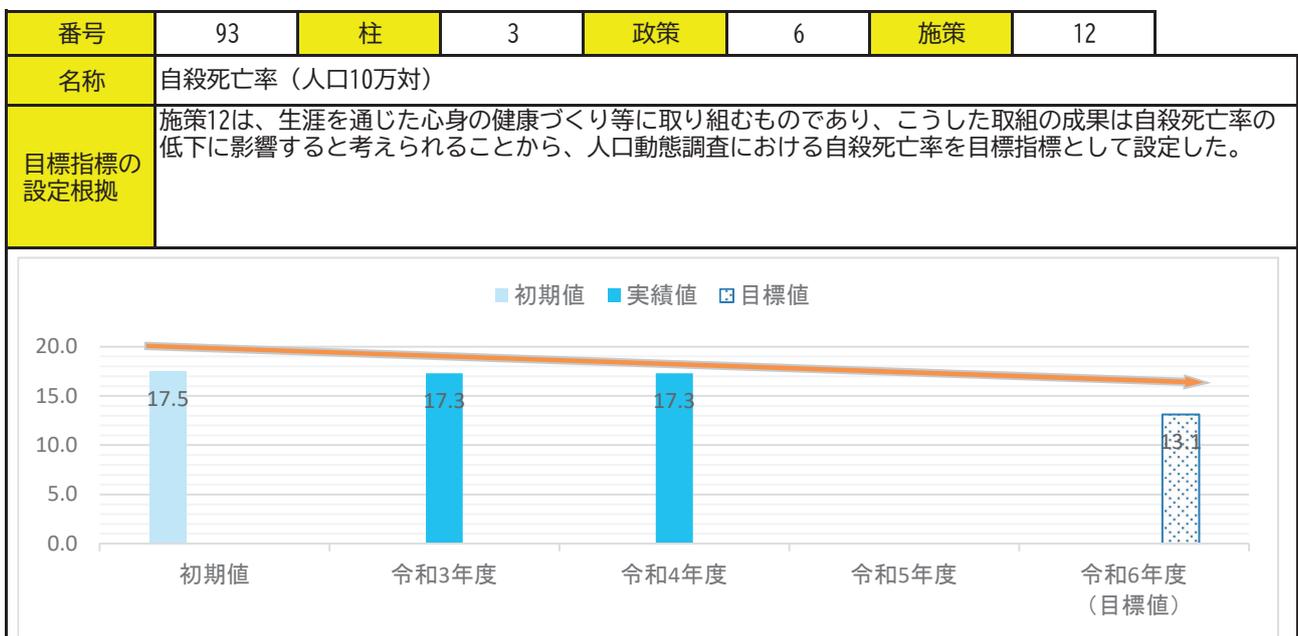
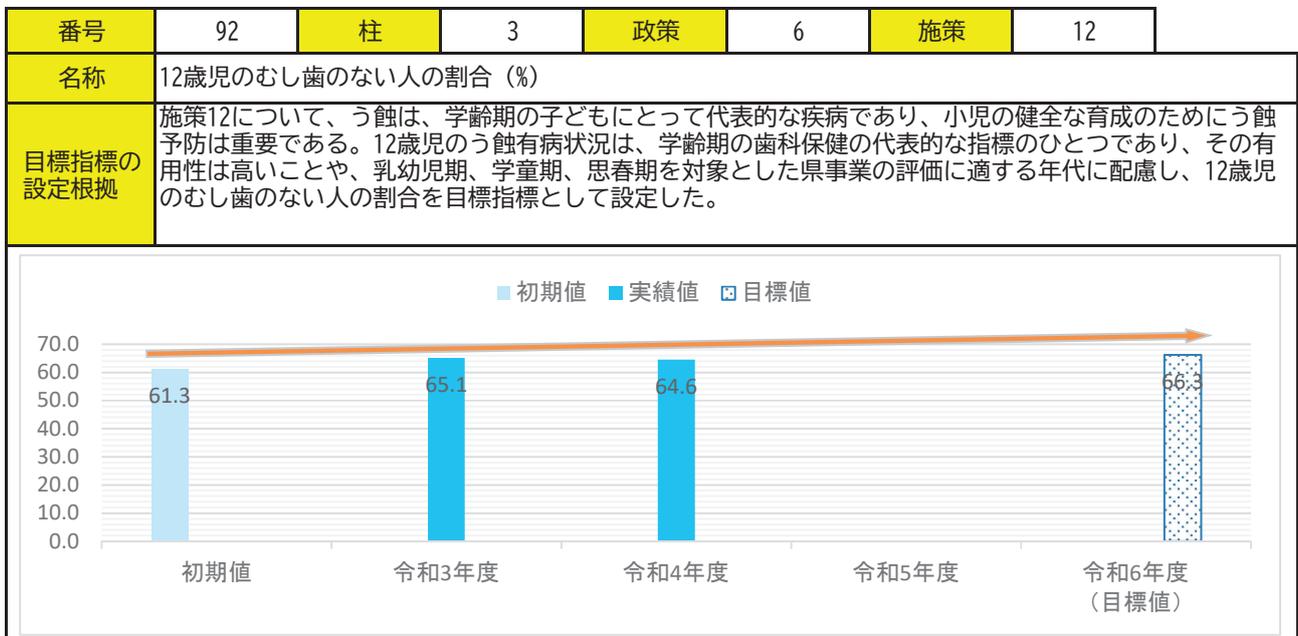
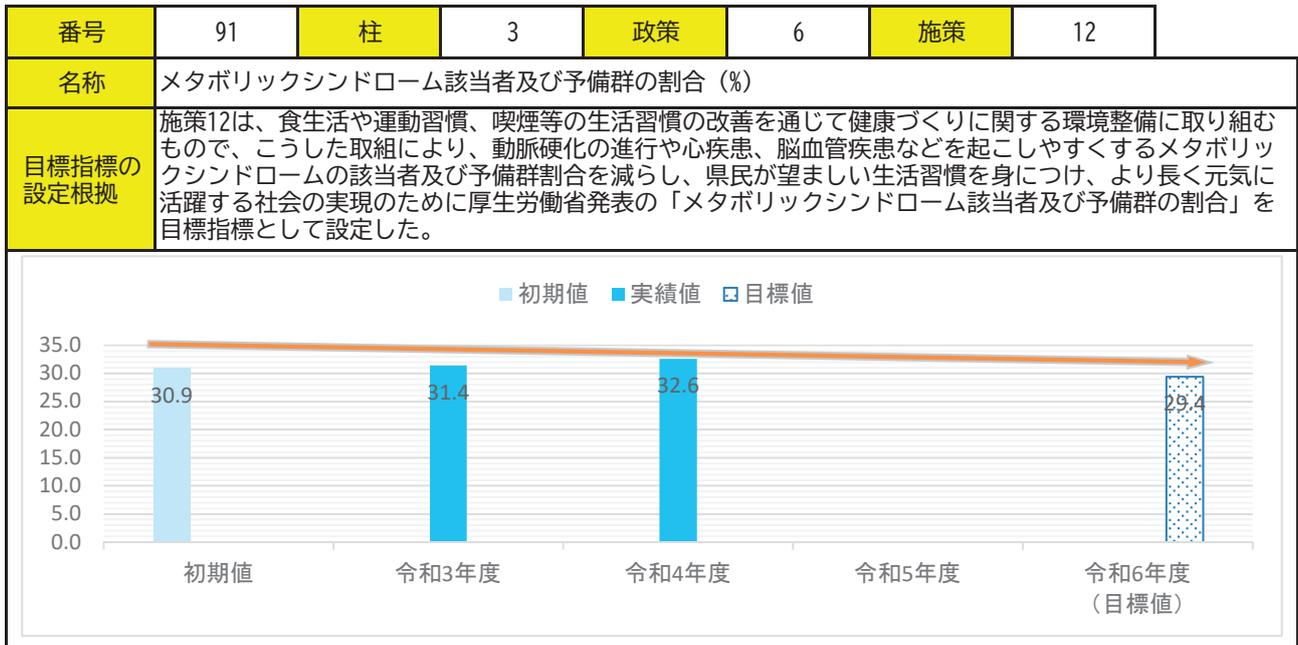


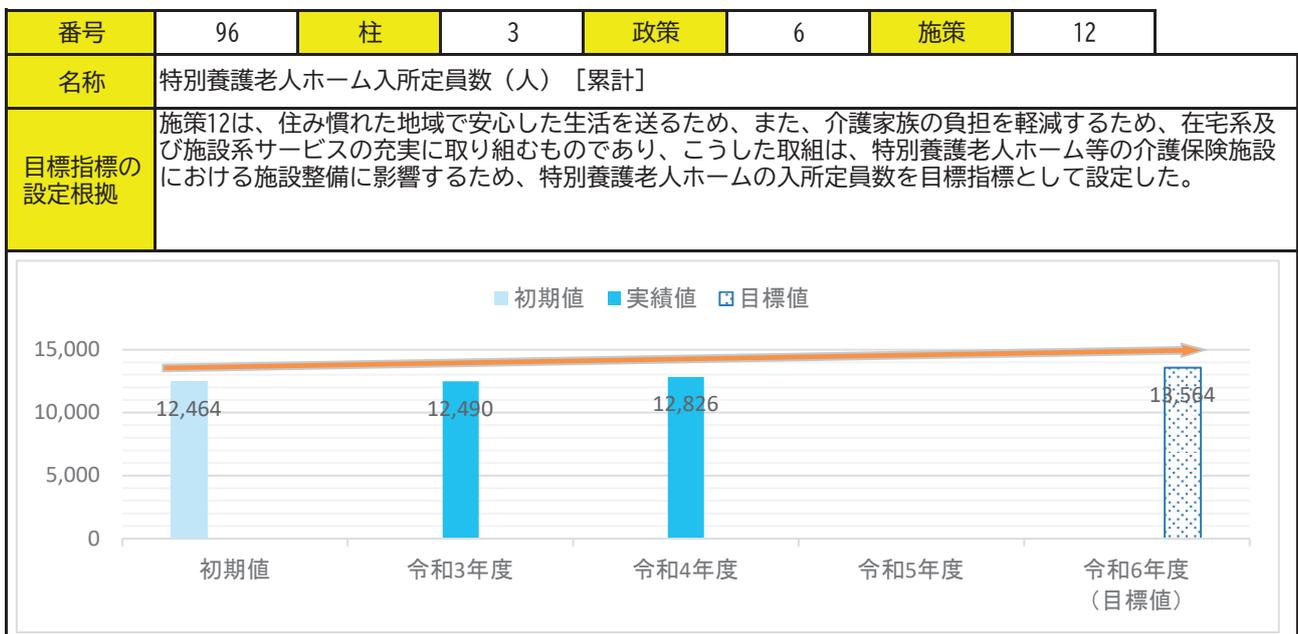
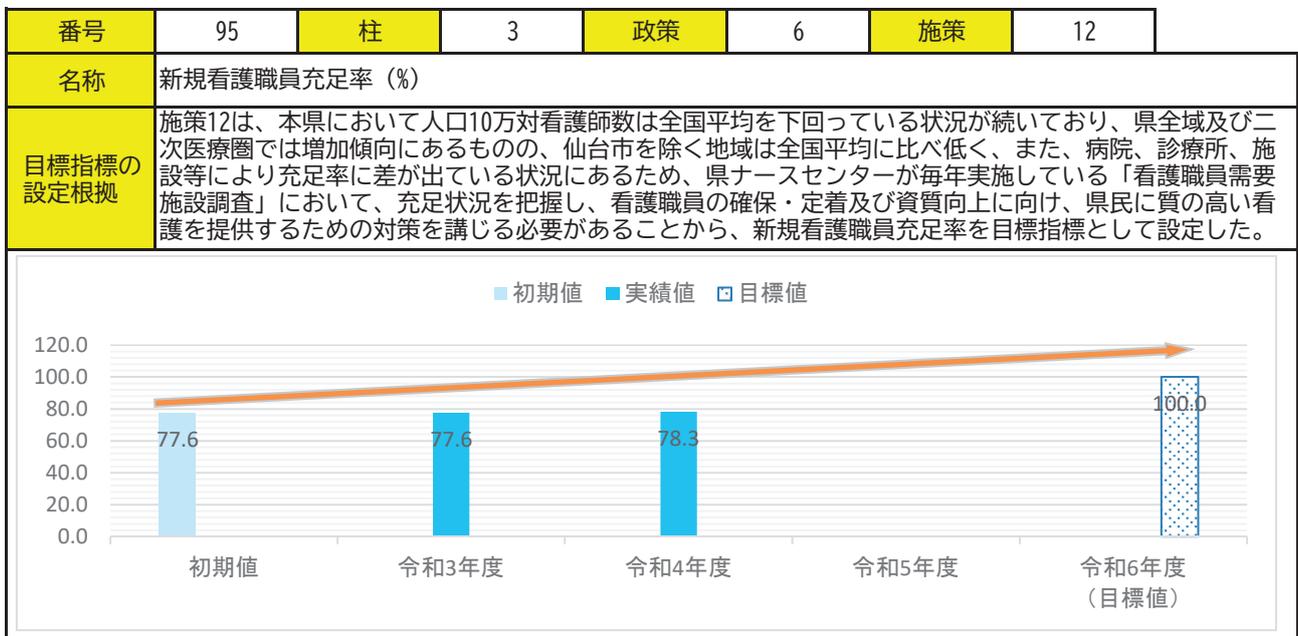
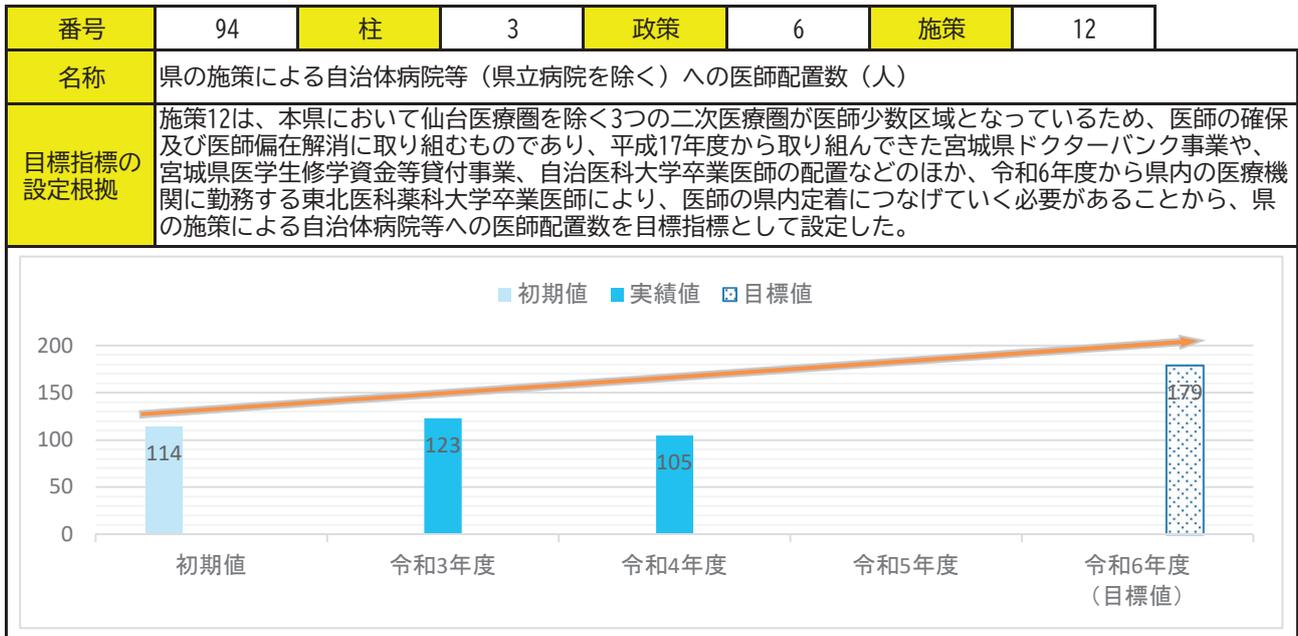


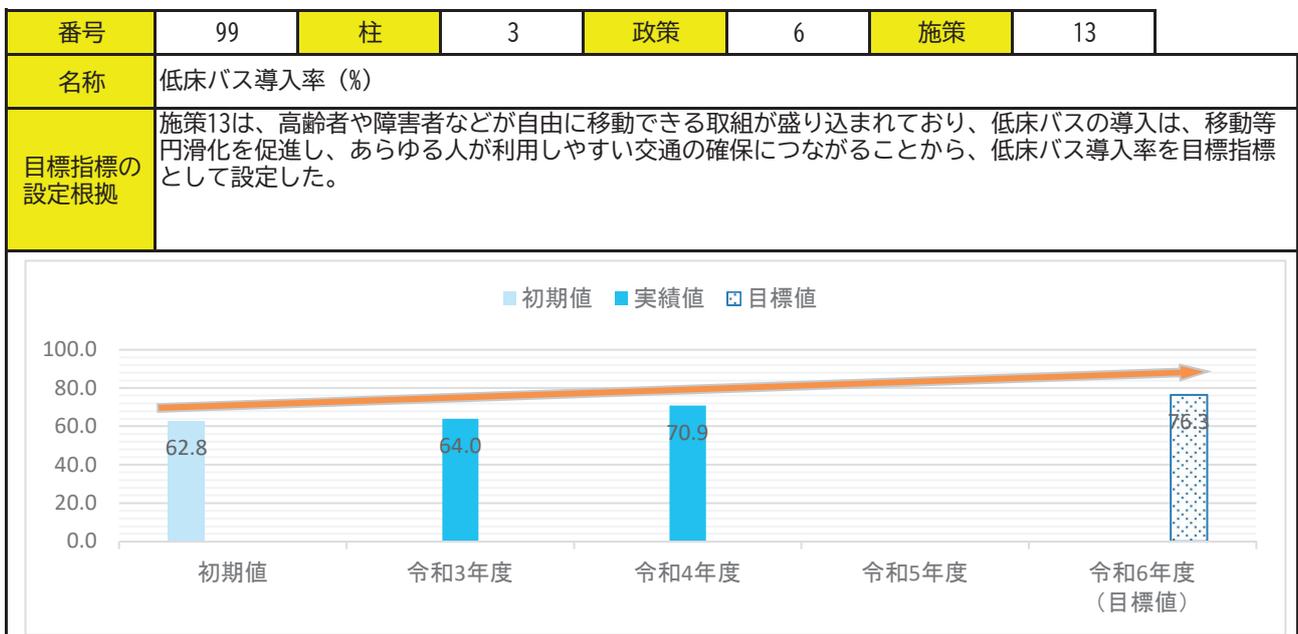
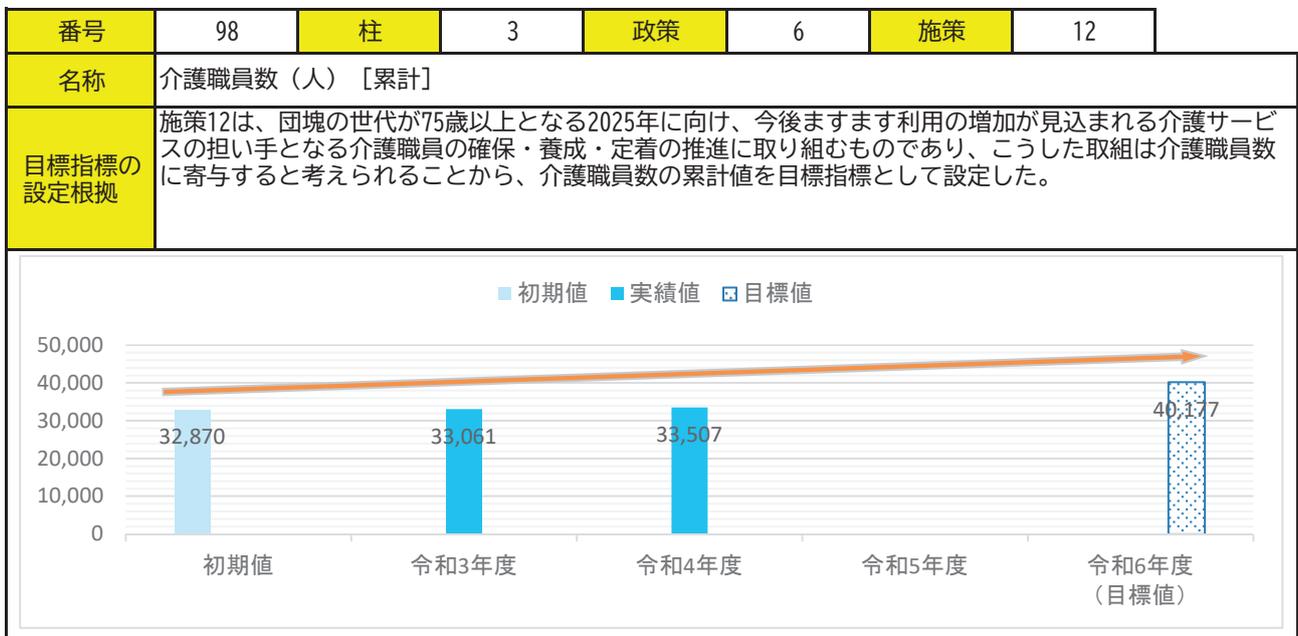
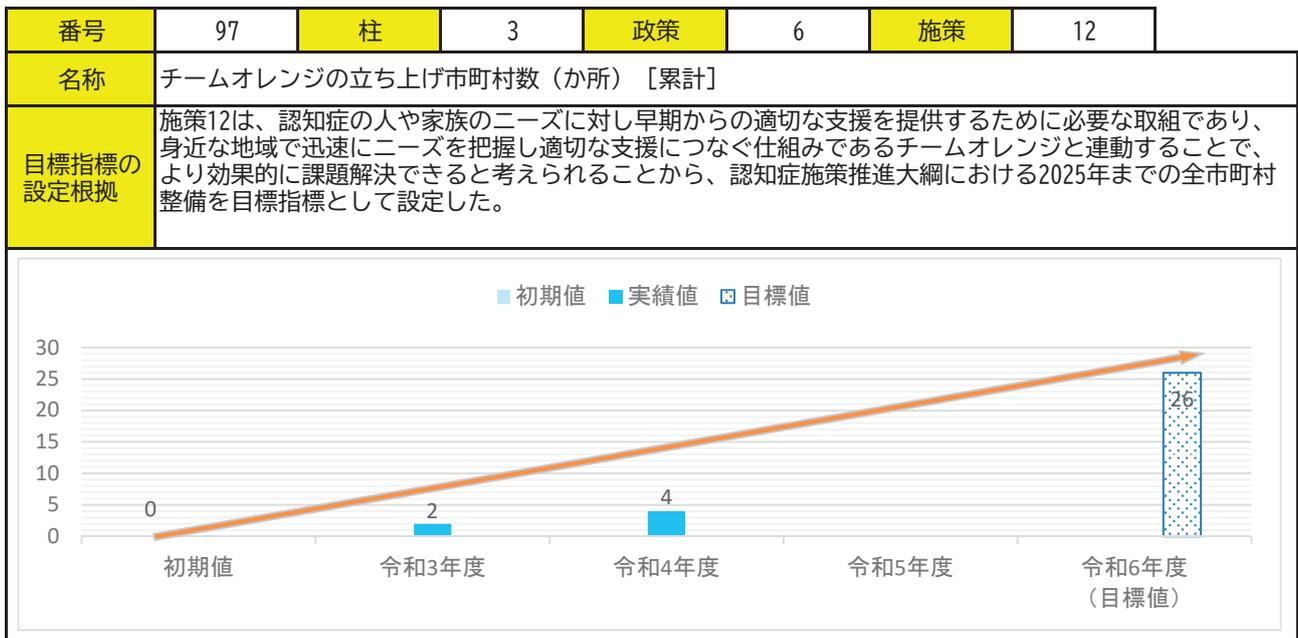


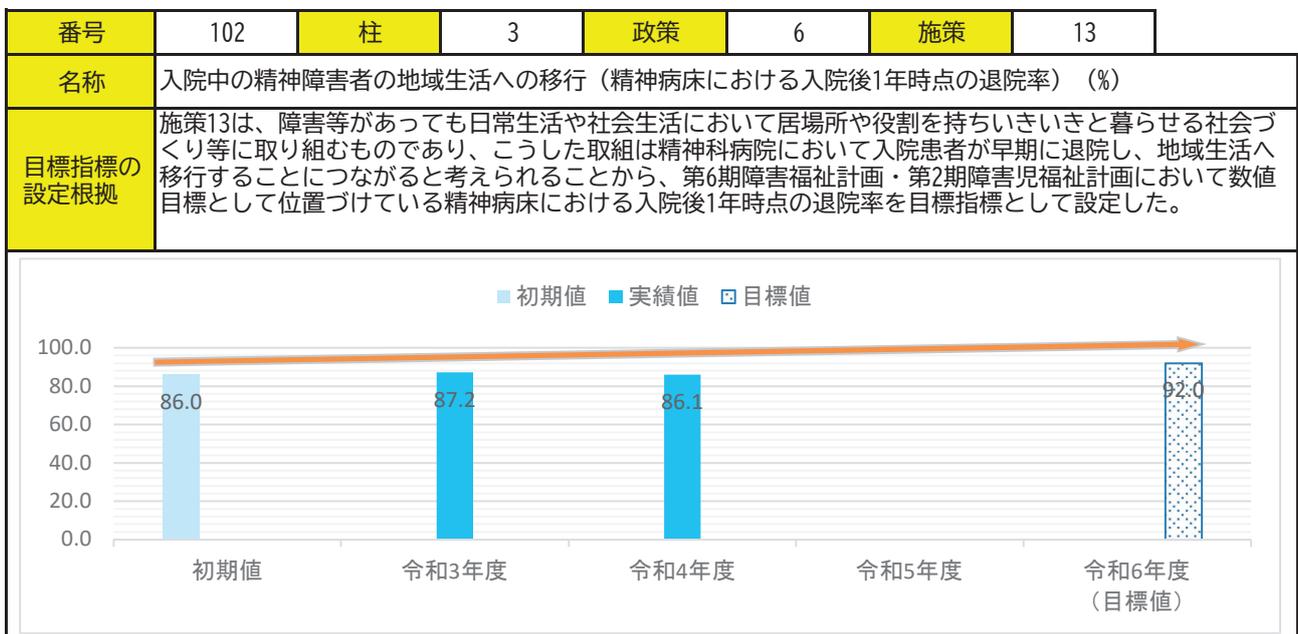
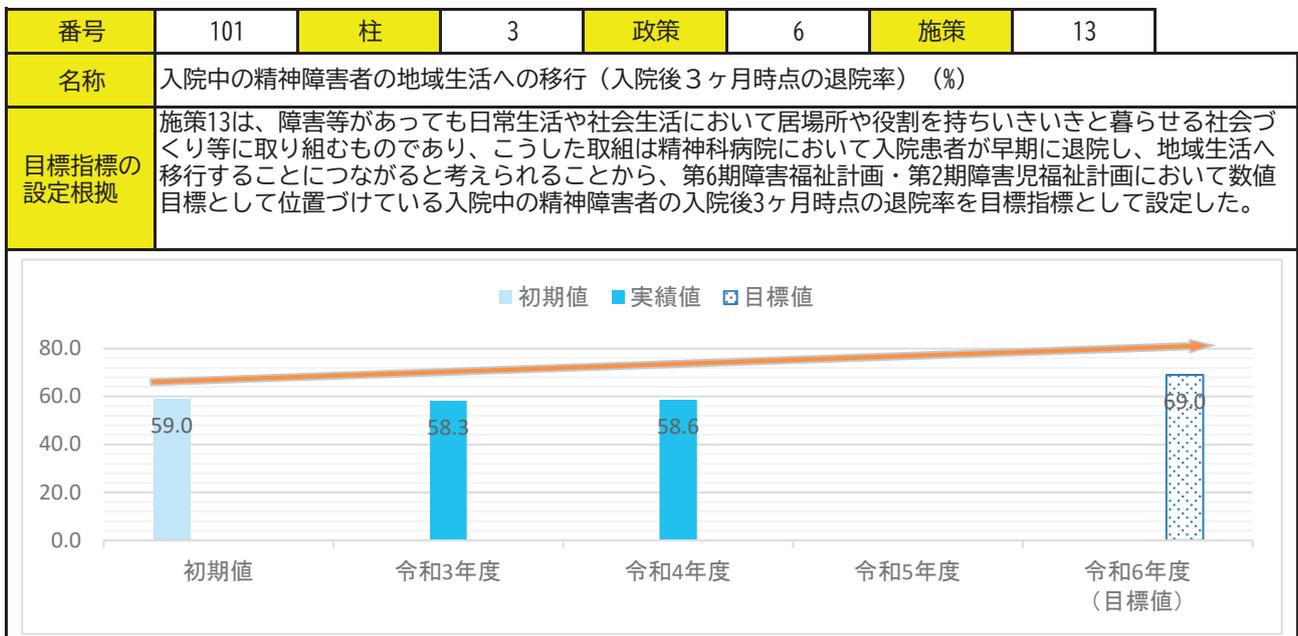
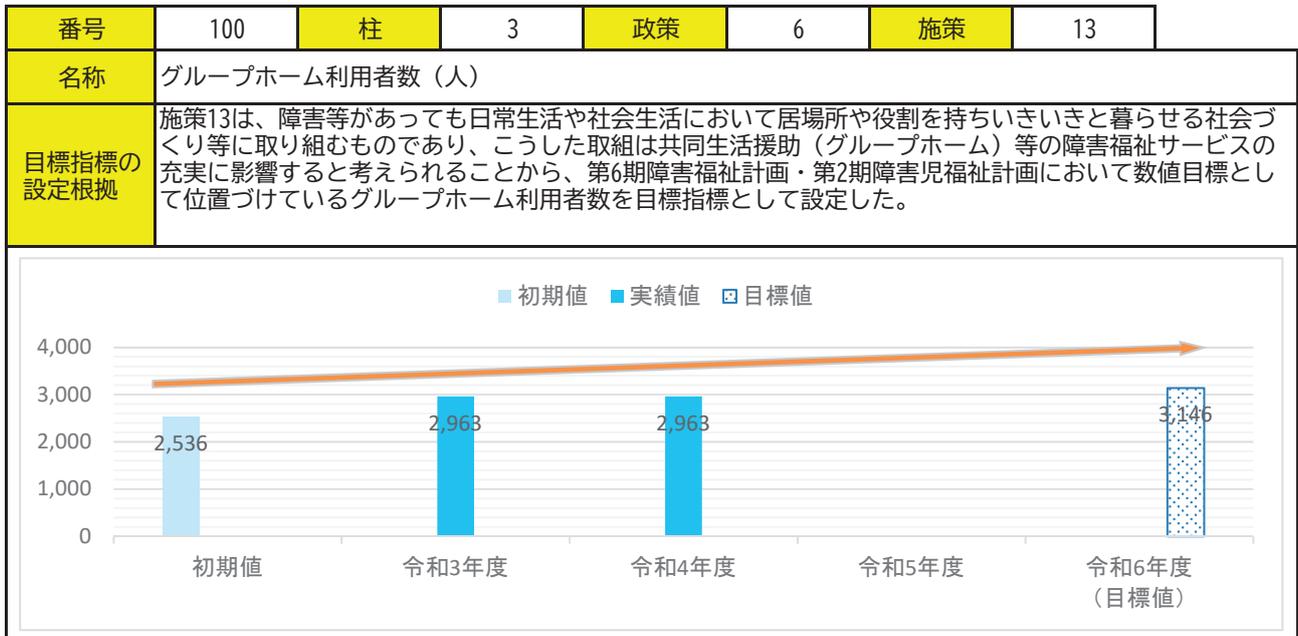


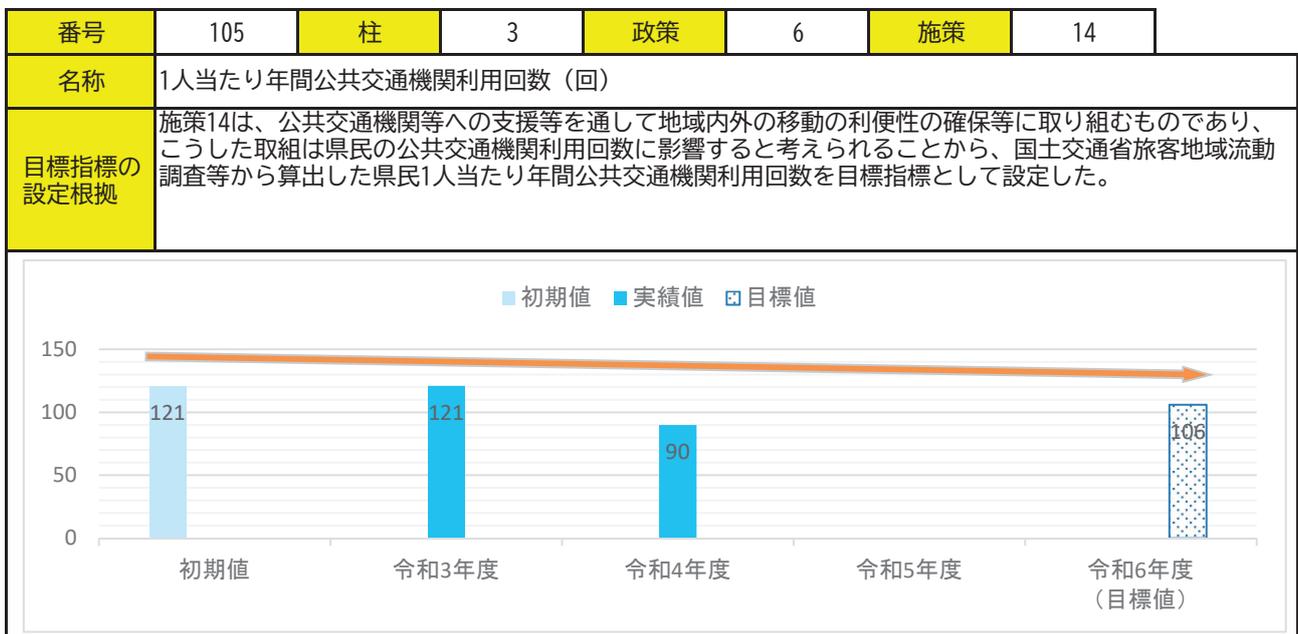
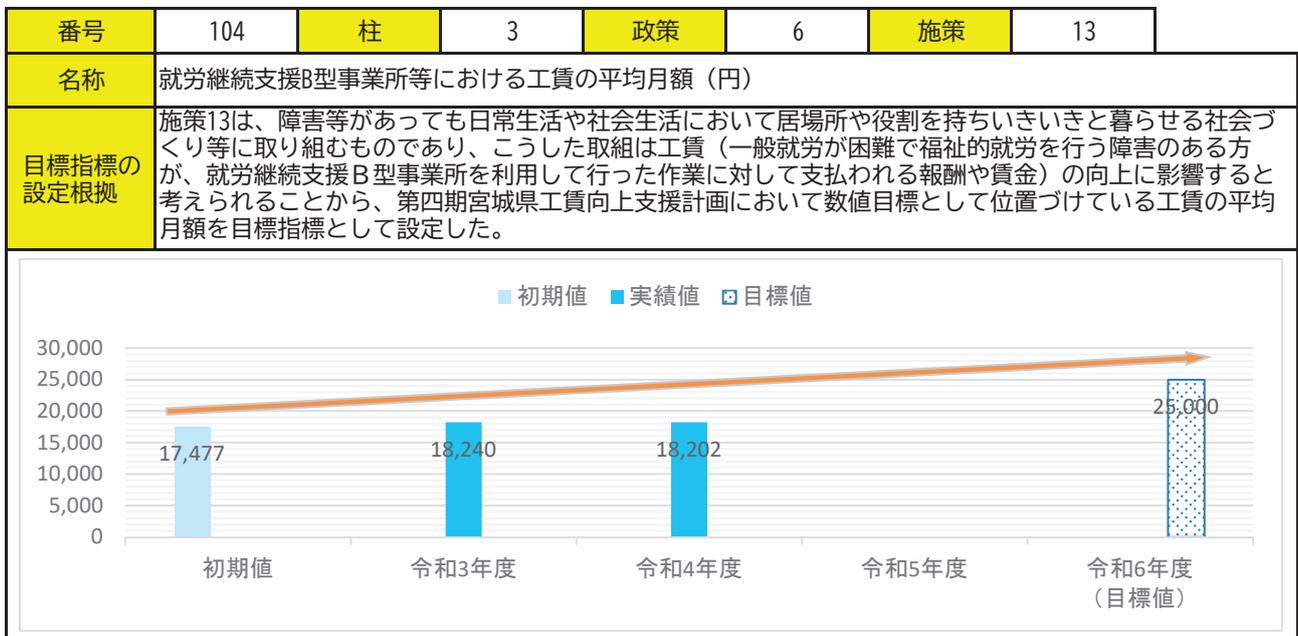
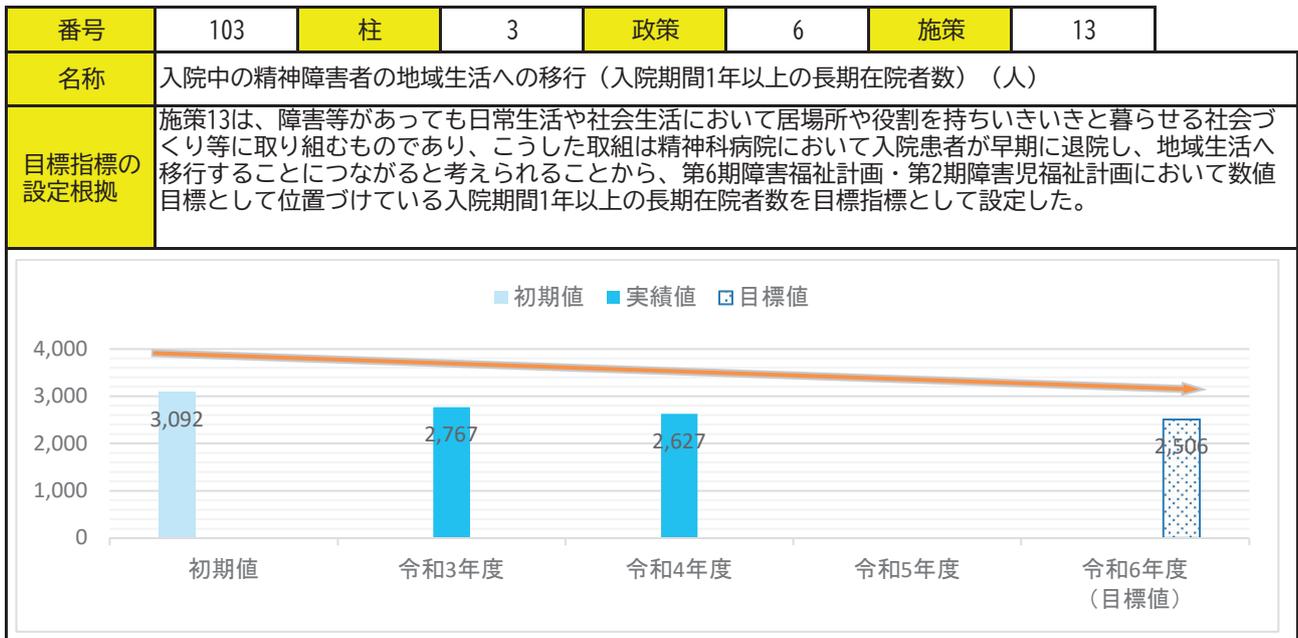


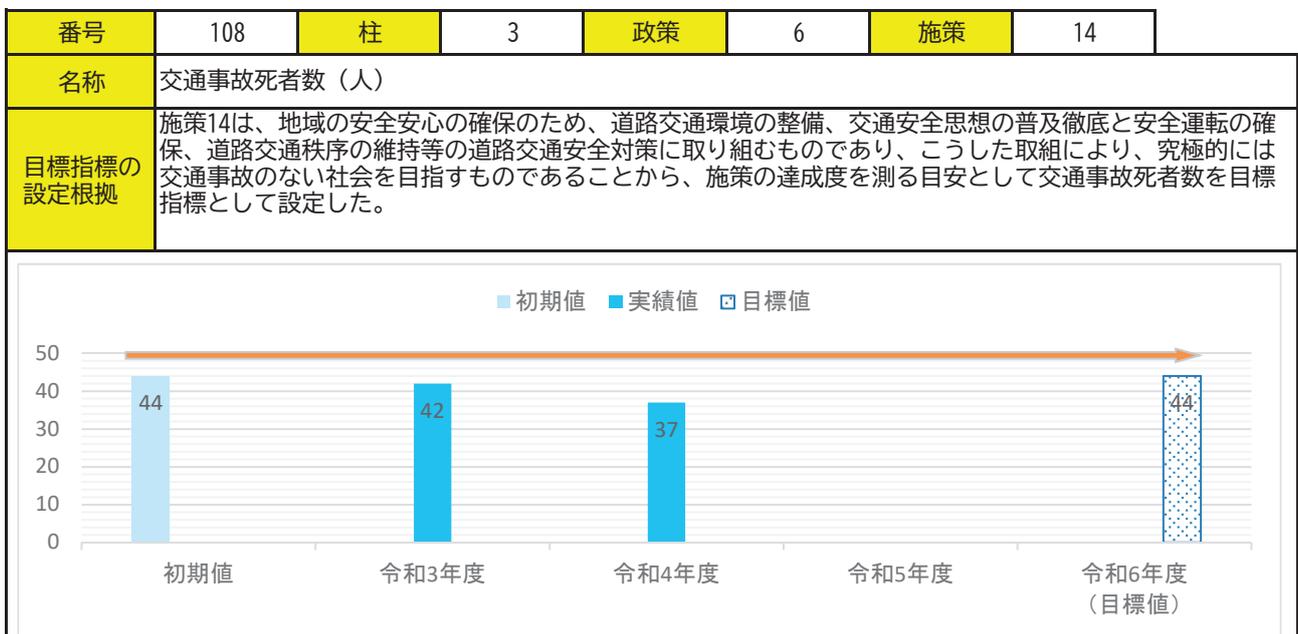
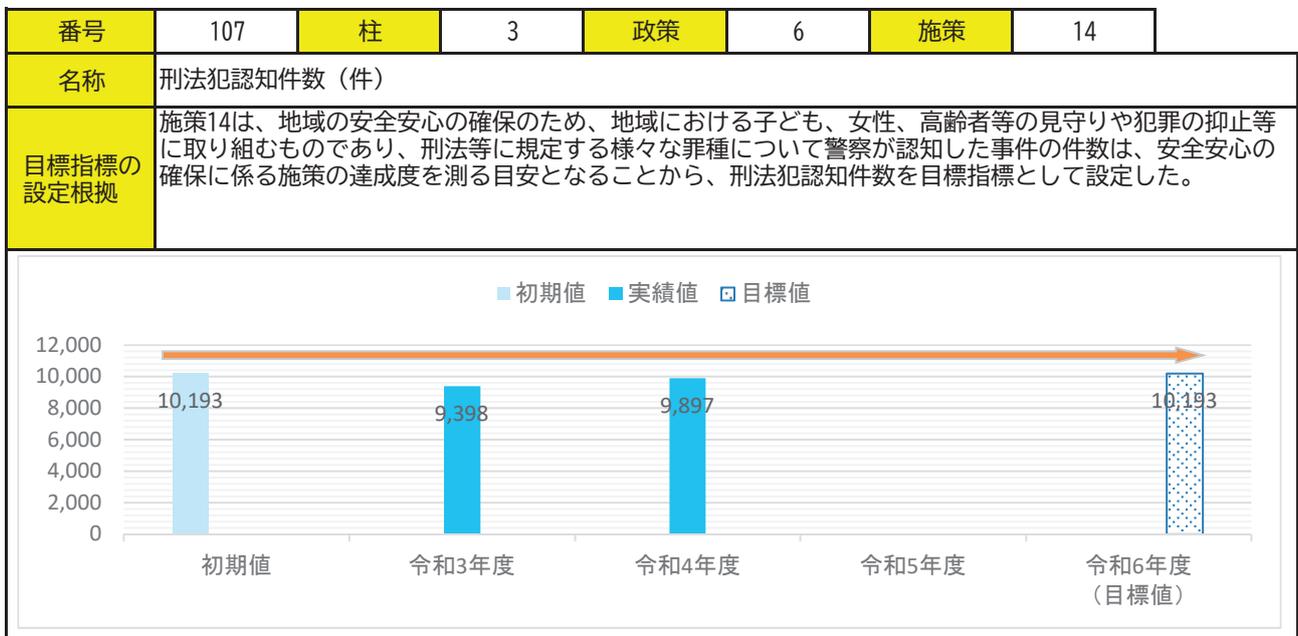
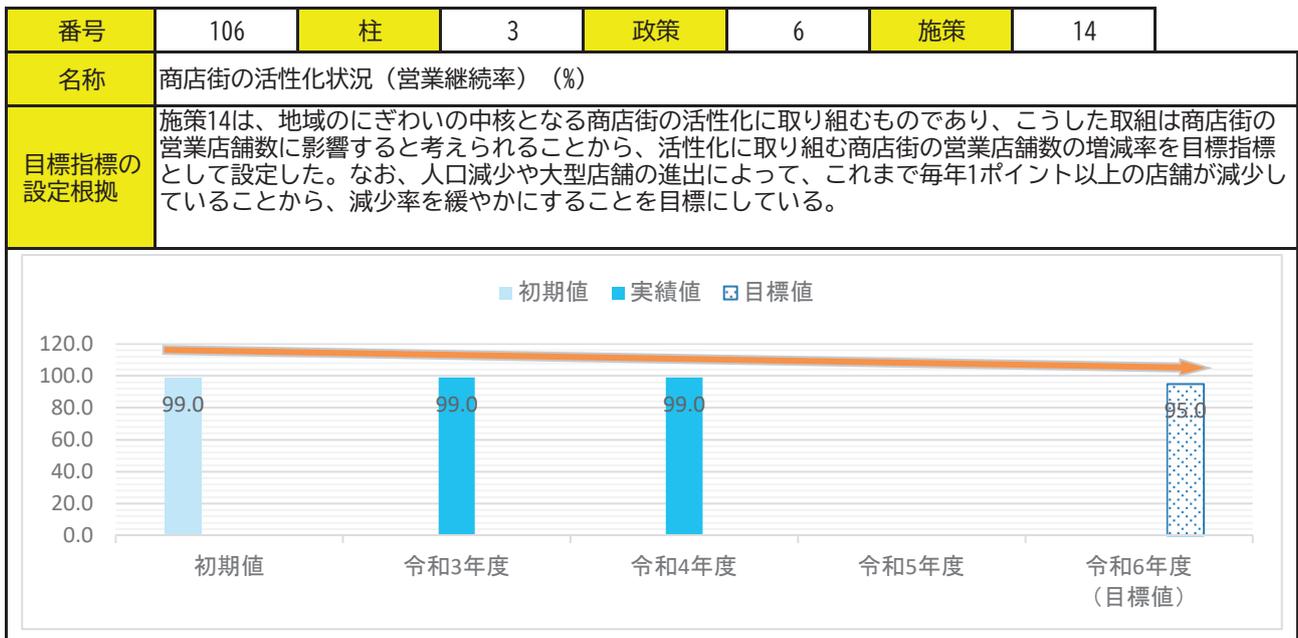


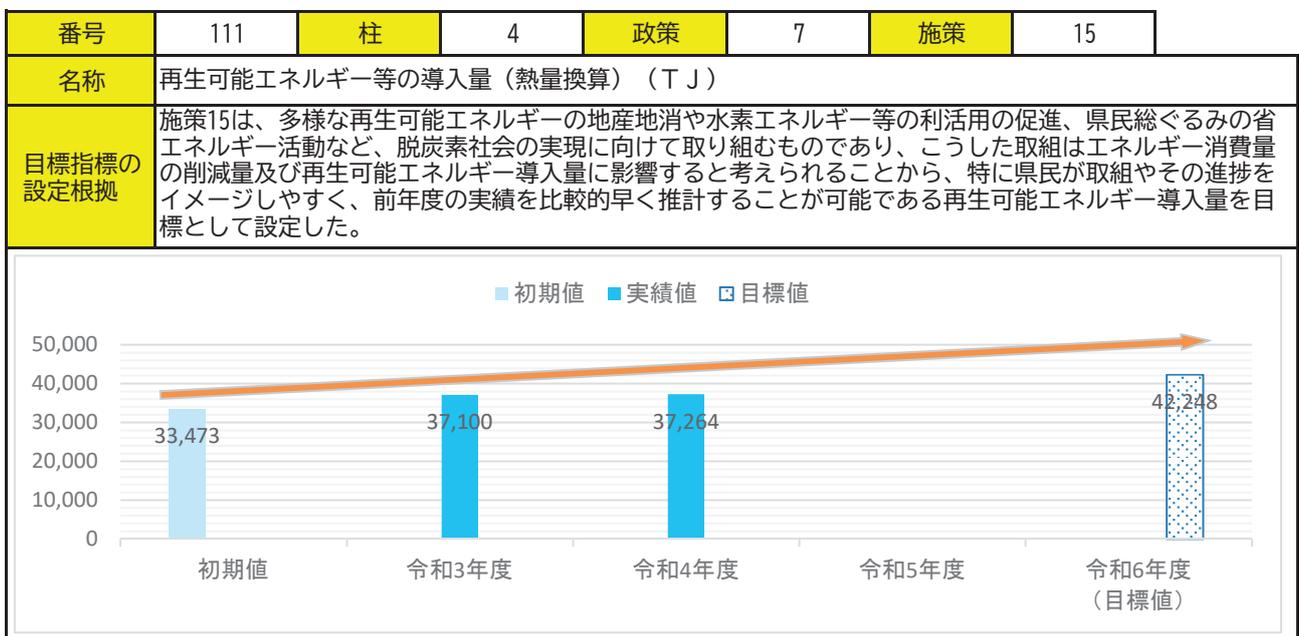
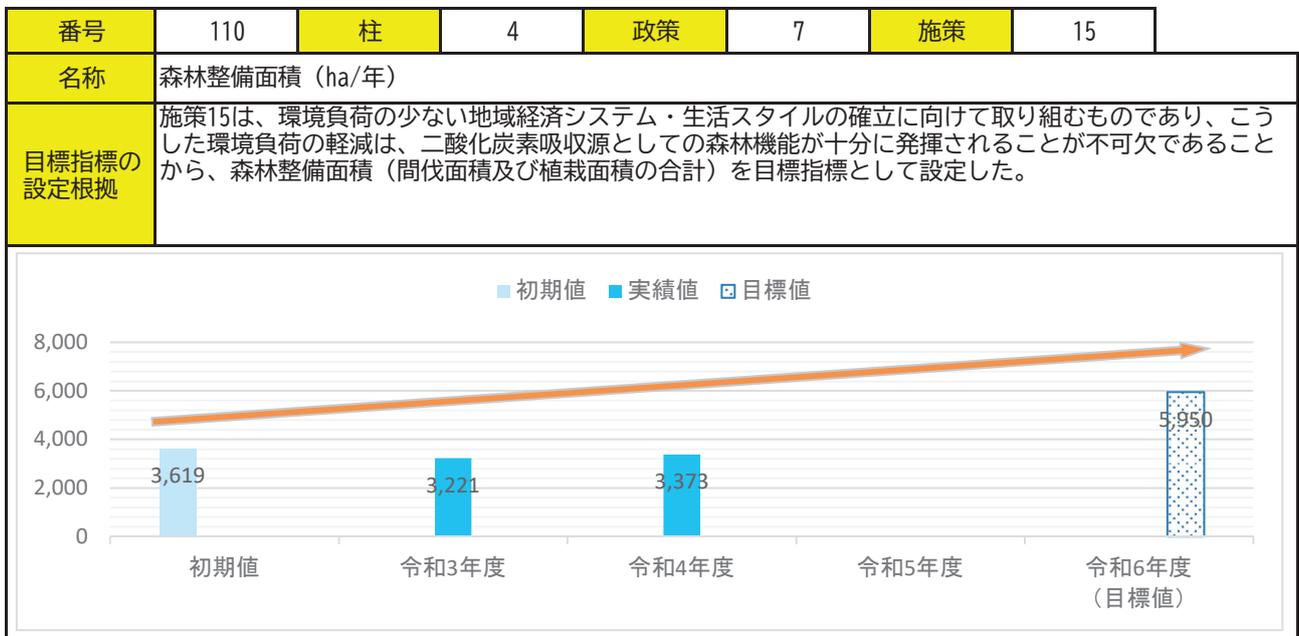
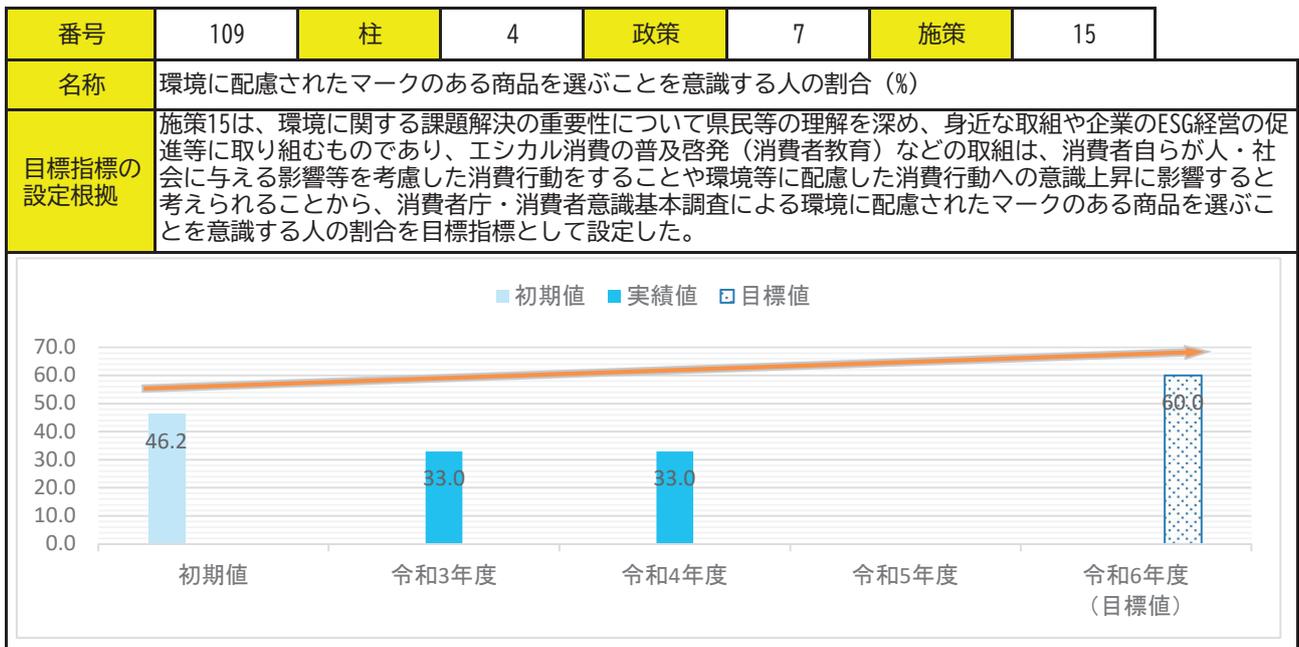


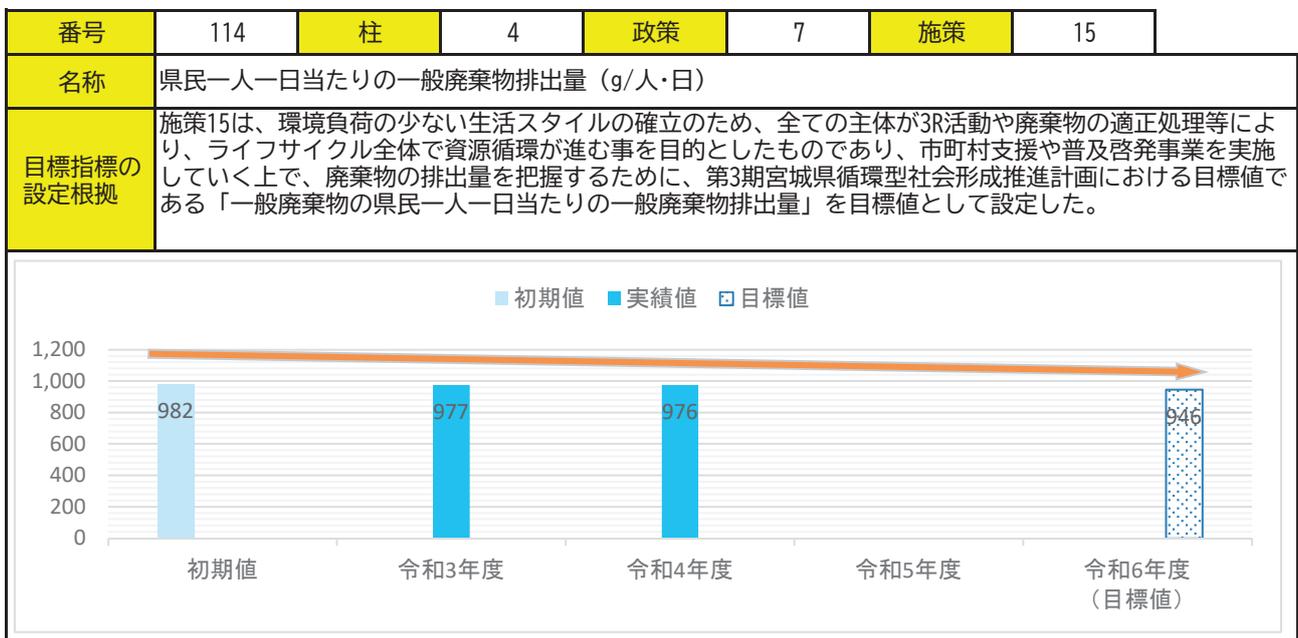
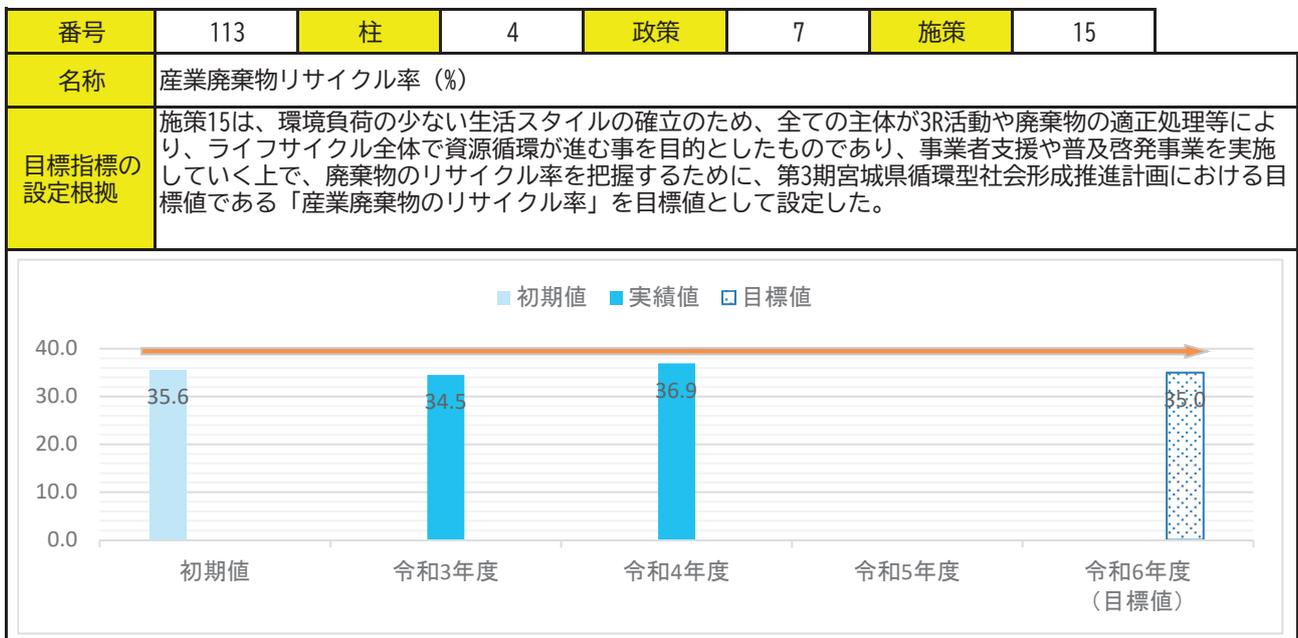
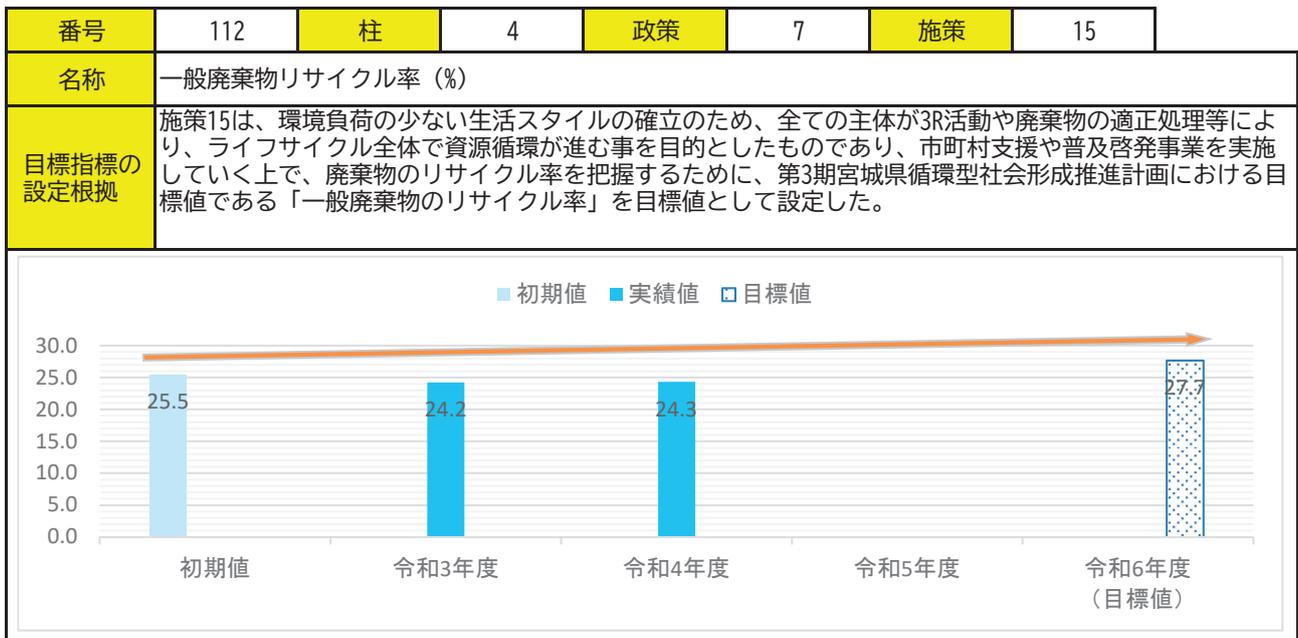


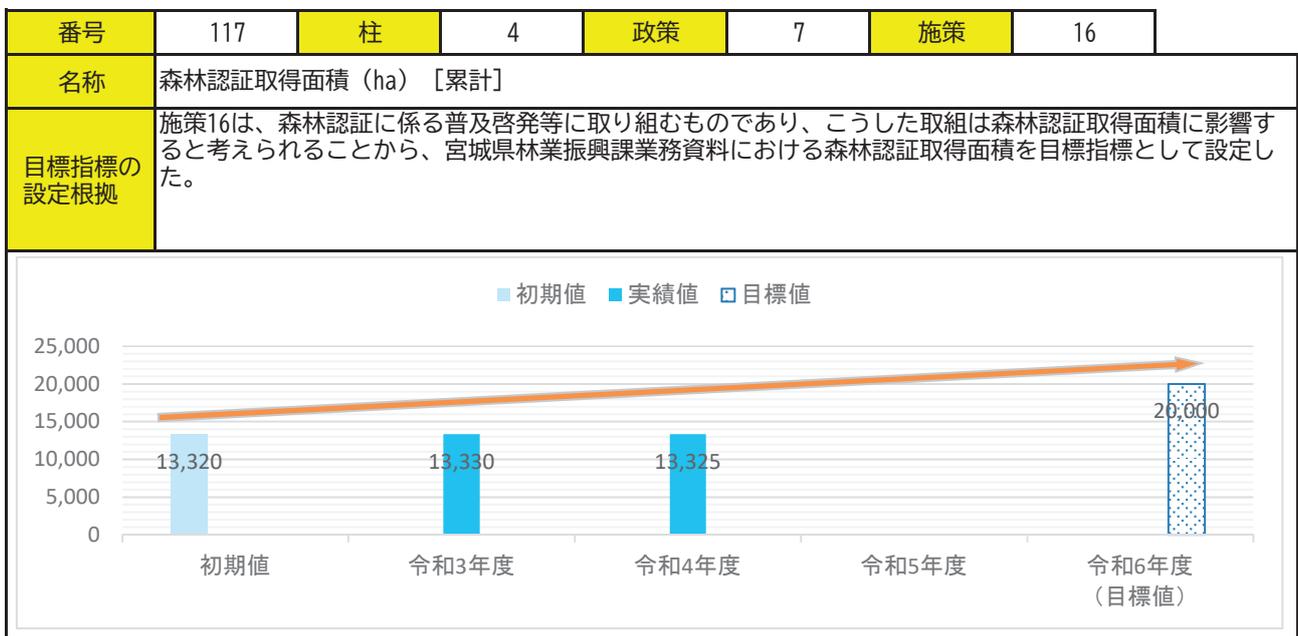
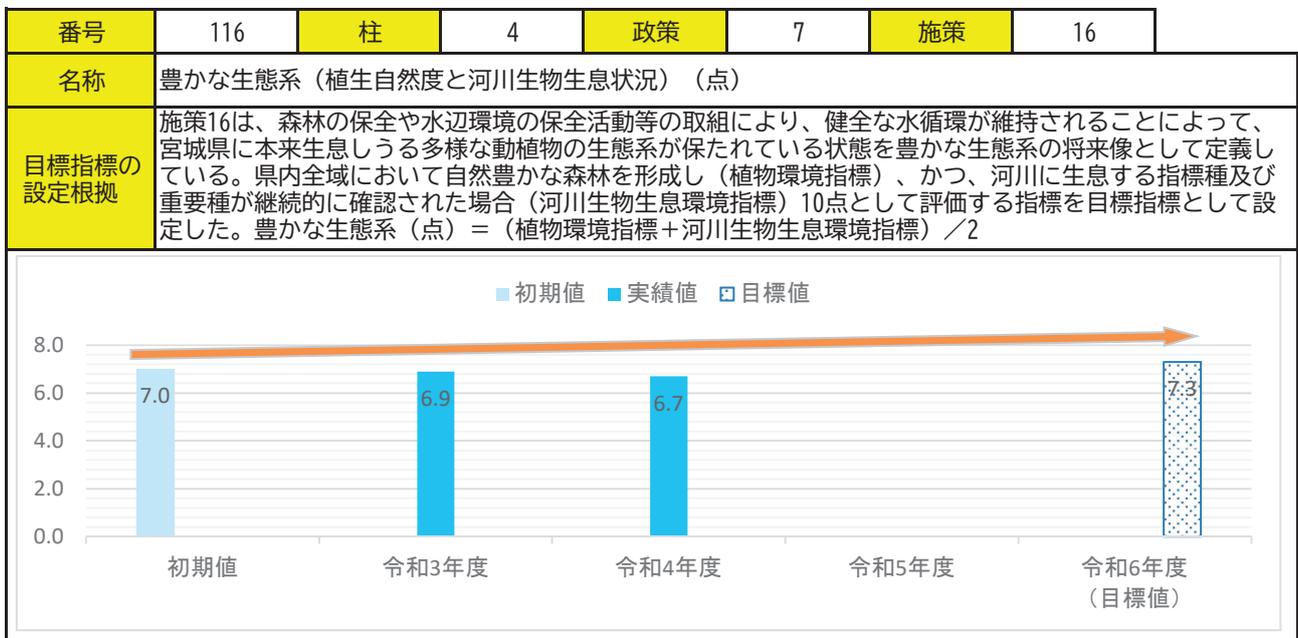
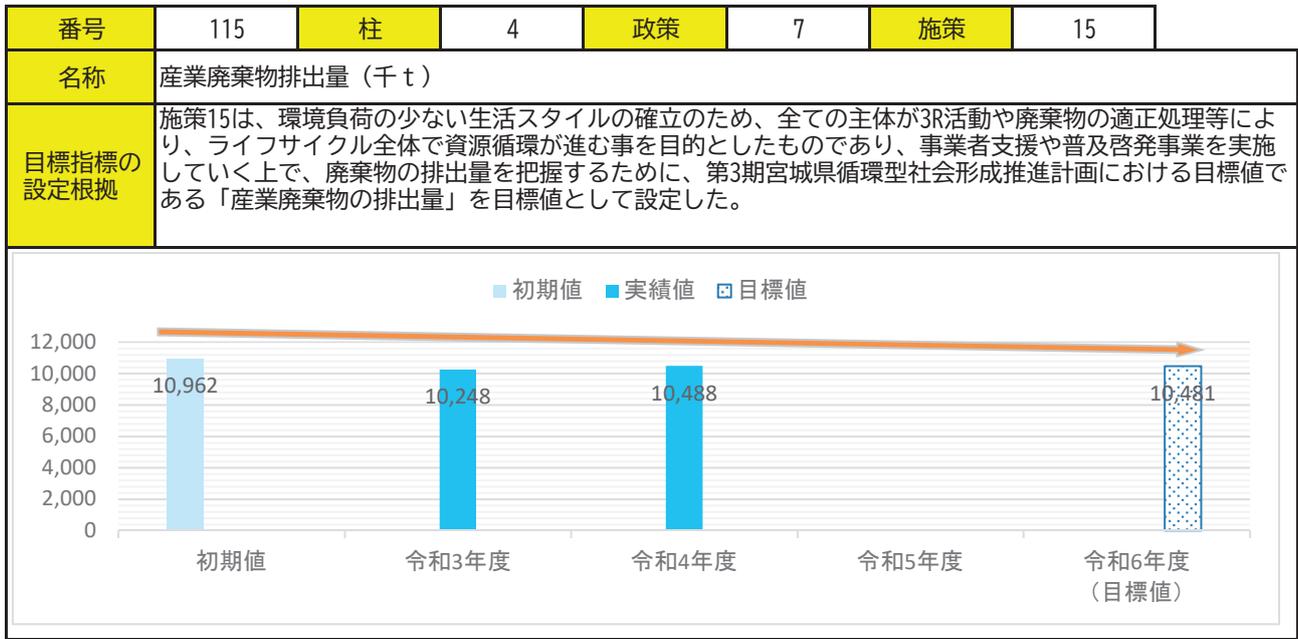


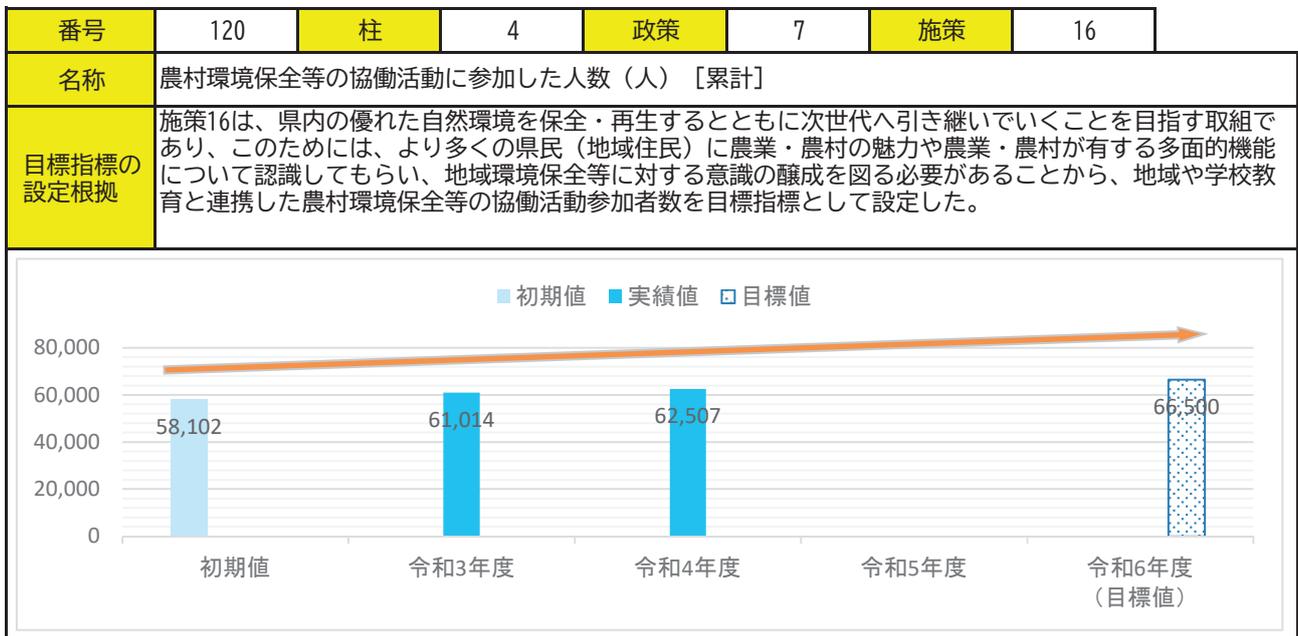
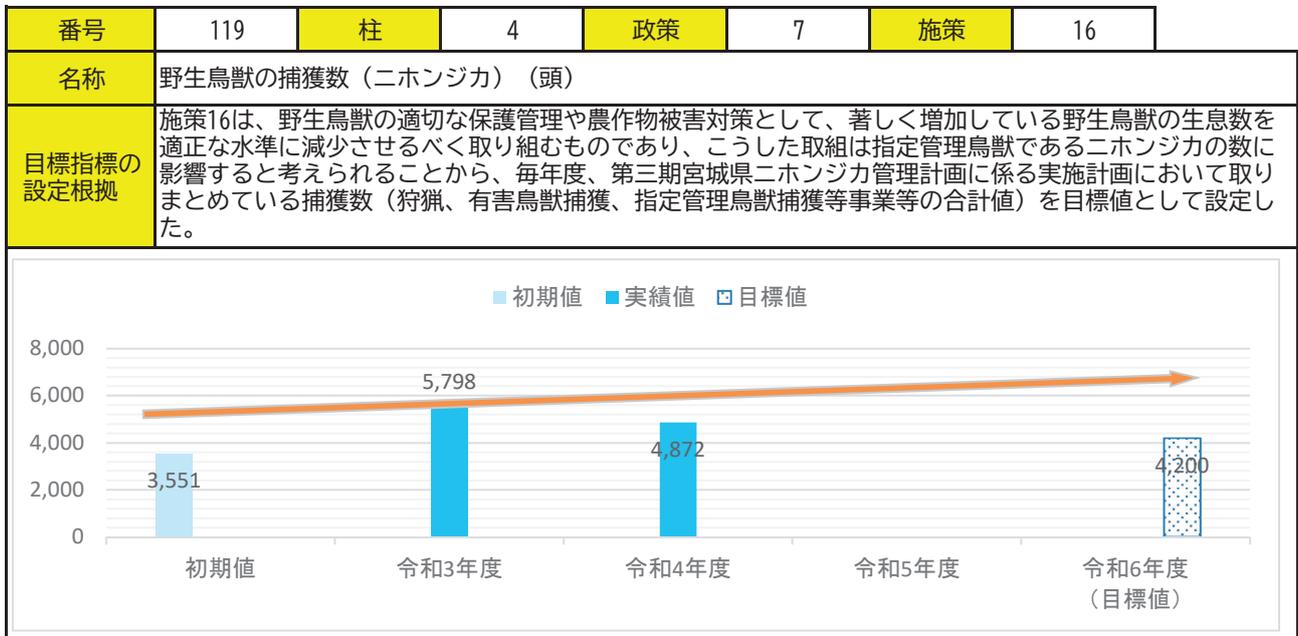
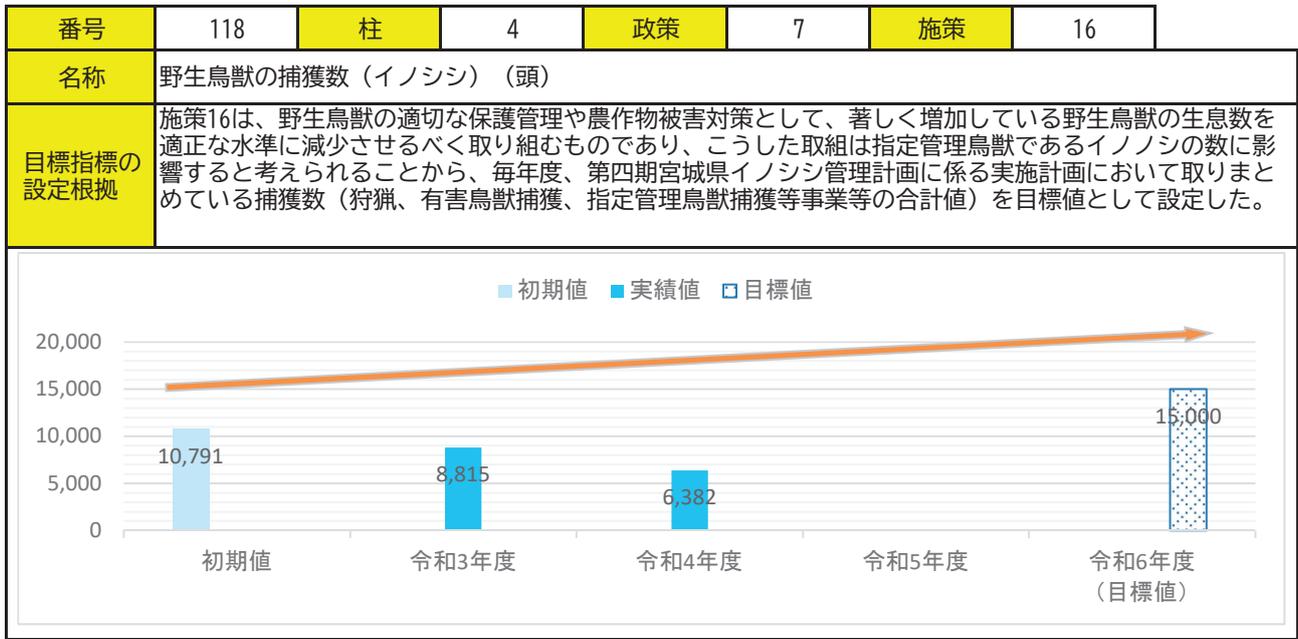


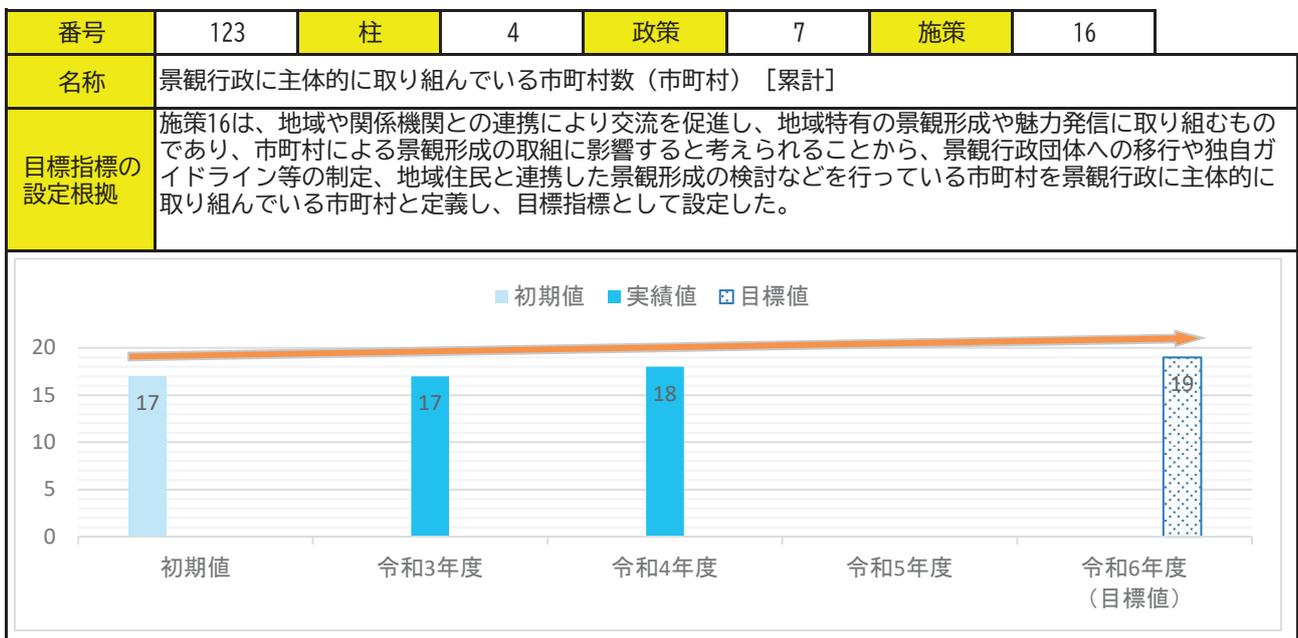
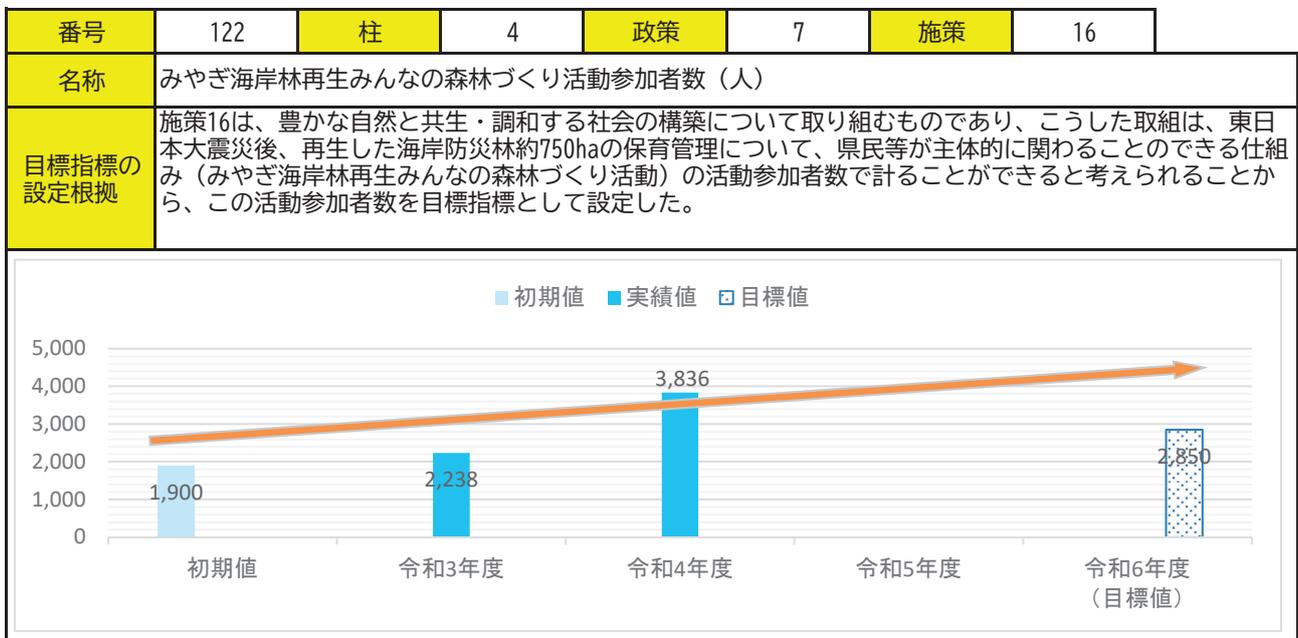
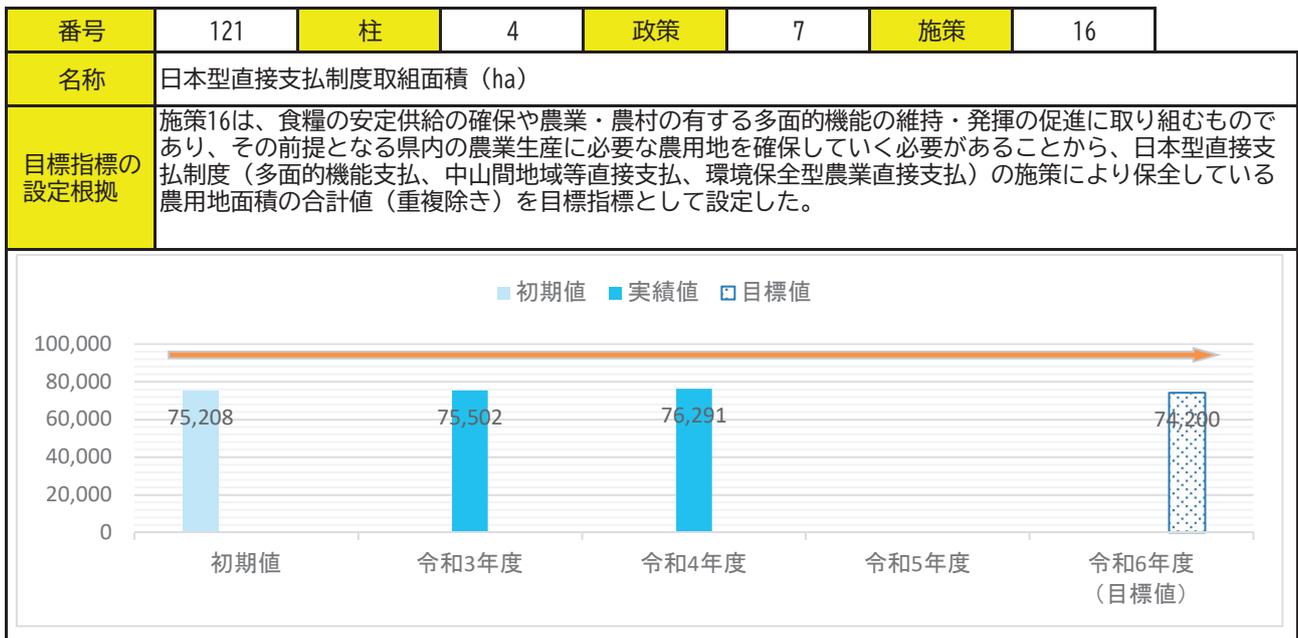


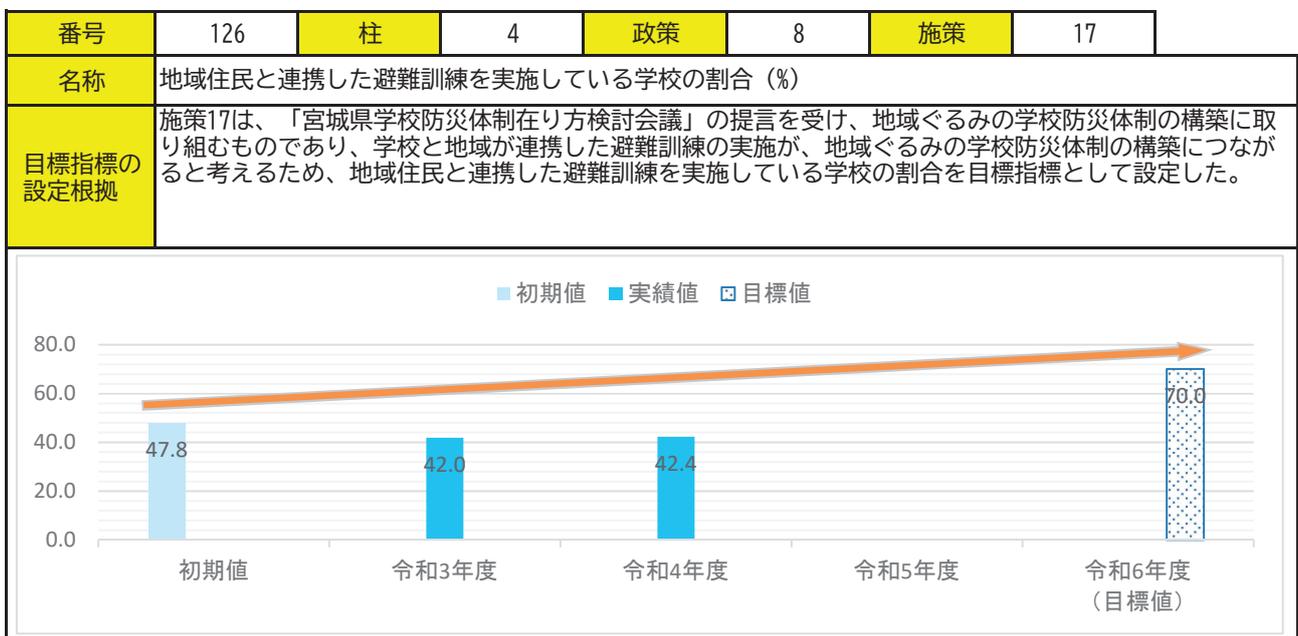
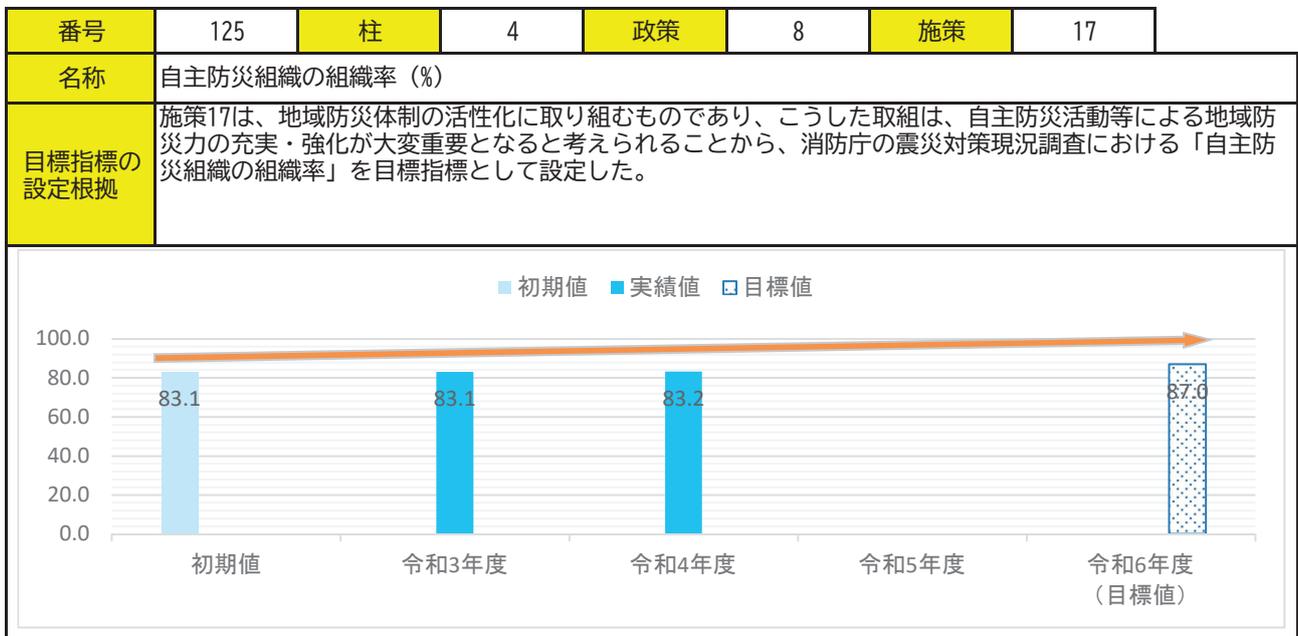
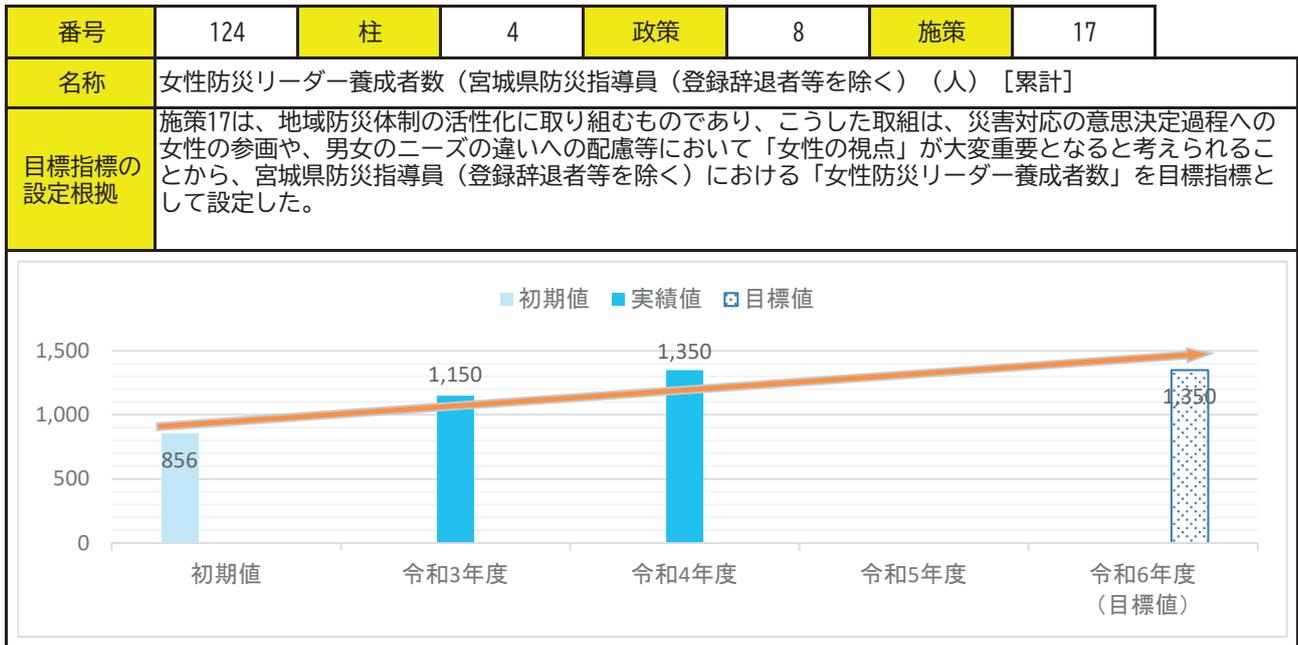


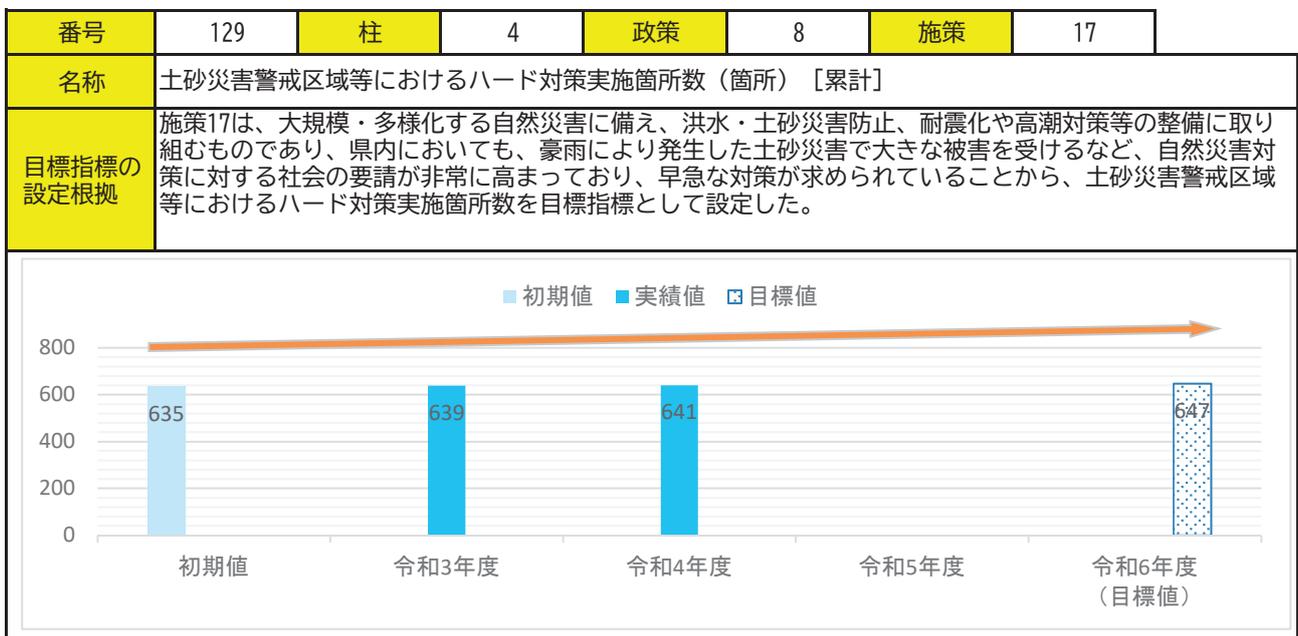
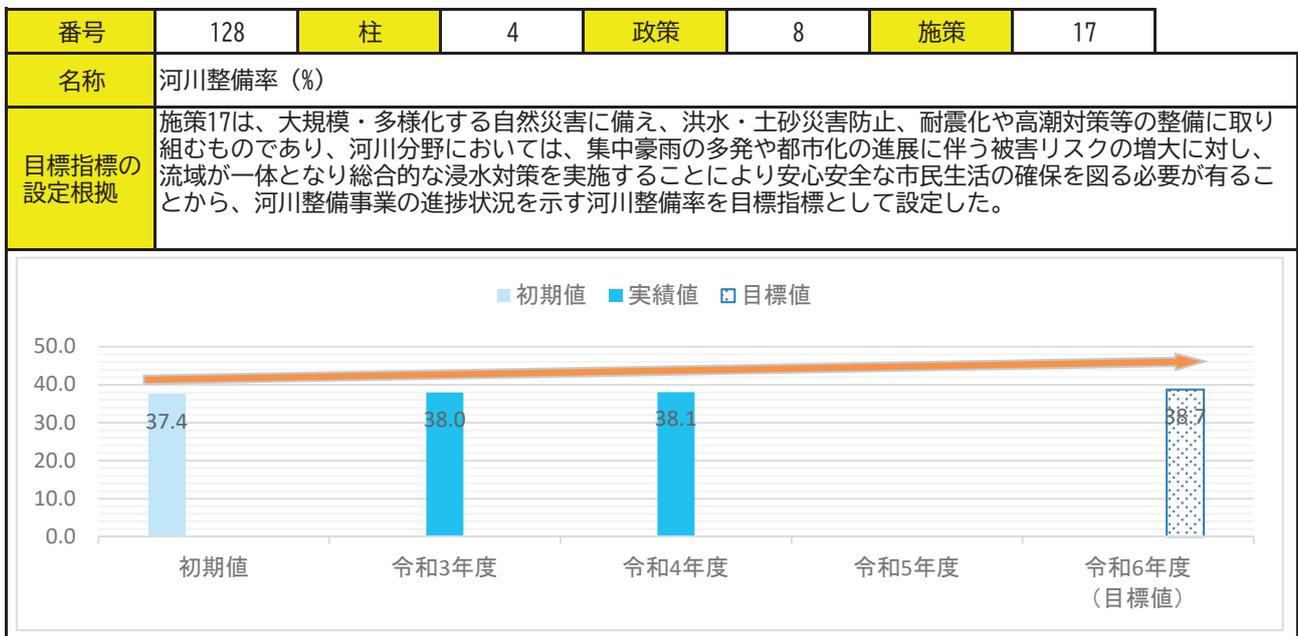
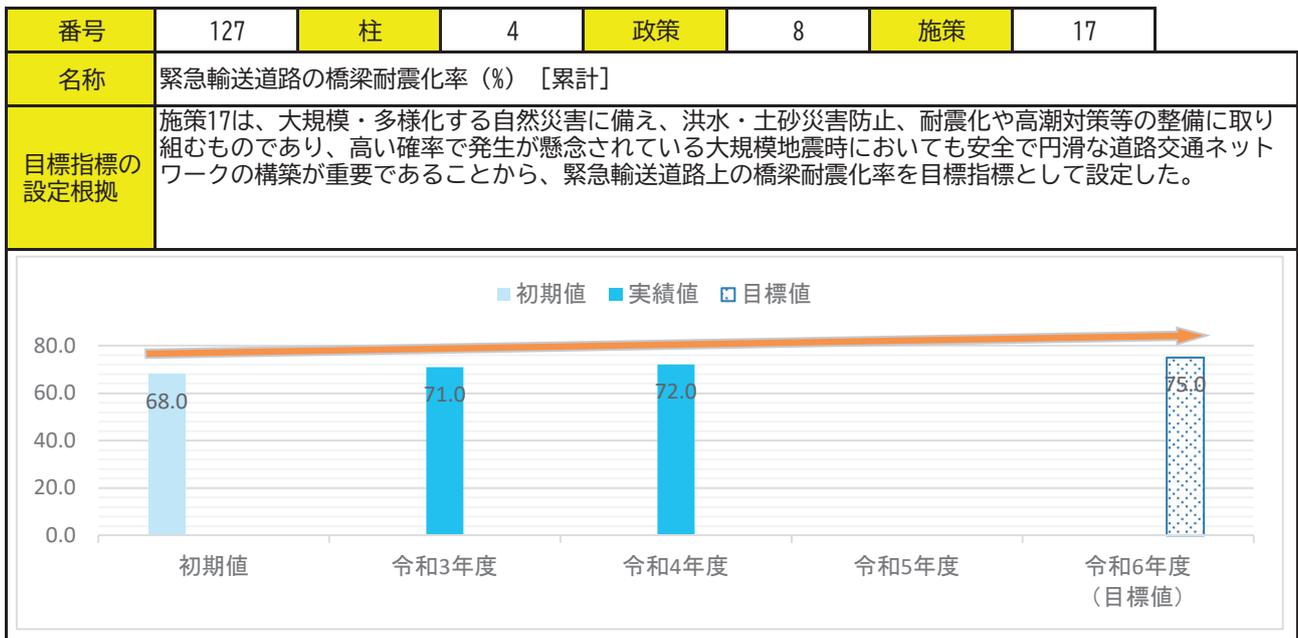


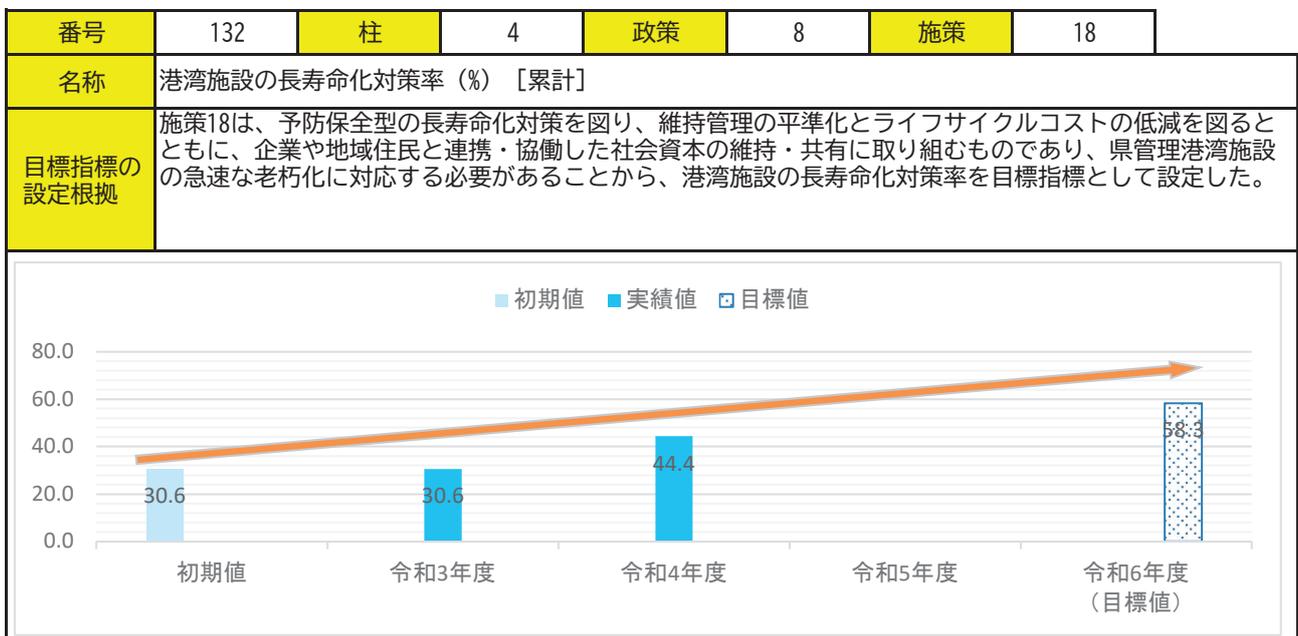
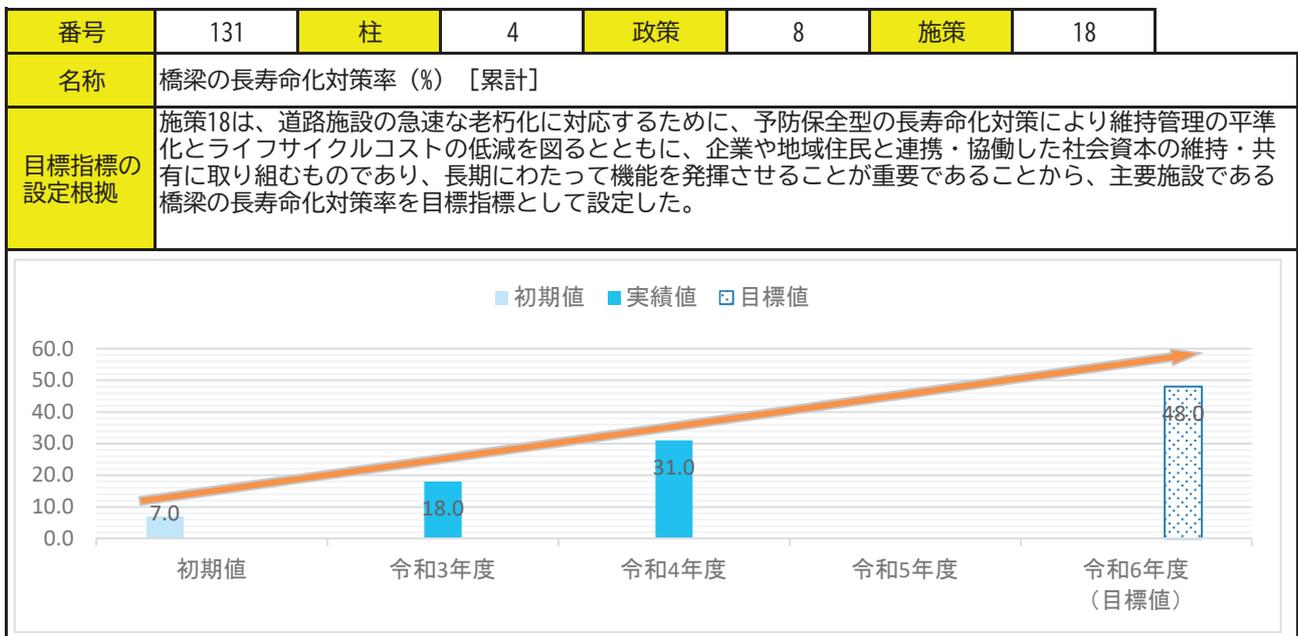
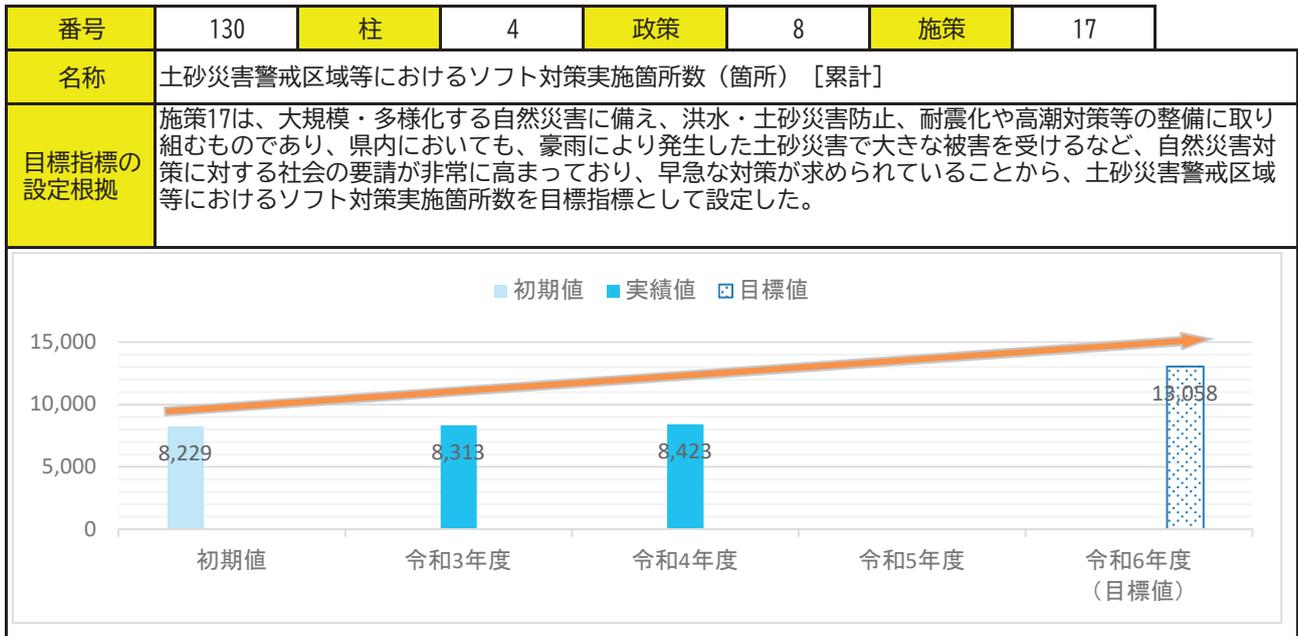












番号	133	柱	4	政策	8	施策	18																								
名称	アドプトプログラム認定団体数（団体）【累計】																														
目標指標の設定根拠	施策18は、予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るとともに、企業や地域住民と連携・協働した社会資本の維持・共有に取り組むものであり、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進に影響すると考えられることから、アドプトプログラム認定団体数を目標指標として設定した。																														
<p>■ 初期値 ■ 実績値 □ 目標値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>初期値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期値</td> <td>641</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>-</td> <td>686</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>-</td> <td>714</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 (目標値)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>								年度	初期値	実績値	目標値	初期値	641	-	-	令和3年度	-	686	-	令和4年度	-	714	-	令和5年度	-	-	-	令和6年度 (目標値)	-	-	684
年度	初期値	実績値	目標値																												
初期値	641	-	-																												
令和3年度	-	686	-																												
令和4年度	-	714	-																												
令和5年度	-	-	-																												
令和6年度 (目標値)	-	-	684																												

宮行評委第7号
令和5年8月4日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男



宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 佐藤 健



令和5年度政策評価・施策評価について（答申）

令和5年6月14日付け総政第20号で諮問されたこのことについて、行政評価委員会条例第6条第1項第1号及び同条第7項の規定に基づき、政策評価部会において調査審議を行った結果を別紙のとおり取りまとめたので、答申します。

令和5年度政策評価・施策評価について

I 答申に当たって

宮城県では、県民の視点に立った成果重視の県政を推進することを目的として、平成14年4月1日から、「行政活動の評価に関する条例」に基づき行政評価を実施している。

このうち政策評価・施策評価については、県が自ら、施策に設定された目標指標の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等を踏まえて政策・施策の成果を評価するとともに、政策・施策における課題と対応方針を示すことになっている。

この県が自ら行う評価の透明性や客観性を確保するため、学識者や有識者で構成される宮城県行政評価委員会（以下、「委員会」という。）に、知事の諮問に応じて、政策評価・施策評価に関する調査審議を行う組織として政策評価部会（以下、「部会」という。）が置かれている。

委員会では、今年の6月14日に、新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策18施策を対象とした県の評価原案「政策評価・施策評価基本票」について、知事から諮問を受けた。

その後、6月28日、7月11日及び7月25日の3回にわたって部会を開催し、県の評価原案の妥当性について、専門的な立場や県民の視点から調査審議を行った。調査審議の結果の詳細については後記のとおりである。

委員会及び部会からの答申を通じて、県の行政運営の向上が図られ、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる宮城の将来像が確実に実現されることを願っている。

II 調査審議の方法

県から諮問を受けた令和5年度政策評価・施策評価に関し、県の評価原案である「政策評価・施策評価基本票」に基づき、調査審議を行った。

1 調査審議の対象

令和5年度に諮問を受けた政策評価・施策評価は、新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策18施策であり、その全てについて調査審議を行った。

2 調査審議の進め方

「新・宮城の将来ビジョン」に係る各基本票の記載内容について、調査審議を実施した。

【政策評価部会の開催状況】

	開催日	議事
第1回	令和5年6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価部会の進め方等について ・令和5年度政策評価・施策評価について ・個別施策に関する審議（ヒアリング） 【対象施策：施策8、施策12、施策17】 ・第2回部会で審議（ヒアリング）を行う施策の選定
第2回	令和5年7月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施策に関する審議（ヒアリング）【対象施策：施策3、施策15】
第3回	令和5年7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度政策評価・施策評価に係る県民意見について ・令和5年度政策評価・施策評価に係る審議について ・令和5年度政策評価・施策評価に係る答申案について

Ⅲ 調査審議の結果

成果の検証を踏まえた評価原案の妥当性について判定（2区分）を行うとともに、それぞれの政策・施策について意見を付した。

1 政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（8政策）】

判定		意見を付した政策数
適切	要検討	5政策
8政策	0政策	

【県の施策評価に対する判定及び意見（18施策）】

判定		意見を付した施策数
適切	要検討	16施策
17施策	1施策	

県の「成果の検証を踏まえた評価原案」に対する判定の区分

- 適切：県の評価原案について、「政策・施策目標に対する成果の検証」を踏まえた評価は概ね妥当であると判断されるもの。
- 要検討：県の評価原案について、「政策・施策目標に対する成果の検証」を踏まえた評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの。

2 政策評価・施策評価の判断等に付した主な意見

政策評価・施策評価の判断等に当たり、「成果の検証を踏まえた評価原案」の評価は概ね妥当と判断されるが、一部不十分な点が見られる。

その判断に当たって付した主な意見は次のとおりである。

(1) 目標指標の在り方

目標指標は、政策や施策に期待される成果の発現の状態を客観的に測るための重要なものであるが、これらの指標だけでは成果を十分に把握することが難しい場合もあることから、必要に応じて、指標以外の数値や定性的な成果等も用いながら、より分かりやすい説明に努めるべきである。

さらに、今後に向けては、現行指標の適切性を検証した上で、政策・施策の成果をより正確に把握できる指標への見直しなども検討されたい。

(2) 政策・施策における課題と対応方針について

P D C Aサイクルの一翼を担う政策・施策の評価を、次の実施計画等に反映させるためには、政策・施策で生じた課題を的確に把握するとともに、その解決に向けての効果的な対応方針を示すことが重要であり、特に、進捗に遅れの見られる政策・施策については、その要因や課題を分析し、現在の対応状況や課題の解決に向けた具体的な対応方針を示すことが必要である。

その記載に当たっては、政策評価・施策評価は、県民への説明責任を果たすことが重要な目的の一つであるため、県民に分かりやすい表現となるよう心がけていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症が本年5月から5類移行となったことを踏まえ、コロナ禍で停滞した各取組の立て直しに注力するとともに、アフターコロナを意識した積極的な施策推進と適切な評価に努めていただくことを期待する。

(3) 政策・施策目標に対する成果の検証について

成果重視の行政運営を推進するに当たり、行政評価では、県が政策・施策・事業の実施により、どんな成果を上げたのかを的確に検証することが求められているが、評価の妥当性の判断に必要な成果について、記載内容が不十分と思われる箇所が見受けられた。

施策の評価に当たっては、1年の成果を踏まえた上で、施策に期待される成果を発揮することができたかについて、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績等の視点から総合的に分析・評価し、客観的な根拠を用いながら、施策の方向性の体系に沿って評価の理由を具体的に分かりやすく示す必要がある。その上で、政策及び施策全体の評価に当たっては、関連する分野を幅広く俯瞰し、担当部局間で連携を図りながら、政策・施策を横断した多角的な視点での成果検証や課題分析、対応策の検討等を行い、そのようなプロセスも意識した評価となるよう努めていただきたい。

また、単年度では結果が出にくい政策・施策について、中長期的な視点も入れつつ、県が努力して取り組んでいる内容を県民に伝わりやすく記述することについても工夫されたい。

IV 宮城県行政評価委員会政策評価部会 審議結果一覧表

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進							
1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	やや遅れている	適切	1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調	適切
				2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	やや遅れている	適切
				3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	やや遅れている	適切
2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	概ね順調	適切	4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	やや遅れている	適切
				5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	概ね順調	適切
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て							
3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	やや遅れている	適切	6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている	適切
				7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調	適切
4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	やや遅れている	適切	8	多様で変化する社会に適應し、活躍できる力の育成	やや遅れている	適切
				9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	やや遅れている	適切
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり							
5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	概ね順調	適切	10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調	適切
				11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	やや遅れている	適切
6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	概ね順調	適切	12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	やや遅れている	適切
				13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調	適切
				14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調	適切

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり							
7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	概ね順調	適切	15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	概ね順調	要検討
				16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調	適切
8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	概ね順調	適切	17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調	適切
				18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	順調	適切

※ 宮城県行政評価委員会の判定は、県の評価原案の妥当性について「適切」「要検討」の2区分により判定したものである。

新・宮城の将来ビジョン 成果と評価

～令和4年度の政策・施策及び事業について～

〔 令和4年度 県政の成果（主要施策の成果に関する説明書）
令和5年度 政策評価・施策評価に係る評価の結果 〕

令和5年9月

発行 宮城県
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
編集 宮城県 企画部 総合政策課
TEL 022-211-2406
ホームページ <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/index.html>
Eメール seisaku@pref.miyagi.lg.jp

本書は、県政情報センター及び県ホームページ
(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/index.html>)
で公表しています。



この印刷物は375部作成し、1部当たりの印刷単価は658円です。